

官報

號外

昭和六年三月二十四日

第五十九回帝國議會衆議院議事速記第二十二號

昭和六年三月二十三日(月曜日)

午後二時四十三分開議

議事日程 第三十一號

昭和六年三月二十三日

午後一時開議

- 第一 恩給法中改正法律案(山下谷次君外一名提出) 第一讀會
- 第二 大日本帝國國旗法案(石原善三郎君提出) 第一讀會
- 第三 廢兵優遇ニ關スル法律案(一松定吉君外一名提出) 第一讀會
- 第四 刑事訴訟法中改正法律案(一松定吉君外四名提出) 第一讀會
- 第五 刑事訴訟法中改正法律案(長谷川陸郎君外二名提出) 第一讀會
- 第六 刑事訴訟法中改正法律案(小林鑄君外一名提出) 第一讀會
- 第七 利息制限法中改正法律案(一松定吉君外四名提出) 第一讀會
- 第八 利息制限法中改正法律案(原夫次郎君外三名提出) 第一讀會
- 第九 民事訴訟法中改正法律案(村岡吾一君外三名提出) 第一讀會
- 第十 借地借家調停法中改正法律案(小久江美代吉君提出) 第一讀會
- 第十一 借家法中改正法律案(小久江美代吉君外二名提出) 第一讀會
- 第十二 司法代書人法中改正法律案(斯波貞吉君外一名提出) 第一讀會
- 第十三 私生子ノ名稱ニ關スル法律案(一松定吉君外六名提出) 第一讀會

- 第十四 身元保證ニ關スル法律案(一松定吉君外三名提出) 第一讀會
- 第十五 航空法中改正法律案(永田良吉君提出) 第一讀會
- 第十六 河川法中改正法律案(山崎儀重君外五名提出) 第一讀會
- 第十七 六大都市ニ關スル法律案(森田茂君外八名提出) 第一讀會
- 第十八 道路維持修繕費負擔者負擔法案(栗原彦三郎君提出) 第一讀會
- 第十九 古物商取締法中改正法律案(石原善三郎君外二名提出) 第一讀會
- 第二十 大正十五年法律第五十二號中改正法律案(土地區劃整理ニ伴フ清算金等ニ關スル件)(安藤正純君外三十八名提出) 第一讀會
- 第二十一 震災ニ因ル土地區劃整理施行地區内ノ假建築著手期限變更ニ關スル法律案(戶井嘉作君外三十八名提出) 第一讀會
- 第二十二 產師法案(土屋清三郎君外十二名提出) 第一讀會
- 第二十三 建築設計監督士法案(小西和君外六名提出) 第一讀會
- 第二十四 出版權法案(山崎儀重君外四名提出) 第一讀會
- 第二十五 地方鐵道及軌道ニ對スル地方稅免除ニ關スル法律案(庄田太郎君外五名提出) 第一讀會
- 第二十六 地方鐵道及軌道ニ對スル地方稅免除ニ關スル法律案(朝澤宇八君外五名提出) 第一讀會

- 第二十七 母子扶助法案(片山哲君提出) 第一讀會
- 第二十八 衆議院議員選舉法改正法律案(志賀和多利君外五名提出) 第一讀會
- 第二十九 衆議院議員選舉法中改正法律案(末松偕一郎君外六名提出) 第一讀會
- 第三十 商工會議所法中改正法律案(山崎儀重君外二名提出) 第一讀會
- 第三十一 農會法中改正法律案(山崎儀重君外二名提出) 第一讀會
- 第三十二 水產會法中改正法律案(山崎儀重君外二名提出) 第一讀會
- 第三十三 畜產組合法中改正法律案(山崎儀重君外二名提出) 第一讀會
- 第三十四 土地貸賃價格調查委員會法中改正法律案(山崎儀重君外二名提出) 第一讀會
- 第三十五 所得稅法中改正法律案(山崎儀重君外二名提出) 第一讀會
- 第三十六 產業組合中央金庫法中改正法律案(由谷義治君外十四名提出) 第一讀會
- 第三十七 產業組合中央金庫法中改正法律案(岸田正記君外二名提出) 第一讀會
- 第三十八 負債整理組合法案(土井權大君外三名提出) 第一讀會
- 第三十九 產業組合法中改正法律案(土井權大君外三名提出) 第一讀會
- 第四十 農工銀行法中改正法律案(土井權大君外三名提出) 第一讀會
- 第四十一 日本勸業銀行法中改正法律案(土井權大君外三名提出) 第一讀會
- 第四十二 北海道拓殖銀行法中改正法律案(土井權大君提出) 第一讀會
- 第四十三 農會法中改正法律案(牛場清次郎君外三名提出) 第一讀會

- 第四十四 農會法中改正法律案(末松偕一郎君外十二名提出) 第一讀會
- 第四十五 耕地整理法中改正法律案(牛場清次郎君外三名提出) 第一讀會
- 第四十六 耕地整理法中改正法律案(栗原彦三郎君外九名提出) 第一讀會
- 第四十七 穀類搗精製粉取締法案(大竹貫一君外四名提出) 第一讀會
- 第四十八 米穀需給法案(土井權大君外三名提出) 第一讀會
- 第四十九 米穀需給特別會計法案(土井權大君外三名提出) 第一讀會
- 第五十 牧野法案(八田宗吉君外四名提出) 第一讀會
- 第五十一 牧野法案(山内亮君外三名提出) 第一讀會
- 第五十二 養蠶業安定融資補償法案(小山邦太郎君外二十三名提出) 第一讀會
- 第五十三 酒造稅法中改正法律案(古島義英君外一名提出) 第一讀會
- 第五十四 酒造稅法中改正法律案(永田良吉君外四名提出) 第一讀會
- 第五十五 無盡業法中改正法律案(松田正一君外二名提出) 第一讀會
- 第五十六 銀行法中改正法律案(堤康次郎君外十名提出) 第一讀會
- 第五十七 銀行法中改正法律案(村田虎之助君外六名提出) 第一讀會
- 第五十八 保稅工場法中改正法律案(末松偕一郎君外五名提出) 第一讀會
- 第五十九 日本勸業銀行法中改正法律案(氏家清君外四名提出) 第一讀會
- 第六十 日本興業銀行法中改正法律案(鍋本忠正君外四名提出) 第一讀會
- 第六十一 農工銀行法中改正法律案(氏家清君外四名提出) 第一讀會
- 第六十二 計理士法中改正法律案(定塚門次郎君外二名提出) 第一讀會
- 第六十三 辦理士法中改正法律案(名川侃市君外四名提出) 第一讀會

- 第六十四 出水宮之城間鐵道敷設ニ關スル建議案(崎山武夫君外二名提出)
- 第六十五 出水宮之城間鐵道敷設ニ關スル建議案(山本實彦君提出)
- 第六十六 阿久根驛ニ急行列車停車ニ關スル建議案(崎山武夫君外二名提出)
- 第六十七 阿久根驛ニ急行列車停車ニ關スル建議案(山本實彦君提出)
- 第六十八 牛ノ濱西方間ニ停車場設置ニ關スル建議案(崎山武夫君外二名提出)
- 第六十九 牛ノ濱西方間ニ停車場設置ニ關スル建議案(山本實彦君提出)
- 第七十 大川線竣工年度線上ニ關スル建議案(崎山武夫君外二名提出)
- 第七十一 大川線竣工年度線上ニ關スル建議案(山本實彦君提出)
- 第七十二 菱刈大口間ニ停車場設置ニ關スル建議案(崎山武夫君外二名提出)
- 第七十三 菱刈大口間ニ停車場設置ニ關スル建議案(山本實彦君提出)
- 第七十四 出水大口間鐵道敷設ニ關スル建議案(崎山武夫君外二名提出)
- 第七十五 出水大口間鐵道敷設ニ關スル建議案(山本實彦君提出)
- 第七十六 吉松八代間鐵道電化並急行列車運行ニ關スル建議案(崎山武夫君外四名提出)
- 第七十七 伊佐鐵道工事速進ニ關スル建議案(古賀政一君外四名提出)
- 第七十八 佐世保伊萬里間鐵道速成ニ關スル建議案(佐保畢雄君外三名提出)
- 第七十九 大分港臨港線敷設速成ニ關スル建議案(長野綱良君外二名提出)
- 第八十 宇品高濱間鐵道連絡航路開設ニ關スル建議案(藤田若水君外三名提出)
- 第八十一 日光上野間特別急行列車運轉ニ關スル建議案(船田中君提出)
- 第八十二 日光足尾間及足尾鹿沼間鐵道敷設ニ關スル建議案(船田中君外一名提出)
- 第八十三 小倉港ニ關釜連絡船寄港ニ關スル建議案(坂井大輔君提出)
- 第八十四 伊豫北條驛ニ急行列車停車ニ關スル建議案(松田喜三郎君外四名提出)
- 第八十五 内海志布志間鐵道敷設速成並停車場設置ニ關スル建議案(東郷實君外三名提出)
- 第八十六 志布志古江間鐵道敷設速成ニ關スル建議案(永田良吉君外三名提出)
- 第八十七 松山佐川間鐵道敷設速成ニ關スル建議案(武知勇記君外三名提出)
- 第八十八 高松松山間夜行列車運轉開始ニ關スル建議案(武知勇記君外三名提出)
- 第八十九 羽犬塚竹田間鐵道敷設ニ關スル建議案(樋口典常君外二名提出)
- 第九十 八代吉松間鐵道電化速進ニ關スル建議案(深水清君外二名提出)
- 第九十一 常陸鐵道買收ニ關スル建議案(飯村五郎君提出)
- 第九十二 京都市内貫通國有鐵道高架改築ニ關スル建議案(西村金三郎君外四名提出)
- 第九十三 京都市内貫通國有鐵道高架改築ニ關スル建議案(鷲野米太郎君提出)
- 第九十四 大垣ヨリ大野ヲ經テ金澤ニ至ル鐵道速成ニ關スル建議案(猪野毛利榮君提出)
- 第九十五 上野福井間急行列車運行ニ關スル建議案(猪野毛利榮君提出)
- 第九十六 米原今庄間鐵道電化速成ニ關スル建議案(猪野毛利榮君提出)
- 第九十七 小濱與名田間鐵道敷設ニ關スル建議案(猪野毛利榮君提出)
- 第九十八 越美線速成ニ關スル建議案(猪野毛利榮君外一名提出)
- 第九十九 三陸沿岸鐵道速成ニ關スル建議案(水上齊之助君外一名提出)
- 第一百 大船渡若柳間ヲ自動車交通網ニ編入ニ關スル建議案(水上齊之助君外一名提出)
- 第一百一 津幡金澤間復線工事速成ニ關スル建議案(戶部良祐君外二名提出)
- 第一百二 陸前岩沼驛松島驛ニ急行列車停車ニ關スル建議案(長谷川陸郎君提出)
- 第一百三 尾道今治間鐵道連絡航路開設ニ關スル建議案(村上紋四郎君外二名提出)
- 第一百四 二見港三田驛間鐵道敷設ニ關スル建議案(多木久米次郎君提出)
- 第一百五 廣島濱田間鐵道速成ニ關スル建議案(荒川五郎君外八名提出)
- 第一百六 指宿線竣工年度線上ニ關スル建議案(井上知治君外三名提出)
- 第一百七 北海道鐵道敷設速成ニ關スル建議案(木下成太郎君外六名提出)
- 第一百八 鐵道敷設法中改正ニ關スル建議案(小池仁郎君外三名提出)
- 第一百九 栃尾鐵道國有移管ニ關スル建議案(加藤知正君外三名提出)
- 第一百十 長良川河畔ニホテル建設ニ關スル建議案(大野伴曉君提出)
- 第一百十一 川俣浪江間鐵道敷設速成ニ關スル建議案(大島要三君外五名提出)
- 第一百十二 福島猪苗代間鐵道敷設ニ關スル建議案(大島要三君外五名提出)
- 第一百十三 上野我孫子間電車速成ニ關スル建議案(川島正次郎君外一名提出)
- 第一百十四 大宮小山間鐵道電化速成ニ關スル建議案(栗原彦三郎君外六名提出)
- 第一百十五 木材類ノ鐵道貨物運賃輕減ニ關スル建議案(東郷實君外十一名提出)
- 第一百十六 木材類ノ鐵道貨物運賃輕減ニ關スル建議案(池田敬八君外四名提出)
- 第一百十七 守實日田間鐵道敷設速成ニ關スル建議案(長野綱良君外三名提出)
- 第一百十八 湊町天王寺間鐵道電化促進ニ關スル建議案(竹田儀一君外四名提出)
- 第一百十九 白三鐵道速成ニ關スル建議案(長野綱良君外三名提出)
- 第一百二十 森宮原間鐵道敷設速成ニ關スル建議案(長野綱良君外四名提出)
- 第一百二十一 鐵道小運送制度改善ニ關スル建議案(橋部荒熊君外五名提出)
- 第一百二十二 澁川長野原間鐵道速成ニ關スル建議案(木曾三四郎君提出)
- 第一百二十三 豐岡島取間鐵道電化速成ニ關スル建議案(佐藤喜八郎君外九名提出)
- 第一百二十四 伯備線經由大社大阪間直通列車運轉ニ關スル建議案(佐藤喜八郎君外九名提出)
- 第一百二十五 日豐本線急行列車運轉ヲ吉松驛迄延長ニ關スル建議案(三浦虎雄君外三名提出)
- 第一百二十六 鮮魚輸送指定列車ノ割増運賃廢止ニ關スル建議案(岡野龍一君外一名提出)
- 第一百二十七 鹿兒島本線二日市驛久大線大石驛間鐵道敷設ニ關スル建議案(河波荒次郎君外二名提出)
- 第一百二十八 禁獵區內ニ於ケル鶴保護及農作物被害賠償ニ關スル建議案(崎山武夫君外二名提出)

- 第二百二十九 蠶絲業國策ニ關スル建議案(岡崎久次郎君外六名提出)
- 第三百十 蠶絲業國策樹立ニ關スル建議案(植原悦二郎君外三名提出)
- 第三百十一 原産蠶採取禁止ニ關スル建議案(栗原彦三郎君提出)
- 第三百十二 耕地擴張改良促進ニ關スル建議案(生場清次郎君外五名提出)
- 第三百十三 耕地ノ擴張改良促進ニ關スル建議案(丹下茂十郎君外四名提出)
- 第三百十四 水産國策樹立ニ關スル建議案(鶴澤宇八君外五名提出)
- 第三百十五 用排水改良事業補助要項中改正ニ關スル建議案(栗原彦三郎君外十名提出)
- 第三百十六 四國國立種馬所設置ニ關スル建議案(淺石惠八君外三名提出)
- 第三百十七 國立種馬所設置ニ關スル建議案(神部爲藏君外一名提出)
- 第三百十八 森林金融ニ關スル建議案(小野耕一郎君外三名提出)
- 第三百十九 森林金融ニ關スル建議案(青木精一君外十一名提出)
- 第三百四十 國有林ノ伐採制限ニ關スル建議案(小野耕一郎君外三名提出)
- 第三百四十一 國有林ノ伐採制限ニ關スル建議案(岩本武助君外十名提出)
- 第三百四十二 地頭方漁港修築ニ關スル建議案(小久江美代吉君提出)
- 第三百四十三 國產木材使用ニ關スル建議案(岩本武助君外十名提出)
- 第三百四十四 國產木材使用ニ關スル建議案(本多眞喜雄君外四名提出)
- 第三百四十五 森林火災保險ニ關スル建議案(今井健彦君外九名提出)
- 第三百四十六 森林火災保險ニ關スル建議案(氏家清君外三名提出)
- 第三百四十七 馬産振興ニ關スル建議案(山内亮君提出)
- 第四百十八 馬産振興ニ關スル建議案(大石倫治君外四名提出)
- 第四百十九 沖繩縣ニ國立水産學校並國立水産試驗場設置ニ關スル建議案(伊禮肇君外二名提出)
- 第五百十 壹岐五島平戸近海不正漁業者取締ニ關スル建議案(牧山耕藏君提出)
- 第五百十一 食用蛙飼育ニ關スル建議案(土井權大君提出)
- 第五百十二 水産増殖事業獎勵ニ關スル建議案(田中養達君外三名提出)
- 第五百十三 水産増殖獎勵金増加ニ關スル建議案(東條貞君外二名提出)
- 第五百十四 國立農業倉庫設置ニ關スル建議案(櫻内幸雄君外三名提出)
- 第五百十五 國有林野所在府縣ニ對シ交付金下付ニ關スル建議案(八田宗吉君提出)
- 第五百十六 大分港修築速成ニ關スル建議案(長野綱良君外二名提出)
- 第五百十七 多度津港重要港灣指定ニ關スル建議案(山下谷次君提出)
- 第五百十八 高砂港灣改築ニ關スル建議案(多木久米次郎君提出)
- 第五百十九 明石港改築ニ關スル建議案(多木久米次郎君提出)
- 第六十 長崎縣蠟浦港ヲ指定港灣編入ニ關スル建議案(田崎武男君提出)
- 第六十一 北海道港灣漁港修築速成ニ關スル建議案(木下成太郎君外六名提出)
- 第六十二 帶患者結婚制限法制定ニ關スル建議案(中馬與九君提出)
- 第六十三 醫療普及ニ關スル建議案(守屋榮夫君外五名提出)
- 第六十四 産兒調節ニ關スル建議案(小俣政一君提出)
- 第六十五 醫療合理化ニ關スル建議案(川島正次郎君外四名提出)
- 第六十六 醫療合理化ニ關スル建議案(國野龍一君外四名提出)
- 第六十七 鍼灸師法制定ニ關スル建議案(竹田儀一君外四名提出)
- 第六十八 奈良市郊外ニ平城神宮奉祀ニ關スル建議案(北浦圭太郎君外三名提出)
- 第六十九 樺原神宮宮域擴張建物修築ニ關スル建議案(服部敦二君外四名提出)
- 第七十 白虎隊戦死者ヲ神社ニ祀ル建議案(林平馬君提出)
- 第七十一 廢合整理ニ係ル神社ノ復興ニ關スル建議案(松田喜三郎君外二名提出)
- 第七十二 出流尊皇烈士ノ慰靈ニ關スル建議案(栗原彦三郎君外一名提出)
- 第七十三 豆相震災地復興ニ關スル建議案(岸衛君外一名提出)
- 第七十四 社會事業助長獎勵ニ關スル建議案(守屋榮夫君外四名提出)
- 第七十五 融和事業ノ徹底ニ關スル建議案(守屋榮夫君外六名提出)
- 第七十六 融和事業ノ徹底ニ關スル建議案(森田茂君外九名提出)
- 第七十七 日光國立公園設定ニ關スル建議案(船田中君外三名提出)
- 第七十八 瀬戸内海ヲ中心トスル國立公園設定ニ關スル建議案(山下谷次君提出)
- 第七十九 瀬戸内海ヲ中心トスル國立公園設定ニ關スル建議案(藤田若水君外七名提出)
- 第八十 嚴島嶼ノ浦ヲ中心トスル瀬戸内海國立公園設定ニ關スル建議案(岸田正記君外四名提出)
- 第八十一 大霧島山國立公園設定ニ關スル建議案(寺田市正君外八名提出)
- 第八十二 霧島山ヲ中心トスル國立公園設定ニ關スル建議案(春島東四郎君外三名提出)
- 第八十三 筑波山霞浦ヲ中心トスル國立公園設定ニ關スル建議案(飯村五郎君提出)
- 第八十四 大臺ヶ原山及大峰山脈ヲ中心トスル國立公園設定ニ關スル建議案(岩本武助君提出)
- 第八十五 別府ヲ中心トスル國立公園設定ニ關スル建議案(高橋欽哉君外三名提出)
- 第八十六 大雪山國立公園設定ニ關スル建議案(淺川浩君提出)
- 第八十七 大阿蘇國立公園設定ニ關スル建議案(小山令之君外七名提出)
- 第八十八 天龍峽濱名湖ヲ抱擁スル國立公園設定ニ關スル建議案(北原阿智之助君外二名提出)
- 第八十九 大沼國立公園設定ニ關スル建議案(前田卯之助君外一名提出)
- 第九十 北海道國立公園設定ニ關スル建議案(木下成太郎君外六名提出)
- 第九十一 赤城榛名妙義ノ三山ヲ中心トスル國立公園設定ニ關スル建議案(青木精一君外一名提出)
- 第九十二 警察官ノ待遇改善ニ關スル建議案(本田義成君提出)
- 第九十三 重信川改修ニ關スル建議案(松田喜三郎君外四名提出)
- 第九十四 肝屬川治水工事ニ關スル建議案(永田良吉君外一名提出)
- 第九十五 菊川改修工事速進ニ關スル建議案(小久江美代吉君提出)
- 第九十六 小貝川改修速成ニ關スル建議案(飯村五郎君提出)
- 第九十七 澱川低水工事改良ニ關スル建議案(田中祐四郎君外五名提出)
- 第九十八 河川使用許可ニ關スル建議案(磯部清吉君外八名提出)

- 第九十九 河川使用許可ニ關スル建議案(松田喜三郎君外三名提出)
- 第二百 治水計畫ニ關スル建議案(岡崎久次郎君外四名提出)
- 第二百一 小山日光間道路國道編入並改築ニ關スル建議案(栗原彦三郎君提出)
- 第二百二 鹿兒島縣名瀨港ヨリ古仁屋港ニ至ル縣道ヲ國道ニ編入ニ關スル建議案(久留義郷君提出)
- 第二百三 全國縱貫大國道建設ニ關スル建議案(石原善三郎君提出)
- 第二百四 北方拓發ニ關スル建議案(木下成太郎君外六名提出)
- 第二百五 北海道拓殖促進ニ關スル建議案(木下成太郎君外六名提出)
- 第二百六 北海道拓殖計畫ニ關スル建議案(小池仁郎君外九名提出)
- 第二百七 北海道土功組合整理ニ關スル建議案(木下成太郎君外六名提出)
- 第二百八 府縣廢合ニ關スル建議案(信太儀右衛門君提出)
- 第二百九 消防組員表領並優遇ニ關スル建議案(淺川浩君提出)
- 第二百十 陸奥灣ト太平洋ヲ連絡スル運河開鑿ニ關スル建議案(山内亮君外七名提出)
- 第二百十一 日本海ト瀬戸内海ヲ通スル運河開鑿ニ關スル建議案(石原善三郎君外二名提出)
- 第二百十二 溫泉ノ調査研究機關設置ニ關スル建議案(加藤知正君外一名提出)
- 第二百十三 山村ノ課稅負擔輕減ニ關スル建議案(出井兵吉君外十二名提出)
- 第二百十四 山村ノ課稅負擔輕減ニ關スル建議案(松田喜三郎君外四名提出)
- 第二百十五 酒官營ニ關スル建議案(志賀和多利君外七名提出)
- 第二百十六 木材關稅引上改正ニ關スル建議案(東武君外十名提出)
- 第二百十七 木材關稅引上改正ニ關スル建議案(松田喜三郎君外四名提出)
- 第二百十八 國民負債整理公債發行ニ關スル建議案(林平馬君提出)
- 第二百十九 高松開港ニ關スル建議案(戶澤民十郎君外四名提出)
- 第二百二十 獨逸賠償金ヲ以テ本邦海運業發展費ノ充當ニ關スル建議案(眞鍋儀十君外二名提出)
- 第二百二十一 獨逸賠償金ヲ以テ本邦海運業發展費ノ充當ニ關スル建議案(若宮貞夫君提出)
- 第二百二十二 低利資金融通條件緩和ニ關スル建議案(大野伴陸君提出)
- 第二百二十三 空軍擴張ニ關スル建議案(永田良吉君提出)
- 第二百二十四 吳工廠人員整理反對ニ關スル建議案(望月圭介君外四名提出)
- 第二百二十五 兵役法施行令中抽籤時期線上ニ關スル建議案(松田喜三郎君外二名提出)
- 第二百二十六 鹿兒島縣笠野原飛行場ニ陸海軍爆撃飛行隊設置ニ關スル建議案(永田良吉君提出)
- 第二百二十七 鹿兒島灣沿岸ニ海軍航空隊設置ニ關スル建議案(永田良吉君提出)
- 第二百二十八 帝國議會ノ會期線下ニ關スル建議案(田川大吉郎君提出)
- 第二百二十九 貴衆兩院ノ官制並豫算ニ關スル建議案(山道襄一君外四名提出)
- 第二百三十 貴衆兩院ノ官制並豫算ニ關スル建議案(熊谷直太君外二名提出)
- 第二百三十一 我カ帝國國名ノ稱呼使用ニ關スル建議案(原夫次郎君外五名提出)
- 第二百三十二 各戰役ニ於ケル殊勳者優遇ニ關スル建議案(定塚門次郎君外三名提出)
- 第二百三十三 間島在住朝鮮人救濟ニ關スル建議案(宮川一貫君提出)
- 第二百三十四 薩哈噠州引揚民救恤ニ關スル建議案(砂田重政君外三名提出)
- 第二百三十五 南洋諸島ニ於ケル邦人經營事業助成ニ關スル建議案(伊禮肇君外三名提出)
- 第二百三十六 南洋諸島ニ於ケル邦人經營事業助成ニ關スル建議案(水島彦一郎君外二名提出)
- 第二百三十七 比律賓ダヴァオ總領事館分館昇格ニ關スル建議案(伊禮肇君外三名提出)
- 第二百三十八 比律賓ダヴァオ總領事館分館昇格ニ關スル建議案(水島彦一郎君外二名提出)
- 第二百三十九 ブラジル國アマゾン河口ベレン市ニ帝國領事館設置ニ關スル建議案(服部敦一君外四名提出)
- 第二百四十 鹿兒島縣大島群島ニ通スル航海補助費増額ニ關スル建議案(久留義郷君提出)
- 第二百四十一 全國ニ速達郵便制實施ニ關スル建議案(石原善三郎君提出)
- 第二百四十二 稚内港ヲ起點トスル利尻禮文兩島ニ連絡航路開始ニ關スル建議案(淺川浩君提出)
- 第二百四十三 北海道金田岬暗礁ニ航路標識設置ニ關スル建議案(淺川浩君提出)
- 第二百四十四 借地法借家法施行ニ關スル建議案(長谷川陸郎君提出)
- 第二百四十五 司法保護制度制定等ニ關スル建議案(小林錦君外二名提出)
- 第二百四十六 市谷刑務所移轉速進ニ關スル建議案(櫻内辰郎君外三名提出)
- 第二百四十七 旭川市ニ高等工業學校設置ニ關スル建議案(淺川浩君提出)
- 第二百四十八 兵庫縣三木町ニ國立理化學研究所設置ニ關スル建議案(多木久次郎君提出)
- 第二百四十九 京都帝國大學ニ小兒保健衛生研究所設置ニ關スル建議案(倉元要二君外四名提出)
- 第二百五十 四國ニ國立綜合大學設置ニ關スル建議案(河上哲太君外三名提出)
- 第二百五十一 東京帝國大學農學部附屬農業教員養成所獨立ニ關スル建議案(山根儀重君外四名提出)
- 第二百五十二 小學校長俸給國庫支辨ニ關スル建議案(服部敦一君外九名提出)
- 第二百五十三 廣島高等工業學校ニ藥學科併置ニ關スル建議案(藤田若水君外三名提出)
- 第二百五十四 廣島市ニ綜合大學設置ニ關スル建議案(藤田若水君外二名提出)
- 第二百五十五 國立劇場設置ニ關スル建議案(信太儀右衛門君提出)
- 第二百五十六 學制調査會設置ニ關スル建議案(大竹貞一君提出)
- 第二百五十七 女子農藝專門學校設立ニ關スル建議案(山下谷次君提出)
- 第二百五十八 東北帝國大學ニ農學部増設ニ關スル建議案(菅原傳君外六名提出)
- 第二百五十九 中小商工業者ノ金融ニ對スル補償法制定ニ關スル建議案(中亥藏男君提出)
- 第二百六十 商店ノ閉店時刻限定ニ關スル建議案(服部敦一君外二名提出)
- 第二百六十一 發明獎勵ニ關スル建議案(竹内友治郎君外二名提出)
- 第二百六十二 樺太ニ市制施行ニ關スル建議案(喜多孝治君外一名提出)

第二百六十三 臺灣ニ地方自治制施行
ニ關スル建議案(斯波貞吉君外五名
提出)

第二百六十四 樺太森林ノ伐採及木材
ノ移出制限ニ關スル建議案(太田正
孝君外九名提出)
第二百六十五 樺太森林ノ伐採及木材
ノ島外移出制限ニ關スル建議案(池
田敬八君外三名提出)

○議長(藤澤幾之輔君) 諸般ノ報告ヲ致サ
セマス

(書記官朗讀)

一 今二十三日貴族院ヨリ回付アリタル議案
左ノ如シ

地方鐵道補助法中改正法律案(政府提出)
寄生蟲豫防法案(政府提出)

【左ノ報告ハ朗讀ヲ經サルモ參照ノ爲
茲ニ掲載ス】

一 議員ヨリ提出セラレタル議案左ノ如シ
能代船川間鐵道敷設ニ關スル建議案

提出者 信太儀右衛門君

岩館及北浦漁港修築ニ關スル建議案

提出者 信太儀右衛門君

能代河口修築ニ關スル建議案

提出者 信太儀右衛門君

仙山線川崎驛新設ニ關スル建議案

提出者 長谷川陸郎君

高千穂區裁判所事務停止豫定取消ニ關ス
ル建議案

提出者 佐藤 重遠君

司法保護事業獎勵ニ關スル建議案

提出者 高橋 秀臣君

一日市ヨリ阿仁合線ニ接續スル鐵道敷設
ニ關スル建議案

提出者 信太儀右衛門君

石炭鐵道運賃低下ニ關スル建議案

提出者 大島 要三君

大島 清君 菅村 太事君

氏家 清君 比佐 昌平君

小峰 滿男君 鈴木 寅彦君

林 平馬君

日本の古典教育ノ振興並普及ニ關スル建
議案

提出者 木下成太郎君 兒玉 右二君

濱田 國松君

日暮里土浦間鐵道電化促進ニ關スル建議
案

提出者 原 脩次郎君 長塚 忠策君

篠原 陸朗君 石橋 茂君

海老澤爲次郎君

氷見羽咋間鐵道速成ニ關スル建議案

提出者 土倉 宗明君 高見 之通君

城端美濃太田間鐵道敷設ニ關スル建議案

提出者 土倉 宗明君 高見 之通君

高岡市ニ鐵道局設置ニ關スル建議案

提出者 土倉 宗明君 高見 之通君

國有林野ノ一部ヲ其地元町村ニ拂下又ハ
利用ニ關スル建議案

提出者 氏家 清君 大島 要三君

長谷川陸郎君 山内 亮君

菅村 太事君 高橋壽太郎君

小山邦太郎君 鈴木 寅彦君

比佐 昌平君 手代木隆吉君

林 平馬君 信太儀右衛門君

佐藤 啓君

農業教育振興ニ關スル建議案

提出者 小山 令之君 平山 岩彦君

別格官幣社菊池神社營繕ニ關スル建議案

提出者 平山 岩彦君 宮崎 高四君

深木 清君 宮崎 高四君

別格官幣社菊池神社營繕ニ關スル建議案

提出者 平山 岩彦君 宮崎 高四君

小山 令之君 宮崎 高四君

深木 清君 宮崎 高四君

別格官幣社菊池神社營繕ニ關スル建議案

提出者 平山 岩彦君 宮崎 高四君

小山 令之君 宮崎 高四君

豐肥線急行列車運轉並「スキッチバック」改
造ニ關スル建議案

提出者 小山 令之君 平山 岩彦君

深水 清君 宮崎 高四君

重松 重治君 長野 綱良君

高橋 欽哉君

亞細亞聯盟促進ニ關スル建議案

提出者 小山 令之君 風見 章君

服部 教一君

北海道漁港修築並船舶入泊築設ニ關スル建
議案

提出者 小池 仁郎君 一柳仲次郎君

神部 爲藏君 淺川 浩君

前田卯之助君 澤田 利吉君

渡邊 泰邦君 岡田 春夫君

坂東幸太郎君 手代木隆吉君

小樽港ニ港務部設置ニ關スル建議案

提出者 小池 仁郎君 淺川 浩君

一柳仲次郎君 澤田 利吉君

神部 爲藏君 前田卯之助君

渡邊 泰邦君 手代木隆吉君

岡田 春夫君 坂東幸太郎君

北海道馬蹄薯澱粉粕ニ對スル助長獎勵ニ
關スル建議案

提出者 淺川 浩君 小池 仁郎君

一柳仲次郎君 澤田 利吉君

神部 爲藏君 前田卯之助君

渡邊 泰邦君 手代木隆吉君

岡田 春夫君 坂東幸太郎君

北海道甜菜糖業助長獎勵ニ關スル建議案

提出者 小池 仁郎君 一柳仲次郎君

神部 爲藏君 前田卯之助君

渡邊 泰邦君 手代木隆吉君

岡田 春夫君 坂東幸太郎君

北海道甜菜糖業助長獎勵ニ關スル建議案

提出者 小池 仁郎君 一柳仲次郎君

神部 爲藏君 前田卯之助君

澤田 利吉君 淺川 浩君

坂東幸太郎君 渡邊 泰邦君

北海道河川治水工事促進ニ關スル建議案

提出者 小池 仁郎君 前田卯之助君

一柳仲次郎君 神部 爲藏君

淺川 浩君 澤田 利吉君

岡田 春夫君 手代木隆吉君

坂東幸太郎君 渡邊 泰邦君

大間室蘭間貨車航送ニ關スル建議案

提出者 手代木隆吉君 神部 爲藏君

岡田 春夫君

衛生省設置ニ關スル建議案

提出者 野方 次郎君 加藤鑄五郎君

木村 清治君 坂本 一角君

三津濱港第二重要港灣指定ニ關スル建議
案

提出者 松田喜三郎君 武知 勇記君

村松恒一郎君 本多眞喜雄君

衛生省設置ニ關スル建議案

提出者 土屋清三郎君 青木 亮貫君

中馬 興丸君 大里廣次郎君

田中 養達君 小俣 政一君

中崎 俊秀君

石槌山ヲ中心トスル瀬戸内海國立公園設
定ニ關スル建議案

提出者 松田喜三郎君 武知 勇記君

戶澤民十郎君 大西 正幹君

北上海河口改修促進ニ關スル建議案

提出者 星 康平君 大石 倫治君

北上海河口改修促進ニ關スル建議案

提出者 長谷川陸郎君 佐藤 正君

高橋壽太郎君

(以上三月二十三日提出)

北上海河口改修促進ニ關スル建議案

提出者 長谷川陸郎君 佐藤 正君

高橋壽太郎君

(以上三月二十三日提出)

北上海河口改修促進ニ關スル建議案

提出者 長谷川陸郎君 佐藤 正君

高橋壽太郎君

一議員ヨリ提出セラレタル質問主意書左ノ如シ
樺太ノ特別法域撤廢ニ關スル質問主意書
提出者 土屋清三郎君

政府受託預金ノ不當管理ニ關スル質問主意書
提出者 井上 知治君

日ソ漁業條約ニ關スル質問主意書
提出者 砂田 重政君

振替貯金ニ依ル集金郵便ニ關スル質問主意書
提出者 水島彦一郎君

鐵道行政ニ關スル質問主意書
提出者 原 夫次郎君

怪死事件ニ關スル質問主意書
提出者 西岡竹次郎君

（以上三月二十二日提出）
一昨去二十日貴族院ニ於テ本院ノ送付ニ係ル左ノ政府提出案ヲ可決シタル旨同院ヨリ通牒ヲ受領セリ

賠償金特別會計法廢止法律案
刑事補償法案
入營者職業保障法案
軍事救護法中改正法律案

一去二十日常任委員補選ノ結果左ノ如シ
第三部選出

請願委員野澤 卯市君（右塚讓君補選）
一去二十日辭任シタル常任委員左ノ如シ
第五部選出

決算委員
八木 幸吉君

○議長（藤澤幾之輔君） 是ヨリ會議ヲ開キマス、議事進行ニ關シテ片山君カラ發言ヲ求メラレテアリマス、之ヲ許可致シマス、片山君

○片山哲君 本日ノ議事進行ニ關シマシテ、議長ニ質シタコト思フノデアリマス、本會議ニ於キマシテハ、可ナリ重大ナル法

案カ出マシタルデアリマス、之ニ關スル取扱方ガ、常ニ説明ノ趣旨ヲ十分ニ盡サシメテ居ナイ傾ガ、多クアルト云フコトヲ言ハナケレバナラナイノデアリマス、特ニ最モ重大デアリマシタル労働組合法案、或ハ又小作法案、是等ノ法案ニ付キマシテ、最モ此法案ニ多大ナル關係ヲ持テ居リマス、ル所ノ労働者、或ハ小作人ノ立場ノ主張ヲ十分ニ徹底セシメナカッタノデアリマス、殊ニ一昨々日小作法案ガ上程セラレマシタ時ニ、小作法案ニ關スル重要ナル討論ヲ、私ガシタイト考ヘテ居、タノデアリマス、レドモ、此討論モ遂ニ打切り、或ハ又讀會ヲモ省略致シマシテ、直チニ委員長ノ報告ヲ可決セシメヨウト云フヤウナ方法ヲ執、タト云フコトハ、甚ダ當ヲ得ナイト云フコトヲ言ハナケレバナラナイノデアリマス、（拍手）殊ニ本日ニ於キマシテハ、尙ホ議員提出ノ重要ナル法案ガ山積致シテ居ルノデアリマス、此重要法案ニ付キマシテ、議長ハ多數黨ノ要求ニ依リマシテ、其説明及ビ討論ヲ省略致シマシテ、直チニ之ヲ委員ニ付託セシメヨウト云フヤウナ、議ガアルニ於キマス、各派交渉會ナルモノハ、甚ダ非立憲ノモノデアリマス、少數黨ニ對シテハ何等ノ意見ヲ聽カズシテ、サウシテ唯多數黨ニ依テ之ヲ決定スルト云フヤウナコトハ、慣例デアリマセウケレドモ、サウ云フ非立憲ノ慣例ハ直チニ之ヲ排シテ、眞ニ少數黨ノ意見ヲ十分ニ聽クヤウナ態度ヲ執ラレナクテハ、圓滿ナル所ノ議會政治ヲ、私ハ信ジテ疑ハナイノデアリマス

殊ニ命期ヲ延長スルト云フコトモ出來ルノデアリマスカラシテ、法案ガ澤山アリ、之ヲ審議スルコトガ出來ナイト云フコトモハ、會期ヲ延長シテ十分ニ審議ヲ盡サシメルコトガ、今日ニ於テ最モ要ヲ得タコトデアルト言ハナケレバナラナイノデアリマス、（然ルニモ拘ラズ一萬千里ニ、直チニ之ヲ委員ニ付託スルト云フヤウナ方法ヲ執ルト云フコトガ眞實デアリトスルナラバ、重要法案ニ對スル所ノ議長ノ取扱振ト云フモノハ、極メテ非立憲デアリ、ミナラズ、又不親切極マルモノデアルト言ハナケレバナラナイノデアリマス、各議員諸君モ恐クハ此法案ニ對シマシテハ、自分ノ抱負ヲ述ベ、且ツ政策實行ニ關スル所ノ多ナル期待ヲ持テ居ラレルト云フコトハ、私ハ信ズルノデアリマス、其機會ヲ議長トシテ十分ニ與ヘルト云フコトガ、議長ノ職責ヲ完スル所以デアルト言ハナケレバナラナイノデアリマス（拍手）ソレヲ各派交渉會ノ申合ヲ、議長ハ直チニコレヲ受入レテ、サウシテ之ヲ省略致スト云フコトハ、實ニ時代逆行モ亦甚シイ言ハナケレバナラナイノデアリマス、尙ホ吾々ハ此議員提出法案ノ中ニ於テ、特ニ言ハナケレバナラナイ多クノ論點ヲ持テ居ルノデアリマス、特ニ私ハ母子扶助法案ヲ説明シナケレバナラナイと思、テ居ルノデアリマス、此法案ハ無産黨ガ提出致シマシタ唯一ノ法案ニナッテ居ルノデアリマス、他ノ法案ハ殆ド提出スルコトガ出來ナカッタノデアリマスケレドモ、漸ク母子扶助法案ノミ、此法案ノミ本日茲ニ上程スルヤウナ順序ニナッテ居ルノデアリマス、救護法ハ今日ニ於テ最モ重要ナル社會政策ノ法案トナッテ居ルノデアリマス、是ニモ増シテ母子扶助法ナルモノ、價値ハ、重大性ヲ持テ居ルト云フコトヲ言ハナケレバナラナイノデアリマス、亞米利加ノ例ナシカヲ見ルト、四十八州ノ中九ツノ州ヲ除ク外ノ州ハ、既ニ母子扶助法ヲ制定致シテ居ルノデアリマス、氣ノ毒ナル所ノ母親、子供ヲ救済スル爲ニ、國家ハ社會施設ヲ完成、社會政策ノ徹底ノ爲ニ、有ユル努力ヲ拂フテ居ルニモ拘ラズ、我國ニ於テハ何等斯様ナ施設ヲヤ、テ居ナイノデアリマス、サウシテ斯様ナ重大ナル法案ガ出マシ

タトキニ、之ヲ簡單ニ片付ケテシマウト云フヤウナコトハ、議會ノ職責ヲ盡サルノミナラズ、議長亦其重大ナル職責ニ忠實ナル所以デアイト云フコトヲ、私ハ考ヘルノデアリマシテ、議長ノ本日ノ議事進行ニ對スル態度ヲ、十分ニ私ハ質問セザルヲ得ナイト云フコトヲ考ヘルノデアリマス（拍手）以上ノ點ニ付キマシテ、議長ノ責任アル御答辯ヲ願ヒタイト思フ次第デアリマス

○議長（藤澤幾之輔君） 片山君ニ御答致シマス、議長ハ常ニ法規ト先例ニ依テ誠實ニ議事ノ進行ヲ圖リテ居リマス、是ヨリ後モ亦同様ト御承知ヲ願ヒタイノデアリマス、議案ニ付キマシテハ、本會議ニ於テ説明シ能ハザル場合ニ於キマシテモ、委員會ニ於テ尙ホ其意見ヲ述ブルコトノ機會モアルコトデアリマスカラ、是等ノ點ニ付キマシテハ、篤ト御諒承ヲ願ヒタイノデアリマス

是ヨリ日程ニ入ルノデアリマスカ、之ニ先チ御諮リ致シタイコトガアリマス、最早會期モ迫シテ居リマスカラ、本日ノ日程ニ掲載セル議員提出法律案及ビ建議案中、日程第二十二、第二百七十五及ビ第二百七十六ヲ除クノ外ハ、總テ提案ノ趣旨辯明ヲ省略スルコト、シ、希望ニ依テハ特ニ議長ニ於テ承認スル程度ノ理由書、若ハ其補足書ヲ速記録ニ掲載スルコトニ致シタイト思ヒマス、之ニ御異議アリマスカ

（異議ナシト呼ブ者アリ）
○議長（藤澤幾之輔君） 御異議ナシト認メマス、仍デ其通り決シマシタ

日程第一乃至第三ハ便宜上一括議題トナスニ御異議アリマセスカ

（異議ナシト呼ブ者アリ）
○議長（藤澤幾之輔君） 御異議ナシト認メマス、日程第一、日程第二、日程第三ノ三案ヲ一括シテ第二讀會ヲ開キマス

第一 恩給法中改正法律案（山下谷次君外一名提出） 第一讀會

第一 恩給法中改正法律案（山下谷次君外一名提出） 第一讀會

恩給法中改正法律案

恩給法中改正法律案
第二條第一項中「傷病賜金」及第二項中「傷病賜金」ヲ削ル
第四十七條ノ二 陸海軍軍人ニシテ從前ノ規定ニ依リ賑恤金又ハ傷病賜金ヲ受ケタル者ニ對シテハ再診ヲ要セスシテ普通恩給及增加恩給ヲ給ス
第四十七條ノ三 陸海軍軍人ニシテ公務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル者增加恩給又ハ賑恤金若ハ病傷賜金ヲ受ケスシテ退職シ爾來其ノ程度増進シ恩給法施行令第二十四條ノ第六項症ニ達セサル場合ト雖陸海軍軍醫官ノ作成セザル診斷書ニ基キ新ニ相應ノ普通恩給及增加恩給ヲ給ス

第三號表

階等	症狀等	將官		佐官		尉官及准士官		下士		兵卒	
		甲症	乙症	甲症	乙症	甲症	乙症	甲症	乙症	甲症	乙症
第七項	六五〇	四〇〇	三六〇	二八〇	二四〇	一八〇	一四〇	一〇〇	八〇	六〇	四〇
第八項	六三〇	三八〇	三六〇	二八〇	二四〇	一八〇	一四〇	一〇〇	八〇	六〇	四〇
第九項	六一〇	四六〇	三八〇	二八〇	二四〇	一八〇	一四〇	一〇〇	八〇	六〇	四〇
第十項	五九〇	四四〇	三六〇	二八〇	二四〇	一八〇	一四〇	一〇〇	八〇	六〇	四〇
第十一項	五七〇	四二〇	三六〇	二八〇	二四〇	一八〇	一四〇	一〇〇	八〇	六〇	四〇
第十二項	五五〇	四〇〇	三六〇	二八〇	二四〇	一八〇	一四〇	一〇〇	八〇	六〇	四〇
第十三項	五三〇	三八〇	三六〇	二八〇	二四〇	一八〇	一四〇	一〇〇	八〇	六〇	四〇
第十四項	五一〇	三六〇	三六〇	二八〇	二四〇	一八〇	一四〇	一〇〇	八〇	六〇	四〇
第十五項	四九〇	三四〇	三六〇	二八〇	二四〇	一八〇	一四〇	一〇〇	八〇	六〇	四〇
第十六項	四七〇	三二〇	三六〇	二八〇	二四〇	一八〇	一四〇	一〇〇	八〇	六〇	四〇

第二 大日本帝國國旗法案 (石原善三郎君提出)

大日本帝國國旗法案
大日本帝國國旗法

第一讀會

第一條 大日本帝國國旗ハ本法ノ定ムル所ニ依ル
第二條 國旗ノ生地ハ白布ヲ用キ縱徑ハ横徑ノ三分ノ二、日章ハ紅色トシ其ノ圓徑ハ國旗ノ縱徑ノ五分ノ三其ノ位置ハ旗面ノ中心トス
第三條 竿球ハ金色トス
第四條 旗竿ハ竹ヲ用キ地色ト黒塗色各四寸宛トシ頂部ハ地色トス但シ門前ニ掲揚セサルトキニ限り本條ニ據ラサルコトヲ得
第五條 國旗ハ皇室ノ慶弔事、國ノ祭日、祝日及國ノ慶弔トキ掲揚ス
第六條 國旗ノ掲揚ハ日出ヨリ日没迄トス但シ夜間掲揚スルコトヲ得
第七條 大喪中國旗ヲ掲揚スルトキハ竿球ハ黒布ヲ以テ蔽ヒ且竿球ト國旗トノ間ニ國旗縱徑ノ六分ノ一、横旗ハ國旗ト同一ノ黒布ヲ附スヘシ
第八條 弔旗ヲ掲揚スルトキハ竿球ヲ黒布ニテ蔽ヒ國旗ハ竿頂ヨリ國旗ノ縱徑二分ノ一下部ニ掲クヘシ
第九條 國旗ヲ交又シテ掲揚スルトキハ外ヨリ内ニ向テ右方ノ旗竿ヲ外側ニ置クヘシ
第十條 外國旗ト國旗ヲ併テ掲揚スルトキハ旗竿ヲ併立又ハ交又スルモノトス此ノ場合ニ外國旗ハ外ヨリ内ニ向テ左方ニ掲揚スヘシ
第十一條 國旗ハ前條ニ據ル交又スルトキハ前條ニ據ル
第十二條 國旗ノ取扱ハ嚴肅ヲ旨トシ荷毛尊嚴ヲ汚漬スヘカラス
附則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第三 廢兵優遇ニ關スル法律案 (一松定吉君外一名提出) 第一讀會
第一條 本法ニ於テ廢兵ト稱スルハ陸海軍軍人、軍屬ニシテ戰役若ハ公務ニ基キ傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ退役、兵役免除ト爲リ若ハ其ノ職ヲ免セラレ恩給法ニ依リ增加恩給ヲ受クル者ヲ謂フ
第二條 廢兵ハ國有及公有ノ鐵道軌道ニ

對シ無賃乘車ヲ爲スコトヲ得

第三條 左ニ該當スル廢兵ハ無賃ニテ附添人一名ヲ同伴スルコトヲ得
一 恩給法施行令第二十四條特別項症、第一項症、第二項症ニ該當スル者
二 年齡六十一年以上ニ達シタル者
三 陸海軍病院ニ於テ附添人ヲ要スト認メタル者
第四條 無賃乘車ノ等級ハ二等トス
附則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
○作田高太郎君 三案ハ一括シテ末松偕一郎君外四名提出、家祿賞典祿給與未濟ニ關スル法律案委員ニ併セ付託セラレンコトヲ望ミマス
○議長(藤澤幾之輔君) 作田君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ
○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ
日程第四乃至第十四ハ、便宜上一括シテ議題トナスニ御異議アリマセヌカ
○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、日程第四乃至第十四ヲ一括シテ第一讀會ヲ開キマス
第四 刑事訴訟法中改正法律案 (一松定吉君外四名提出) 第一讀會
刑事訴訟法中改正法律案
第五十六條ノ二 被告人、被疑者、證人、鑑定人、通事又ハ翻譯人ヲ訊問スル場合ニ於テ是等關係者ノ請求アリタルトキハ裁判所書記ノ作成スル調書ハ速記ノ方法ニ依ルヘシ
前項ノ場合ニ於テハ裁判所書記ヲシテ速記ヲ翻譯セシメタル後之ヲ供述者ニ讀聞カサシメ又ハ供述者ヲシテ之ヲ閱覽セシムヘシ

速記ノ爲ニ要スル費用ハ請求者ノ負擔トシ其ノ金額ヲ豫納セシムヘシ
前項ノ費用ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五 刑事訴訟法中改正法律案（長谷川陸郎君外二名提出） 第一讀會

刑事訴訟法中改正法律案
刑事訴訟法中左ノ通改正ス
第三百九十九條 削除

第六 刑事訴訟法中改正法律案（小林鑄君外一名提出） 第一讀會

刑事訴訟法中改正法律案
刑事訴訟法中左ノ通改正ス
第二百一一條第三項ヲ削ル

第七 利息制限法中改正法律案（一松定吉君外四名提出） 第一讀會

利息制限法中改正法律案
利息制限法中左ノ通改正ス
第二條中「裁判上無効ノモノトシ」ヲ「法律上無効ノモノトシ」ニ改ム
第四條中「裁判上無効ノ者トス」ヲ「法律上無効ノモノトス」ニ改ム

第六條 何等ノ名目ヲ以テスルヲ問ハス
本法ノ趣旨ニ違反シ交付セル金錢ハ之カ返還ヲ請求スルコトヲ得

第八 利息制限法中改正法律案（原夫次郎君外三名提出） 第一讀會

利息制限法中改正法律案
利息制限法中左ノ通改正ス
第六條 常習トシテ他人ノ窮迫狀態、思慮淺薄又ハ無經驗ニ乘シ利息、禮金、棒利、手数料其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハス給付ニ比シテ著シク權衡ヲ失スル不當ノ利益ヲ得タル者ハ六月以下ノ懲役若ハ三千圓以下ノ罰金又ハ之ヲ併科ス

第九 民事訴訟法中改正法律案（村岡吾一君外三名提出） 第一讀會

民事訴訟法中改正法律案
民事訴訟法中左ノ通改正ス
第一百五條第四項中「及第二項」ヲ削ル

第十 借地借家調停法中改正法律案（小久江美代吉君提出） 第一讀會

借地借家調停法中改正法律案
借地借家調停法中左ノ通改正ス
「借地借家調停法」ヲ「調停法」ニ改ム
第一條 民事及商事關係ニ付爭議ヲ生シタルトキハ當事者ハ相手方ノ住所、居所、營業所若ハ事務所ノ所在地又ハ爭議ノ目的タル土地若ハ建物ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ニ調停ノ申立ヲ爲スコトヲ得

當事者ハ合意ヲ以テ前項ノ區裁判所ノ所在地ヲ管轄スル地方裁判所ニ調停ノ申立ヲ爲スコトヲ得
第四條中「爭議ノ目的タル土地又ハ建物カ數個ノ裁判所ノ管轄區域内ニ存スル場合ニ於テ」ヲ削ル
第四條ノ二中「借地借家關係ノ」ヲ「調停ノ申立ヲ爲シタル」ニ改ム
第二十四條 第二項「一月」ヲ「十四日」ニ改ム

第二十四條ノ二 期日ニ於テ相手方出頭セサルトキハ當事者ノ申立ニ因リ調停委員會ヲ開キ當事者ノ意見ヲ聽キ爭議ノ目的タル事項及手續ノ費用ニ付適當ト認ムル調停事項ヲ定メ其ノ調書ノ正本ヲ當事者ニ送付スルコトヲ要ス
前條第二項乃至第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
附則 第二項ヲ削ル

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
商事調停法ハ之ヲ廢止ス
本法ハ本法施行前ニ生シタル商事調停事

件ニモ之ヲ適用ス但シ舊法ニ於テ爲シタル事項ハ仍其ノ效力ヲ有ス

第十一 借家法中改正法律案（小久江美代吉君外二名提出） 第一讀會

借家法中改正法律案
借家法中左ノ通改正ス
第三條第一項及第二項ヲ左ノ如ク改ム
賃貸借ノ存續期間ハ營業店舖ニ使用スルモノニ付テハ五年其ノ他ニ使用スルモノニ付テハ三年トス

當事者カ前項ニ規定スル期間ヨリ長キ期間ヲ定メタルトキハ其ノ定ニ從フ賃貸人ノ解約申入ハ第一項ノ期間ヲ經過シタル後ナルコトヲ要ス
第五條ノ二 賃貸人ハ建物ノ借賃、敷金、造作代金ノ外權利金其ノ他特殊ノ利益ヲ收受スルコトヲ得ス但シ賃借人カ其ノ建物ニ付特殊ノ利益ヲ收受シ得ヘキ情況アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五條ノ三 建物ノ賃貸借ヲ爲ス場合ニ於テ賃貸人ハ賃借人ヨリ借賃六月份以上ノ敷金ヲ受領スルコトヲ得ス
第五條ノ四 前二條ノ規定ハ之ヲ差配人其ノ他賃貸人ニ代テ建物ノ管理ヲ爲ス者ニ之ヲ準用ス
第五條ノ五 前三條ノ規定ニ反スル場合ニ於テハ民法第七百八條ヲ適用セス
第五條ノ六 敷金ヲ授受シタルトキハ賃貸人ハ其ノ翌月一日ヨリ賃貸借終了ノ前月末日迄年三分六厘ノ利息ヲ附スルコトヲ要ス賃借人カ借賃ノ支拂ヲ怠リタルトキハ賃貸人ハ其ノ月ノ利息ヲ支拂フコトヲ要セス

第六條中「前五條」ヲ「前十條」ニ改ム
第八條ノ二 裁判所カ建物ノ占據者ニ對シ其ノ言渡ヲ宣言スル場合ニ於テハ申立ニ因リ總テノ事情ヲ斟酌シテ相當ナル期間ノ猶豫ヲ許與スルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テハ裁判所ハ期間及債權者ノ損害賠償其ノ他必要ナル事項ヲ

定メテ同時ニ宣言スヘシ
第八條ノ三 前項ノ猶豫期間ノ許與ヲ得タル者カ裁判所ノ定メタル事項ヲ履行セサルトキハ裁判所ハ申立ニ因リ相手方ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ明渡ノ猶豫ニ關スル宣言ヲ取消スコトヲ得
前項ノ決定ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
本法施行前ニ爲シタル賃貸借ノ既ニ經過シタル期間ハ第三條第一項ノ期間ニ算入ス
本法施行前ニ賃貸人ノ解約ノ申込アリタル場合ニ於テハ賃貸借ハ既ニ經過シタル期間ヲ算入ス

第十二 司法代書人法中改正法律案（斯波貞吉君外一名提出） 第一讀會

司法代書人法中改正法律案
司法代書人法中左ノ通改正ス
「司法代書人法」ヲ「司法代理人法」ニ改ム
第一條乃至第三條中「司法代書人」ヲ「司法代理人」ニ改ム
第四條 司法代理人タルニハ檢定委員ノ考試ヲ受ケ所屬地方裁判所長ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス
檢定委員及考試ニ關スル事項ハ司法大臣之ヲ定ム
第五條乃至第九條中「司法代書人」ヲ「司法代理人」ニ改ム第九條ニ左ノ一項ヲ加フ
前項ノ規定ハ司法代理人カ業務上自己ノ關與シタル紛争ニ係ラサル非訟事件ノ申請ニ付單ニ形式上ノ代理ヲ爲スコトヲ妨グス
第十條中「司法代書人」ヲ「司法代理人」ニ改ム
第十一條第十三條ニ改メ同條中「司法代書人」ヲ「司法代理人」ニ改メ又ハ品位

第十條中「司法代書人」ヲ「司法代理人」ニ改ム
第十一條第十三條ニ改メ同條中「司法代書人」ヲ「司法代理人」ニ改メ又ハ品位

第十條中「司法代書人」ヲ「司法代理人」ニ改ム
第十一條第十三條ニ改メ同條中「司法代書人」ヲ「司法代理人」ニ改メ又ハ品位

第十條中「司法代書人」ヲ「司法代理人」ニ改ム
第十一條第十三條ニ改メ同條中「司法代書人」ヲ「司法代理人」ニ改メ又ハ品位

第十條中「司法代書人」ヲ「司法代理人」ニ改ム
第十一條第十三條ニ改メ同條中「司法代書人」ヲ「司法代理人」ニ改メ又ハ品位

ヲ失墜スヘキ行爲ヲ爲シタルトキ」ノ
下ニ「若ハ會則ニ違反シタル行爲ヲ爲
シタルトキ」ヲ加フ

第十一條 司法辨理人ハ其ノ事務取扱ノ
統一及矯正ヲ圖ル爲其ノ所屬地方裁判
所毎ニ一司法辨理人會ヲ設ケ地方裁判
所長ノ認可ヲ受クヘシ

第十二條 司法辨理人ハ其ノ所屬地方裁
判所ノ司法辨理人會ニ加入シタル後ニ
非サレハ業務ヲ行フコトヲ得ス

第十三 私人ノ名稱ニ關スル法律案
(一松定吉君外六名提出) 第一讀會

私人ノ名稱ニ關スル法律案
嫡出子又ハ庶子ニ非サル子ハ之ヲ母ノ子
ト稱ス

附則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
他ノ法令中私人トアルハ之ヲ母ノ子ト

戸籍ノ記載ニシテ私人トアルハ母ノ子
ト訂正セラレタルモノト看做ス但シ其ノ
記載ヲ更正スルコトヲ妨ケス

第十四 身元保證ニ關スル法律案 (一
松定吉君外三名提出) 第一讀會

身元保證ニ關スル法律案
第一條 引受人、保證人其ノ他名稱ノ如
何ヲ問ハス期限及金額ヲ定メスシテ被

用者ノ行爲ニ因リ使用者ノ受ケタル損
害ヲ賠償スルコトヲ約スル身元保證契
約ハ其ノ成立ノ日ヨリ二年間效力ヲ有
ス但シ商工業見習者ノ身元保證ニ付テ
ハ之ヲ五年トス

第二條 不相應ナル長キ期限又ハ契約ノ
際ニ於ケル各當事者ノ資力及被用者ノ
位置ニ相當セサル巨大ノ金額ハ之ヲ期
限及金額ノ定メナキモノト看做ス

第三條 左ノ場合ニ於テ使用者ハ遲滞ナ
ク身元保證人ニ通知スヘシ若此ノ通知

ヲ怠リタルトキハ其ノ以後ニ於ケル被
用者ノ行爲ニ付身元保證人ニ對スル賠
償請求權ヲ失フ

一 被用者ニ身元保證人ノ責任トナル
ヘキ行爲アルコトヲ知リタルトキ
二 被用者ノ任務又ハ行地ヲ變更シ之
カ爲身元保證人ノ責任ヲ加重シ又ハ
其ノ監督ヲ困難ナラシムルトキ

第四條 身元保證人前條ノ通知ヲ受ケタ
ルトキハ將來ニ向テ解約ノ申入ヲ爲ス
コトヲ得若即時此ノ申入ヲ爲ササルト
キハ解約ノ權利ヲ失フ

第五條 本法ノ規定ニ反スル契約ハ總テ
無効トス

○作田高太郎君 日程第四乃至第十四ノ十
一案ハ、一括シテ北浦圭太郎君外三名提出
辯護士法中改正法律案外一件ノ委員ニ併セ
付託セラレンコトヲ望ミマス

○議長(藤澤機之輔君) 作田君ノ動議ニ御
異議アリマセヌカ

○議長(藤澤機之輔君) 御異議ナシト認メ
マス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

日程第十五、航空法中改正法律案ノ第一
讀會ヲ開キマス

第十五 航空法中改正法律案 (永田良
吉君提出) 第一讀會

航空法中改正法律案
第二十二條ノ二 公共ノ用ニ供スル飛行
場ノ新設又ハ増設ニ要スル費用ハ其ノ
一部ヲ國庫ヨリ補助スルコトヲ得

附則
本法ハ昭和六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○作田高太郎君 本案ハ議長指名九名ノ委
員ニ付託セラレンコトヲ望ミマス

○議長(藤澤機之輔君) 作田君ノ動議ニ御
異議アリマセヌカ

○議長(藤澤機之輔君) 御異議ナシト認メ
マス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

日程第十六乃至第二十七ハ便宜上一括議
題トナスニ御異議アリマセヌカ

○議長(藤澤機之輔君) 御異議ナシト認メ
マス、日程第十六乃至第二十七ヲ一括シテ
第一讀會ヲ開キマス

第十六 河川法中改正法律案 (山井儀
重君外五名提出) 第一讀會

河川法中改正法律案
第三十二條第二項ヲ左ノ如ク改ム
河川ニ關スル工事ニ因リテ必要ヲ生シ
タル他ノ工事ノ費用ハ河川ノ工事費ヲ
負擔スル者ノ負擔トス

附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十七 六大都市ニ關スル法律案 (森
田茂君外十八名提出) 第一讀會

六大都市ニ關スル法律案
第一條 本法ニ於テ市ト稱スルハ東京
市、京都市、大阪市、橫濱市、神戸市
及名古屋市ヲ謂フ

第二條 市ハ從來ノ區域ニ依リ之ヲ府縣
ノ區域外トス

第三條 市ハ法人トス官ノ監督ヲ承ケ法
令ノ範圍内ニ於テ其ノ公共事務並從來
法令又ハ慣例ニ依リ府縣若ハ市ニ屬ス
ル事務及將來法律勅令ニ依リ市ニ屬ス
ル事務ヲ處理ス

第四條 市ハ内務大臣之ヲ監督ス

第五條 市制其ノ他ノ法令又ハ慣例ニ依
リ從來地方長官(東京市ニ在リテハ警視
總監ヲ含ム)並府縣參事會ノ權限ニ屬
スル事項ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ主務
大臣又ハ市長之ヲ行フ

第六條 市制其ノ他ノ法令ニ依リ從來府
縣參事會ニ訴願シ得ヘキ事項ハ直ニ之

ヲ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第七條 市ハ市制其ノ他ノ法令ニ依ルモ
ノ外從來ノ府縣稅及賦金ノ例ニ依リ
市稅及賦金ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第八條 市ハ府縣其ノ事務ノ一部ヲ共
同處理スル爲規約ヲ定メ内務大臣ノ許
可ヲ得テ府縣市組合ヲ設クルコトヲ得

府縣市組合ハ法人トス
府縣市組合ノ事務ハ内務大臣ノ指定シ
タル府縣知事又ハ市長之ヲ管理ス

府縣市組合ニ關シテハ府縣制第二百十
六條ノ三第一項及第二百二十六條ノ四乃
至第二百二十六條ノ七ノ規定ヲ準用ス

第九條 市制第二百七十條第一項ノ懲戒審
查會ノ組織ニ關シテハ別ニ勅令ヲ以テ
之ヲ定ム

第十條 本法ニ規定スルモノノ外凡テ市
制ノ定ムル所ニ依ル

附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行ノ爲府縣ニ屬スル財産、營造物
及事業ノ處分並權利義務ノ歸屬ニ關シ必
要ナル事項ニ付テハ關係アル府縣會及市
會ノ意見ヲ徵シ主務大臣之ヲ定ム

本法施行ノ際必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ
之ヲ定ム

第十八 道路維持修繕費負擔者負擔法
案(栗原彦三郎君提出) 第一讀會

道路維持修繕費負擔者負擔法
第一條 道路維持修繕費負擔者負擔法
ニ道路法第四十條ノ規定ニ依リ特
ニ道路ヲ損傷スル原因ト爲ルヘキ事業
ヲ爲ス者ニ對シ道路ノ維持又ハ修繕ノ
費用ノ一部ヲ負擔セシムル場合ニ於テ
ハ本法ノ定ムル所ニ依ル

第二條 道路ノ維持又ハ修繕ノ費用ノ負
擔金ハ道路ノ管理者タル行政廳ノ統轄
スル府縣、市町村ノ收入トス

第三條 本法ニ依リ道路ノ維持又ハ修繕

ノ費用ノ一部ヲ負擔スル者ハ自動車營業者、運送營業者、倉庫營業者又ハ道路管理業者ニ於テ負擔セシムルノ必要アリト認ムル事業ヲ爲ス者トス

第四條 負擔義務者ニ課スヘキ負擔金ハ一坪當負擔標準額ニ基キ車輛ノ構造、重量、車輛數及道路ヲ損傷スル事業ニ使用スル道路ノ延長ニ依リ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 一坪當負擔標準額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ道路總坪數ヲ以テ道路ノ維持修繕費精算額ヲ除シタル金額トス

第六條 前條ノ規定ニ依ル一坪當負擔標準額ハ道路管理業者ニ於テ毎年之ヲ定メ告示スヘシ

第七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ對シテハ負擔金ヲ増課スルコトヲ得

一 大正八年一月內務省令第一號自動車取締令第十二條第一項前段ノ規定ニ依リ營業ノ免許ヲ受ケタル者

二 道路管理業者ニ於テ特ニ増課スルノ必要アリト認メタル事業者

第八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ負擔金ヲ減免スルコトヲ得

一 道路管理業者ニ於テ特ニ斟酌スヘキ必要アリト認ムルコトキ

二 道路ノ維持又ハ修繕ノ費用ヲ寄附シタルコトキ

第九條 國又ハ公共團體ニ對シテハ負擔金ヲ課セサルコトヲ得

第十條 道路管理業者ハ負擔金ニ付利子ヲ附シ五年ヲ超エサル期間ニ於テ分納ヲ許スコトヲ得

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九 古物商取締法中改正法律案
(石原善三郎君外二名提出) 第一讀會
古物商取締法中改正法律案
古物商取締法中左ノ通改正ス

第十七條ニ左ノ一項ヲ加フ

前項ノ場合ニ於テ古物商情ヲ知ラスシテ買受ケ又ハ交換シタル物品ニ付テハ被害者ハ古物商ニ對シ其ノ支拂ヒタル代價又ハ交換シタル物品ノ價格ニ相當スル補償ヲ爲スヘシ

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十 大正十五年法律第五十二號中改正法律案(土地區劃整理ニ伴フ清算金等ニ關スル件)(安藤正純君外三十八名提出) 第一讀會

大正十五年法律第五十二號中改正法律案

第三條中「清算金ニ付利子ヲ附シ五年ヲ超エサル期間」ヲ「清算金ニ付二十年ヲ超エサル期間」ニ改ム

第二十一 震災ニ因ル土地區劃整理施行地區內ノ假建築著手期限變更ニ關スル法律案(戶井嘉作君外三十八名提出) 第一讀會

震災ニ因ル土地區劃整理施行地區內ノ假建築著手期限變更ニ關スル法律案

東京府及神奈川縣ノ市街地建築物法適用區域內ニシテ大正十二年九月ノ震災ニ罹リタル爲土地區劃整理ヲ施行シタル地區內ニ限リ假建築著手期限ヲ左ノ如ク之ヲ變更ス

一 劇場、集會場、旅館、工場其ノ他ノ特殊建築ニシテ內務大臣ノ命令ヲ以テ指定スルモノニ付テハ昭和八年八月末日迄

二 前號ノ規定ニ依ルモノヲ除ク建築ニ付テハ昭和十三年八月末日迄

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十二 產師法案(土屋清三郎君外十二名提出) 第一讀會

產師法案

第一條 產師タラムトスル者ハ二十歲以上ノ女子ニシテ左ノ資格ヲ有シ內務大臣ノ免許ヲ受ケ產師名簿ニ登錄ヲ受ケヘシ

一 專門學校令ニ依ル產學校又ハ文部大臣力之ヲ同等以上ト認メ指定シタル學校ニ於テ產學ヲ修メ之ヲ卒業シタル者

二 產師試驗ニ合格シタル者

三 外國ノ產學校ヲ卒業シ又ハ外國ニ於テ產師免許ヲ得タル者ニシテ命令ノ規定ニ該當スル者

前項ノ登錄ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

產師試驗ハ高等女學校卒業業者又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ有スル者ニシテ產學專門學校ヲ卒業シ若ハ命令ノ定ムル外國產學校ヲ卒業シタル者ニ非サレハ之ヲ受クルコトヲ得ス

第二條 精神病者、癲者、啞者又ハ盲者ニ對シテハ產師ノ免許ヲ爲スコトヲ得ス

墮胎ノ罪其ノ他產事ニ關スル罪又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者ニ對シテハ產師ノ免許ヲ爲ササルコトヲ得

第三條 產師ニ非レハ產ノ業ヲ爲スコトヲ得ス

第四條 產師ハ妊娠、產婦、褥婦又ハ胎兒ノ生兒ニ異常アリト認ムルコトキ醫師ノ診療ヲ請ハシムヘシ自ラ其ノ處置ヲ爲スコトヲ得ス但シ臨時應急ノ處置ハ此ノ限ニ在ラス

第五條 產師ハ自ラ檢案セスシテ死產證書又ハ死胎檢案書ヲ交付スルコトヲ得

第六條 產師ハ法令ノ規定ニ依リ必要アル者ニ正當ノ事由ナクシテ死產證書又ハ死胎檢案書ヲ交付フ拒ムコトヲ得ス

第七條 產師ノ何等ノ方法ヲ以テスルヤ問ハス業務上技能、經驗又ハ其ノ品位ヲ毀損スル廣告ヲ爲スコトヲ得ス

第八條 產師ハ產簿ヲ備ヘ十年間之ヲ保存スヘシ

第九條 產師ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ道府縣產師會ヲ設立スヘシ

道府縣產師會ハ日本產師會ヲ設立スルコトヲ得

產師ハ土地ノ情況ニ依リ郡市區產師會ヲ設立スルコトヲ得

產師會ハ法人トシ命令ノ定ムル所ニ依リ產事衛生ノ改良發達ヲ圖ルヲ以テ目的トス

前各項ノ外產師會ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 產師第二條第一項ニ該當スルコトキ其ノ免許ヲ取消スヘシ

產師墮胎ノ罪其ノ他業務ニ關スル罪又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルコトキハ免許ヲ取消シ又ハ期間ヲ定メテ業務ヲ停止スルコトアルヘシ其ノ免許前ニ係ル場合亦同シ

本條ノ取消處分ヲ受ケタル者ト雖モ改悛ノ情顯著ナルコトキハ再免許ヲ爲スコトヲ得

本條ノ處分ハ內務大臣之ヲ行フ但シ第二項ノ處分及第三項ノ再免許ヲ爲ス場合ハ中央衛生會ノ審議ヲ經ルコトヲ要ス

第十一條 第三條乃至第八條ノ規定ニ違反シタル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス業務停止中ノ產師ニシテ產ノ業ヲ爲シタル者亦同シ

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行前產婆名簿ニ登錄セラレタル者ハ本法ニ依リ產師ノ免許ヲ受ケ產師名簿

一〇

ニ登録セラレタル者ト看做ス

本法施行前地方長官ヨリ業務ノ地域及期限ヲ定メテ假ニ産業ノ業ヲ免許セラレタル者ハ本法施行後ト雖尙其ノ效力ヲ有シ且其ノ有効期限ハ申請ニ因リ之ヲ更新スルコトヲ得

本法施行ノ際從前ノ規定ニ依リ産業名簿ニ登録ヲ受クル資格ヲ有スル者及ヒ本法施行後十年内ニ從前ノ規定ニ依リ産業名簿ニ登録ヲ受クル資格ヲ得タル者ハ第一條第一項ノ規定ニ拘ラス産師ノ免許ヲ受クルコトヲ得

第二十三 建築設計監督士法案 (小西和君外六名提出) 第一讀會

建築設計監督士法案 第一條

建築設計監督士ハ建築設計監督士ノ稱號ヲ用ヒテ建築ニ關スル設計、工事監督、相談、調査、鑑定其ノ他之ニ附隨スル事項ヲ取扱フコトヲ業トスルモノトス

第二條 左ノ條件ヲ具フル者ハ建築設計監督士タル資格ヲ有ス

- 一 帝國臣民又ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ外國ノ國籍ヲ有スル者ニシテ私法上ノ能力者タルコト
- 二 建築設計監督士試験ニ合格シタルコト

建築設計監督士試験ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ前條第一項第二號ノ規定ニ拘ラス建築設計監督士タル資格ヲ有ス

- 一 建築學ヲ修メタル工學博士
- 二 帝國大學若ハ大學令ニ依リ大學ニ於テ建築學ヲ修メ之ヲ卒業シ一年以上上建築ニ關スル實務ニ従事セル者又ハ專門學校令ニ依リ專門學校ニ於テ建築學ヲ修メ之ヲ卒業シ一年以上上建

築ニ關スル實務ニ従事セル者

三 主務大臣ニ於テ前號ニ掲クル學校ト同等以上ト認メタル學校ニ於テ建築ヲ修メ之ヲ卒業シ一年以上上建築ニ關スル實務ニ従事セル者

四 前各號以外ノ者ニシテ建築設計監督士試験委員ノ銓衡ニ依リ前二項同等ノ資格アリト認メラレタル者

第四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ建築設計監督士タル資格ヲ有セス

- 一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者但シ六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ニ處セラレタル者ニシテ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ノ免除ヲ得タル日ヨリ起算シテ三年ヲ經過セル者ハ此ノ限ニ在ラズ
- 二 破産者ニシテ復權ヲ得サル者
- 三 建築設計監督士ノ業務ヲ停止ノ期間中其ノ業務ヲ廢止シ未タ其ノ期間ノ經過セサル者
- 四 建築設計監督士ノ業務ヲ禁止ノ處分ヲ受ケタル者但シ其ノ處分ヲ受ケタル日ヨリ起算シ三年ヲ經過シテ主務大臣ニ於テ改悛ノ情顯著ナリト認メタル者ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 建築設計監督士ハ自ラ左ノ業務ヲ營ミ又ハ左ノ業務ヲ營ム者ノ使用人タルコトヲ得ス

- 一 土木建築ニ關スル請負業
- 二 建築材料ニ關スル商工業又ハ製造業

第六條 建築設計監督士タラムトスル者ハ建築設計監督士登録簿ニ登録ヲ受クルコトヲ要ス

建築設計監督士ノ登録ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 建築設計監督士ノ登録ヲ受ケムトスル者ハ登録料トシテ二十圓ヲ納付スヘシ

第八條 建築設計監督士ハ主務大臣ノ監督ニ屬ス

第九條 建築設計監督士本法ノ規定ニ違反シタルトキハ品位ヲ失墜スヘキ行爲若ハ業務上不正ノ行爲ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ建築設計監督士懲戒委員會ノ議決ニ依リ之ヲ懲戒スルコトヲ得

建築設計監督士懲戒委員會ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 建築設計監督士ノ懲戒處分ハ左ノ四種トス

- 一 譴責
- 二 千圓以下ノ過料
- 三 一年以内建築設計監督士ノ業務ヲ停止
- 四 建築設計監督士ノ業務ヲ禁止

前項第二號ノ過料ヲ完納セサルトキハ主務大臣ノ命令ヲ以テ之ヲ執行ス

非訟事件手續法第二百八條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ執行ニ付之ヲ準用ス

第十一條 登録ヲ受ケシテ建築設計監督士ト稱シタル者ハ千圓以下ノ過料ニ處ス

非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ付之ヲ準用ス

附則 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行ノ際迄引續キ一年以上上建築ノ實務ニ従事シタル者ハ本法施行ノ日ヨリ五年以内ニ出願シタルトキニ限り第二條第一項第二號ノ規定ニ拘ラス建築設計監督士試験委員ノ銓衡ヲ經テ建築設計監督士タルコトヲ得

第二十四 出版權法案 (山根儀重君外四名提出) 第一讀會

出版權法案 第一條

本法ニ於テ出版權ト稱スルハ出版ヲ以テ業トスル者カ著作權ノ他人ニ屬スル著作物又ハ著作權ノ存セサル著作物ヲ複製シ之ヲ發賣頒布スル權利ヲ謂フ

第二條 自己ノ計算ニ依リ著作權ノ他人ニ屬スル著作物ノ出版ヲ引請ケタル發行者ハ其ノ著作物ニ付出版權ヲ專有ス

著作權法第一條ニ依リ著作權ノ有スル著作物複製ノ權利ハ出版權ノ存續中著作權ヨリ發行者ニ移轉シタルモノト看做ス

第三條 著作權ノ存セサル著作物ノ發行者ハ其ノ著作物ノ複製ニ用ウル版型ニ付テノミ出版權ヲ專有ス

第四條 第二條ニ依リ出版權ハ其ノ著作物ニ付著作權者ト發行者トノ間ニ出版契約力成立シタル時ニ發生シ其ノ契約ノ存續スル期間存續ス但シ出版契約ニ期間ノ定ナキトキハ其ノ著作權ノ消滅ト同時ニ出版權モ亦消滅ス

第三條ニ依リ出版權ハ其ノ著作物力發行セラレタル時ニ發生シ爾後十年間存續ス

第五條 著作權法第十九條ニ依リ新ニ著作權ヲ生セサル著作物ノ出版權ハ原著物ノ發行者ニ屬ス

前項ノ出版權ハ原著物ノ出版權力消滅シタル時ニ消滅ス

第六條 著作物力發行セラレタル後十五年ヲ經過シタルトキハ出版權ノ存續中ト雖著作權者ハ之ヲ全集其ノ他ノ編輯物ニ利用シ又ハ全集其ノ他ノ編輯物ノ一部ヲ分離シテ發行スルコトヲ得但シ出版契約ニ於テ特ニ之ト異ナリタル定ヲ爲スコトヲ妨ケス

新聞紙、雜誌又ハ公私ノ報告書類ニ掲載シタル著作物ニシテ其ノ發行後三箇月ヲ經過シタルトキハ出版權ノ存續中ト雖著作權ハ之ヲ別途ニ利用スルコト

ヲ得

第七條 出版權ハ之ヲ讓渡スルコトヲ得

第八條 出版權ノ讓受人ハ出版契約ノ履行ニ付著作權者ニ對シテ其ノ讓渡人ト同一ノ權利及義務ヲ有ス但シ金錢上ノ債務辨濟ノ責任ハ出版權讓渡ノ當事者及著作權者間ニ特別ノ意思表示ナキ限りハ既ニ計算ノ確定シタル部分ニ及ハス

第九條 出版權者ハ著作物發行ノ時ヨリ三年ヲ經過シタル後ニ於テ其ノ著作物ニ對スル一般ノ需要少ク爾後ノ發行ヲ繼續スルモ利益ナキ場合ニハ著作權者ニ通告シテ其ノ著作物ノ發行ヲ絶止スルコトヲ得但シ其ノ通告ニハ三箇月以上ノ猶豫期間ヲ附スルコトヲ要ス

第十條 出版權者カ正當ノ理由ナクシテ著作物ノ複製又ハ發賣頒布ヲ一年以上怠リタルトキハ著作權者ニ於テ相當ノ期間ヲ定メテ其ノ履行ヲ催告シ其ノ期間内ニ履行ヲ得サルトキハ將來ニ向テ出版契約ヲ解除スルコトヲ得

第十一條 出版權カ消滅シタルトキハ著作權者ハ發行者ノ所有ニ屬スル其ノ著作物及之カ複製ノ爲ニ特ニ作ラレタル機械器具ヲ相當ノ價額ヲ以テ優先ニ買受タルコトヲ得

第十二條 出版權ノ取得、相續、讓渡、質入及抹消ハ其ノ登錄ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第十三條 登錄ハ行政廳之ヲ行フ

第十四條 虛偽ノ登錄ヲ受ケタル者ハ五

百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 出版權ヲ侵害スヘキ著作物ヲ發行シタル者及情ヲ知テ之ヲ印刷シ若ハ發賣頒布シタル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

出版權ノ侵害シタル著作物及専ラ侵害ノ用ニ供シタル機械器具ハ發行者、印刷者又ハ發賣頒布者ノ所有ニ屬スル場合ニ限り之ヲ沒收ス

第十六條 前條ノ罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ之ヲ論ス

第十七條 出版權ノ侵害ニ關シ民事ノ出訴又ハ刑事ノ起訴アリタルトキハ裁判所ハ原告又ハ告訴人ノ申請ニ因リ保證ヲ立テシメ又ハ立テシメスシテ假ニ侵害ノ疑アル著作物ヲ差押ヘ若ハ之カ發賣頒布ヲ差止ムルコトヲ得民事ノ出訴又ハ刑事ノ起訴前ト雖民事訴訟法ニ規定スル假差押又ハ假處分ノ要件ヲ具備スルトキ亦同シ

第十八條 同一著作物ニ付出版權ノ侵害カ著作權ノ侵害ト同時ニ發生シタル場合ニハ仍第十五條ヲ適用ス

第十九條 本法ニ定メタル罪ニ付テハ刑法併合罪ノ規定ヲ適用セス

第二十條 法人ノ代表者又ハ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本法ニ定メタル罪ヲ犯シタルトキハ法人ヲ處罰ス

第二十一條 本法ニ定メタル罪ニ對スル公訴ノ時効ハ二年ヲ經過スルニ因リテ完成ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
本法施行前ニ發行シタル著作物ニ付本法

施行ノ日ヨリ一年内ニ本法ニ依リ出版權ノ登錄ヲ受ケタル場合ニハ爾後本法ノ規定ヲ適用ス

第二十五 地方鐵道及軌道ニ對スル地方稅免除ニ關スル法律案(庄晉太郎君外五名提出) 第一讀會

地方鐵道及軌道ニ對スル地方稅免除ニ關スル法律案

地方鐵道法ニ依ル鐵道又ハ軌道法ニ依ル軌道ノ線路及車輛ニ對シテハ地方稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

附則

本法ハ昭和六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
本法施行前既ニ賦課シタル地方稅ニ付テハ尙從前ノ例ニ依ル

第二十六 地方鐵道及軌道ニ對スル地方稅免除ニ關スル法律案(鶴澤宇八君外五名提出) 第一讀會

地方鐵道及軌道ニ對スル地方稅免除ニ關スル法律案

地方鐵道法ニ依ル鐵道又ハ軌道法ニ依ル軌道ノ線路及車輛ニ對シテハ地方稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

附則

本法ハ昭和六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
本法施行前既ニ賦課シタル地方稅ニ付テハ尙從前ノ例ニ依ル

第二十七 母子扶助法案(片山哲君提出) 第一讀會

母子扶助法案

第一條 左ニ掲クル者貧困ノ爲生活スルコト能ハサルトキハ本法ニ依リ之ヲ扶助ス

一 滿十四歲未滿ノ兒童一人又ハ數人ヲ養育スル寡婦ニシテ其ノ財産又ハ收入カ家族ノ生活ヲ保障シ得サル者

二 離別セル妻ニシテ滿十四歲未滿ノ

兒童一人又ハ數人ヲ養育シ夫ヨリ扶助ヲ受ケサル者

三 滿十四歲未滿ノ兒童一人又ハ數人ヲ養育スル妻ニシテ夫(内縁ノ夫ヲ含ム)カ左ノ各號ノ一ニ該當スルト

イ 癱疾ノ者

ロ 精神病院ニ入院セル者

ハ 刑務所ニ拘禁中ノ者

ニ 失業ノ者

ホ 半失業狀態ニ在ル者

ハ 一家ヲ扶養スルコト能ハサル者

四 滿十四歲未滿ノ兒童一人又ハ數人ヲ養育スル婦人ニシテ兒童ノ父ニ遺棄セラレタル者

五 妊娠ニシテ分娩ノ爲扶助ヲ要スル者

六 第一號第二號及第四號ノ母ノ地位ニ代ルヘキ兒童ノ祖母、曾祖母及高祖母

前項ノ兒童トハ嫡出子、庶子、私生子及養子ヲ謂フ

第二條 第一條ノ規定ニ依リ扶助ヲ受ケヘキ兒童カ年齡滿十四歲ニ達シタル場合ニ於テモ病弱又ハ勞働不能ナルトキハ滿十六歲ニ至ル迄扶助ヲ受クルコトヲ得

第三條 扶助金額ハ兒童一人ナルトキハ一日一圓、二人ナルトキハ一圓七十錢

爾餘一人ヲ増ス毎ニ五十錢ヲ加フルモノトス但シ疾病ノ場合ニハ臨時増額スルコトヲ得

第四條 扶助ニ要スル費用ハ全部國庫ノ負擔トス

第五條 本法施行ニ關スル一切ノ事務費ハ國庫ノ負擔トス

第六條 内務省ノ管下ニ母子扶助委員會ヲ設ケ給與ニ關スル一切ノ事務ヲ取扱フ

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行ニ關スル細則ハ別ニ之ヲ定ム

○議長(藤澤幾之輔君) 此場合ニ於テ日程第二十二、產師法案ノ趣旨聲明ヲ許シマス、土屋清三郎君

〔土屋清三郎君登壇〕

○土屋清三郎君 提案者一同ニ代リマシテ、提案ノ趣旨ヲ申上ゲマス、本案ハ產婆ノ身分並ニ業務ニ關スル法律デアリマシテ、其内容ハ產婆ノ教育ノ程度ヲ高メ、其資格ヲ高メ、其團體的活動ヲ認メテ、公衆衛生ノ爲ニ貢獻サセヨウトスルノデアリマス、御承知ノ通り產婆ハ、醫師ガ病氣ノオ產ヲ取扱フノニ對シマシテ、正規ノオ產ヲ取扱フ者デアリマシテ、醫師ト相並ンデ重大ナル役目ヲ持テ居ル者デアリマス(拍手)然ルニ醫師ニ對シマシテハ既ニ醫師法ガアリ、齒ノ病ヲ取扱フ者ニ對シテハ齒科醫師法ガアリ、家畜ノ病ヲ取扱フ者ニ對シテハ獸醫師法ガアリ、又藥ヲ取扱フ者ニ對シテハ藥劑師法ガアルニモ拘ラズ、是等ト相並ンデ國民衛生ノ重大ナル任務ヲ負ウテ居ル所ノ產婆ニ對シマシテ、三十年前內務省令ノ定メタ產婆規則其儘ニシテ置クト云フコトハ、時代ノ進運ニ副ハザルコト甚シイモノト言ハナケレバナリマセヌ、何卒國民ノ半分デアル母性ノ保護、新タニ生レ出デンシマス、格段ノ御同情ヲ垂レ、速ニ御審議アラント切望致シマス(拍手)

○作田高太郎君 日程第十六、第十八乃至第二十七ノ十一案ヲ一括シテ議長指名九名ノ委員、尙ホ日程第十七ハ別ニ議長指名九名ノ委員ニ付託サレンコトヲ望ミマス

○議長(藤澤幾之輔君) 作田君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——日程

第二十八乃至第三十五ハ便宜上一括議題トナスニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、日程第二十八乃至第三十五ヲ一括シテ第一讀會ヲ開キマス

第二十八 衆議院議員選舉法改正法律案(志賀和多利君外五名提出)

第一章 選舉ニ關スル區域

第一條 衆議院議員ハ各選舉區ニ於テ之ヲ選舉ス

第一條 衆議院議員ハ各選舉區ニ於テ之ヲ選舉ス

第二條 投票區ハ市町村ノ區域ニ依ル

地方長官特別ノ事情アリト認ムルトキハ市町村ノ區域ヲ分チテ數投票區ヲ設ケ又ハ數町村ノ區域ヲ合セテ一投票區ヲ設クルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ投票區ヲ設ケタルトキハ地方長官ハ直ニ之ヲ告示スヘシ

第二項ノ規定ニ依リ設クル投票區ノ投票ニ關シ本法ノ規定ヲ適用シ難キ事項ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第三條 開票區ハ郡市ノ區域ニ依ル

地方長官特別ノ事情アリト認ムルトキハ郡市ノ區域ヲ分チテ數開票區ヲ設クルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ開票區ヲ設ケタルトキハ地方長官ハ直ニ之ヲ告示スヘシ

第二項ノ規定ニ依リ設クル開票區ノ開票ニ關シ本法ノ規定ヲ適用シ難キ事項ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第四條 行政區畫ノ變更ニ因リ選舉區ニ異動ヲ生スルモ現任議員ハ其ノ職ヲ失

フコトナシ

第二章 選舉權及被選舉權

第五條 帝國臣民ニシテ年齢二十年以上ノ者ハ選舉權ヲ有ス帝國臣民タル男子ニシテ年齢二十五年以上ノ者ハ被選舉權ヲ有ス

第六條 禁治產者及準禁治產者ハ選舉權及被選舉權ヲ有セス

犯罪ニ依リ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者ハ選舉權及被選舉權ヲ有セス

陸海軍軍人ニシテ現役中ノ者(未タ入營セサル者及歸休下士官兵ヲ除ク)及戰時若ハ事變ニ際シ召集中ノ者ハ選舉權及被選舉權ヲ有セス兵籍ニ編入セラレタル學生生徒(勅令ヲ以テ定ムル者ヲ除ク)及志願ニ依リ國民軍ニ編入セラレタル者亦同シ

選舉事務ニ關係アル官吏及吏員ハ其ノ關係區域内ニ於テ被選舉權ヲ有セス

在職ノ宮内官、判事、朝鮮總督府判事、臺灣總督府法院判官、關東廳法院判官、南洋廳判事、檢事、朝鮮總督府檢事、臺灣總督府法院檢察官、關東廳法院檢察官、南洋廳檢察官、陸軍法務官、海軍法務官、行政裁判所長官、行政裁判所評定官、會計検査官、收稅官吏及警察官吏ハ被選舉權ヲ有セス

第七條 官吏及待遇官吏ハ左ニ掲クル者ヲ除クノ外在職中議員ト相兼スルコトヲ得

- 一 國務大臣
- 二 內閣書記官長
- 三 法制局長官
- 四 各省政務次官
- 五 各省參與官
- 六 內閣總理大臣秘書官
- 七 各省秘書官
- 第八條 北海道會議員及府縣會議會ハ衆

議院議員ト相兼スルコトヲ得ス

第三章 選舉人名簿

第九條 市町村長ハ毎年九月十五日ノ現在ニ依リ其ノ日迄引續キ一年以上其ノ市町村内ニ住居ヲ有スル者ノ選舉資格ヲ調査シ十月三十一日迄ニ選舉人名簿ヲ調製スヘシ

前項ノ住居ニ關スル要件ヲ具備セサル選舉人ハ選舉人名簿ニ登錄セラルルコトヲ得ス

選舉人名簿ニハ選舉人ノ氏名住居及生年月日ヲ記載スヘシ

第一項ノ住居ニ關スル期間ハ行政區畫變更ノ爲中斷セラルルコトナシ

第十條 市町村長ハ十一月五日ヨリ十五日間市役所、町村役場又ハ其ノ指定シタル場所ニ於テ選舉人名簿ヲ縦覽ニ供スヘシ

市町村長ハ縦覽開始ノ日ヨリ少クトモ三日前ニ縦覽ノ場所ヲ告示スヘシ

第十一條 選舉人名簿ニ脫漏又ハ誤載アリト認ムルトキハ選舉人ハ理由書及證據ヲ具ヘ其ノ修正ヲ市町村長ニ申立ツルコトヲ得

縦覽期限ヲ經過シタルトキハ前項ノ申立ヲ爲スコトヲ得ス

第十二條 市町村長ニ於テ前條ノ申立ヲ受ケタルトキハ其ノ理由及證據ヲ審査シ申立ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ヲ決定スヘシ其ノ申立ヲ正當ナリト決定シタルトキハ直ニ選舉人名簿ヲ修正シ其ノ旨ヲ申立人及關係人ニ通知シ併セテ之ヲ告示スヘシ其ノ申立ヲ正當ナラスト決定シタルトキハ其ノ旨ヲ申立人ニ通知スヘシ

第十三條 前條市町村長ノ決定ニ不服アル申立人又ハ關係人ハ市町村長ヲ被告トシ決定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ七日以内ニ地方裁判所ニ出訴スルコトヲ得前項裁判所ノ判決ニ對シテ控訴スル

コトヲ得ス但シ大審院ニ上告スルコトヲ得

第十四條 選舉人名簿ハ十二月二十日ヲ以テ確定ス

選舉人名簿ハ次年ノ十二月十九日迄之ヲ據置クヘシ但シ確定判決ニ依リ修正スヘキモノハ市町村長ニ於テ直ニ之ヲ修正シ其ノ旨ヲ告示スヘシ

天災事變其ノ他ノ事故ニ因リ必要アルトキハ更ニ選舉人名簿ヲ調製スヘシ前項選舉人名簿ノ調製及其ノ期日、縱覽確定ニ關スル期日期間等ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第四章 選舉、投票及投票所

第十五條 總選舉ハ議員ノ任期終リタル日ノ翌日之ヲ行フヲ例トス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テハ議員ノ任期終リタル日ヨリ五日以内ニ之ヲ行フコトヲ妨ケス

議會開會中又ハ議會閉會ノ日ヨリ五十日以内ニ議員ノ任期終ル場合ニ於テハ總選舉ハ議會閉會ノ日ヨリ五十一日以後六十日以内ニ之ヲ行フ

衆議院解散ヲ命セラレタル場合ニ於テハ總選舉ハ解散ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ行フ

總選舉ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定メ少クトモ五十日前ニ之ヲ公布ス

第十六條 選舉ハ投票ニ依リ之ヲ行フ投票ハ一人一票ニ限ル

第十七條 市町村長ハ投票管理者ト爲リ投票ニ關スル事務ヲ擔任ス

第十八條 投票所ハ市役所、町村役場又ハ投票管理者ノ指定シタル場所ニ之ヲ設ク

第十九條 投票管理者ハ選舉ノ期日ヨリ少クトモ七日前ニ投票所ヲ告示スヘシ

第二十條 投票所ハ午前七時ニ開キ午後六時ニ閉ツ

第二十一條 議員候補者ハ各投票區ニ於

ケル選舉人名簿ニ記載セラレタル者ノ中ヨリ本人ノ承諾ヲ得テ投票立會人一人ヲ定メ選舉ノ期日ノ前日迄ニ投票管理者ニ届出ツルコトヲ得但シ議員候補者死亡シ又ハ議員候補者タルコトヲ辭シタルトキハ其ノ届出テタル投票立會人ハ其ノ職ヲ失フ

前項ノ規定ニ依リ投票立會人三人ニ達セサルトキ若ハ三人ニ達セサルニ至リタルトキ又ハ投票立會人ニシテ參會スル者投票所ヲ開クヘキ時刻ニ至リ三人ニ達セサルトキ若ハ其ノ後三人ニ達セサルニ至リタルトキハ投票管理者ハ其ノ投票區ニ於ケル選舉人名簿ニ記載セラレタル者ノ中ヨリ三人ニ達スル迄ノ投票立會人ヲ選任シ直ニ之ヲ本人ニ通知シ投票立會人ハ正當ノ事故ナクシテ其ノ職ヲ辭スルコトヲ得ス

第二十二條 選舉人名簿ニ選舉ノ當日自ラ投票所ニ到リ選舉人名簿ノ對照ヲ經テ投票ヲ爲スヘシ

投票管理者ハ投票ヲ爲サムトスル選舉人ノ本人ナリヤ否ヤヲ確認スルコト能ハサルトキハ其ノ本人ナル旨ヲ宣言セシムヘシ其ノ宣言ヲ爲ササル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス

第二十三條 投票用紙ハ選舉當日投票所ニ於テ選舉人ニ交付スヘシ

投票用紙ニハ左ノ事項ヲ印刷掲載ス第一欄 各政黨名又ハ單獨候補者タルコトノ區別

第二欄 第一欄各政黨名下ニ其ノ所屬議員候補者ノ各氏名及單獨候補者名下ニ其ノ候補者氏名但シ其ノ氏名ノ上部ニ黑圈四白部ヲ存シ之ヲ黑消シタル場合ハ其ノ氏名ノ人ヲ指定シタルコトヲ表示スル記號ヲ置ク

第三欄 各議員候補者氏名ノ下部ニ角圈ヲ存シ之ヲ黑消シ又ハ二若ハ三ト

記載シテ第一位ノ指定候補者當選得票數ノ過剩ナルトキ又ハ當選シ能ハサルシトキ此ノ投票ヲ移譲スヘキ議員候補者ヲ指定シタルコトヲ表示スル記號ヲ置ク

第二十四條 選舉人ハ交付ヲ受ケタル投票用紙ニ記載セラレタル議員候補者中其ノ當選ヲ欲スル者ノ一人ニ對シ所定ノ記號ヲ附シテ之ヲ投函スヘシ

選舉人カ單獨候補者ニ投票スルトキニ限リ其ノ當選票數以外ノ得票又ハ當選シ能ハサル場合ノ得票ヲ他ノ候補者ニ移譲セシムル爲メ所定ノ記號ヲ付シテ次位ノ得票者ヲ指定スルコトヲ得

前項ノ規定ハ政黨指定ノ候補者カ其ノ選舉區内ニ於テ一人ノミナルトキニ之ヲ適用ス

第二十五條 選舉人名簿ニ登錄セラレサル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス但シ選舉人名簿ニ登錄セラレハキ確定判決書ヲ所持シ選舉ノ當日投票所ニ到ル者アルトキハ投票管理者ハ之ヲシテ投票ヲ爲サシムヘシ

第二十六條 選舉人名簿ニ登錄セラレタル者選舉人名簿ニ登錄セラレタルコトヲ得サル者ナルトキハ投票ヲ爲スコトヲ得ス選舉ノ當日選舉權ヲ有セサル者ナルトキ亦同シ

第二十七條 投票ノ拒否ハ投票立會人ノ意見ヲ聽キ投票管理者之ヲ決定スヘシ前項ノ決定ヲ受ケタル選舉人不服アルトキハ投票管理者ハ假ニ投票ヲ爲サシムヘシ

前項ノ投票ハ選舉人ヲシテ之ヲ封筒ニ入レ封緘シ表面ニ自ラ其ノ氏名ヲ記載シ投函セシムヘシ

投票立會人ニ於テ異議アル選舉人ニ對シテモ亦前二項ニ同シ

第二十八條 投票所ヲ閉ツヘキ時刻ニ至リタルトキハ投票管理者ハ其ノ旨ヲ告

ケテ投票所ノ入口ヲ鎖シ投票所ニ在ル選舉人ノ投票終了スルヲ待チテ投票函ヲ閉鎖スヘシ

投票函閉鎖後ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス

第二十九條 選舉人ニシテ勅令ノ定ムル事由ニ因リ選舉ノ當日自ラ投票所ニ到リ投票ヲ爲シ能ハサルヘキコトヲ證スル者ノ投票ニ關シテハ第二十二條、第二十三條第一項、第二十五條但書及第二十七條ノ規定ニ拘ハラス勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第三十條 選舉人ニシテ投票所ニ到ル距離遠隔ナル場合ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ選舉長ハ參與會議ヲ議決ヲ經テ旅費及日常支給スル區域ヲ定ムルコトヲ得

第三十一條 投票管理者ハ投票錄ヲ作り投票ニ關スル顛末ヲ記載シ投票立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ

投票管理者ハ一人又ハ數人ノ投票立會人ト共ニ市町村ノ投票區ニ於テハ投票ノ翌日迄ニ、市ノ投票區ニ於テハ投票ノ當日、投票函、投票錄及選舉人名簿ヲ開票管理者ニ送致スヘシ

第三十二條 島嶼其ノ他交通不便ノ地ニシテ前條ノ期日ニ投票函ヲ送致スルコト能ハサル情況アリト認ムルトキハ地方長官ハ選舉期日後七日以内ニ其ノ投票ノ期日並ニ開票ノ期日ヲ定ムルコトヲ得

第三十三條 天災其ノ他避クヘカラサル事故ニ因リ投票ヲ行フコトヲ得サルトキ又ハ更ニ投票ヲ行フノ必要アルトキハ投票管理者ハ選舉長タル地方長官ニ其旨ヲ届出ツヘシ此ノ場合ニ於テハ地方長官ハ更ニ期日ヲ定メ投票ヲ行ハシムヘシ但シ其ノ期日ハ少クトモ五日前ニ之ヲ告示セシムヘシ

第三十四條 第七十條又ハ第七十四條ノ選舉ヲ同時ニ行フ場合ニ於テハ一ノ選

舉ヲ以テ合併シテ之ヲ行フ
第三十五條 何人ト雖選舉人ノ投票シタル被選舉人ノ氏名ヲ陳述スルノ義務ナシ

第三十六條 投票管理者ハ投票所ノ秩序ヲ保持シ必要ナル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ請求スルコトヲ得

第三十七條 選舉人、投票所ノ事務ニ從事スル者、投票所ヲ監視スル職權ヲ有スル者及警察官吏ニ非サレハ投票所ニ入ルコトヲ得ス

第三十八條 投票所ニ於テ演説討論ヲ爲シ若ハ喧騒ニ涉リ又ハ投票ニ關シ協議若ハ勸誘ヲ爲シ其ノ他投票所ノ秩序ヲ紊ル者アルトキハ投票管理者ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ投票所外ニ退去セシムヘシ

第三十九條 前條ノ規定ニ依リ投票所外ニ退去セシメラレタル者ハ最後ニ至リ投票ヲ爲スコトヲ得但シ投票管理者ハ投票所ノ秩序ヲ紊ルノ虞ナシト認ムル場合ニ於テ投票ヲ爲サシムルコトヲ妨ケス

第五章 開票及開票所
第四十條 支廳長、市長又ハ地方長官ノ指定シタル官吏ハ開票管理者ト爲リ開票ニ關スル事務ヲ擔任ス

第四十一條 開票所ハ支廳、市役所又ハ開票管理者ノ指定シタル場所ニ之ヲ設ケル

第四十二條 開票管理者ハ豫メ開票ノ場所及日時ヲ告示スヘシ
第四十三條 第二十一條ノ規定ハ開票立會人ニ之ヲ準用ス
第四十四條 開票管理者ハ總テノ投票函ノ送致ヲ受ケタル日ノ翌日開票所ニ於テ開票立會人立會ノ上投票函ヲ開キ投票ノ總數ト投票人ノ總數トヲ計算スヘシ但シ第三十二條ノ規定ニ依リ開票ハ此ノ限リニアラス

第四十五條 前條ノ計算終リタルトキハ開票管理者ハ先ツ第二十七條第二項及第四項ノ投票ヲ調査シ開票立會人ノ意見ヲ聽キ其ノ受理如何ヲ決定スヘシ
開票管理者ハ開票立會人ト共ニ投票區毎ニ投票ノ點檢スヘシ

投票ノ點檢終リタルトキハ開票管理者ハ直ニ其ノ結果ヲ選舉長ニ報告スヘシ但シ第三十二條ノ規定ニ依リ開票ハ別ニ之ヲ報告スヘシ

第四十六條 選舉人ハ其ノ開票所ニ就キ開票ノ參觀ヲ求ムルコトヲ得

第四十七條 投票ノ效力ハ開票立會人ノ意見ヲ聽キ開票管理者之ヲ決定スヘシ
第四十八條 成規ノ用紙ヲ用キサル投票ハ之ヲ無効トス

議員候補者中ノ何人ニ投票シタルカヲ確認シ能ハサル投票ハ之ヲ無効トス但シ其ノ所屬政黨ヲ確認シ得ヘキトキハ之ヲ其ノ政黨ノ得票トシ先ツ第一順位者ノ得票ニ加算ス

議員候補者中ノ何人ニ次位ノ得票ヲ移讓シタルカヲ確認シ能ハサル投票ハ其ノ所屬政黨ヲ確認シ得ヘキトキハ之ヲ其ノ政黨ノ得票トシ先ツ第一順位者ノ得票ニ加算ス

政黨ノ指定候補者ニ投票シタル者其ノ他ノ候補者ヲ次位ノ候補者ト指定シタルトキハ其ノ移讓ヲ無効トス但シ第二十四條第三項ノ場合ハ此ノ限リニアラス

第四十九條 投票ハ有效無効ヲ區別シ議員ノ任期間開票管理者ニ於テ之ヲ保存スヘシ但シ第四十條ノ規定ニ依リ地方長官ノ指定シタル官吏開票管理者タル場合ニ於テハ地方長官ニ於テ之ヲ保存スヘシ
第五十條 開票管理者ハ開票録ヲ作り開票ニ關スル願末ヲ記載シ開票立會人ト

共ニ署名シ投票録ト併セテ議員ノ任期間之ヲ保存スヘシ但シ前條但書ノ規定ハ開票録及投票録ノ保存ニ之ヲ準用ス

第五十一條 選舉ノ一部無効ト爲リ更ニ選舉ヲ行ヒタル場合ノ開票ニ於テハ其ノ投票ノ效力ヲ決定スヘシ

第五十二條 第三十三條ノ規定ハ但書ヲ除キ開票ニ之ヲ準用ス

第五十三條 開票所ノ取締ニ付テハ第三十六條乃至第三十八條ノ規定ヲ準用ス

第六章 選舉會
第五十四條 地方長官ヲ其ノ道府縣ニ於ケル選舉長トス

第五十五條 選舉會ハ選舉長ニ於テ豫メ其ノ場所、日時ヲ告示シテ之ヲ開ク

第五十六條 第二十一條ノ規定ハ選舉立會人ニ之ヲ準用ス

第五十七條 選舉長ハ總テノ開票管理者ヨリ第四十五條第三項ノ報告ヲ受ケタル日又ハ其ノ翌日選舉會ヲ開キ選舉立會人立會ノ上其ノ報告ヲ調査スヘシ
選舉ノ一部無効ト爲リ更ニ選舉ヲ行ヒタル場合ニ於テ第四十五條第三項ノ報告ヲ受ケタルトキハ選舉長ハ前項ノ例ニ依リ選舉會ヲ開キ他ノ部分ノ報告ト共ニ更ニ之ヲ調査スヘシ
第五十八條 選舉人ハ其ノ選舉會ノ參觀ヲ求ムルコトヲ得

第七章 議員候補者及當選人
第六十二條 選舉期日ノ公布又ハ告示アリタル日ヨリ選舉ノ期日前三十日迄ニ左ノ規定ニ依リ選舉長ニ届出ラレタル者ヲ以テ議員候補者トス

一 政黨ノ候補者ニ在リテハ其ノ政黨本部ノ幹事長又ハ執行委員長及其ノ道府縣支部ノ幹事長又ハ執行委員長ノ連署シタル書面ヲ以テ候補者ヲ指定スルコト但シ此ノ場合ニ於テ一政黨ノ指定スル候補者ハ議員ノ定數ヲ超ユルコトヲ得ス

二 政黨ニ屬セサル單獨候補者ニ在リテハ其ノ選舉區内ノ選舉人壹千人以上ノ連署シタル書面ヲ以テ候補者ヲ推薦スルコト但シ此ノ場合ニ於テハ選舉人タルコトヲ證スル市町村長ノ證明書ヲ添付スルコトヲ要ス

第六十三條 政黨指定ノ候補者ハ辭退又ハ死亡シタルトキハ前條ノ届出人ハ選舉期日前十日迄ニ其ノ補闕ノ届出ヲ爲スコトヲ得

單獨候補者ハ選舉長ニ辭退ヲ届出タルトキ又ハ死亡シタルトキハ前條第二項ノ推薦ハ其ノ效力ヲ失フ

第六十四條 當選人ヲ定ムルハ左ノ例ニ依リ
一 選舉區内ニ於ケル有效投票總數ヲ選舉スヘキ議員ノ定數ニ一ヲ加ヘタル數ヲ以テ之ヲ除シ得タル數ニ一ヲ加ヘタル有效投票ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス但シ除シテ端數ヲ生シタルトキハ四捨五入トス

二 單獨候補者又ハ單獨指定候補者(第二十四條第三項)前條ノ得票ニ達セサル者アルトキハ他ニ單獨候補者又ハ單獨指定候補者アリタル場合ニ於テ交互ニ其ノ移讓セラレタル投票及當選人タリシ者ノ前號得票數以外

ノ過剩投票中移譲セラレタル投票ヲ
加算シ前號ノ得票ニ達シタルヲ以テ
當選人トス但シ當選人タリシ者ノ得
票中移譲投票力過剩投票ノ數ヨリ多
キトキハ其ノ者ノ得票總數ト過剩投
票數トノ比例ニ依リ移譲投票數ヲ換
算シタル數ヲ以テ加算數ト定ム此ノ
場合ニ於テハ前號但書ノ規定ヲ準用
ス

三 政黨ノ指定候補者中第一號ノ得票
ニ達セサル者アルトキハ其ノ得票ト
單獨候補者ノ單獨指定候補者ノ得票
ヨリ移譲セラレタル投票トヲ加算シ
テ多數ヲ得タル者ヲ第一位トシテ以
下同黨指定候補者ノ順位ヲ定メ當選
人中同黨指定候補者ノ第一號當選得
票ヲ控除シタル過剩投票ヲ第一順位
者ニ加算シ第一號ノ得票ニ達シタル
ヲ以テ當選人トス其ノ加算ノ結果過
剩投票アルニ至リタルトキハ次位ニ
在ル同黨指定候補者ノ得票ニ加算シ
第一號ノ得票數ニ達シタルヲ以テ當
選人トス以下ノ順位ニ在ル同黨指定
候補者ノ得票ヲ計算スルモ亦此ノ例
ニ同シ但シ移譲投票ヲ加算スル場合
ハ前號但書ヲ準用ス

四 指定候補者前號ノ規定ニ依リ尙ホ
第一號ノ得票ニ達セサルカ又ハ加算
スヘキ投票アラサル場合ニ於テハ最
後ノ順位ニ在ル同黨指定候補者ノ得
票ヲ加算シ第一號ノ得票ニ達シタル
ヲ以テ當選人トス其ノ加算ノ結果過
剩投票アルニ至リタルトキハ之ヲ次
位ノ同黨候補者ニ加算シ及最後ノ第
二順位ニ在ル同黨候補者ノ得票ヲ加
算スルコト亦此ノ例ニ同シ

五 前各號ニ於テ得票數相同シキトキ
ハ固有得票數多キ者ヲ以テ先順位ト
シ固有得票數移譲得票數共ニ同シキ
トキハ年齡ノ多キ者ヲ以テ先順位ト

シ年齡同シキトキハ選舉長抽籤ヲ以
テ之ヲ定ム

第六十五條 前條ノ規定ニ依リ當選人タ
ルコト能ハサル者ノ得票數其ノ選舉區
内ニ於ケル有効投票總數ヲ選舉スヘキ
議員ノ定數ニ三ヲ加ヘタル數ヲ以テ之
ヲ除シ得タル數ニ達シタルトキハ其ノ
得票順位ニ於テ補充當選人トナル得票
數相同シキトキハ前條第五號ノ規定ヲ
準用ス

補充當選人ハ第七十條第一項第一號乃
至第五號ノ場合ニ於テ當選人トス
前項ノ事由ヲ生シタルトキハ選舉長ハ
遲滞ナク選舉會ヲ開キ當選人ヲ定ムヘ
シ

第六十六條 第六十二條第一項乃至第二
項ノ規定ニ依リ届出アリタル議員候補
者其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ヲ超エ
サルトキハ其ノ選舉區ニ於テハ投票ヲ
行ハス
前項ノ規定ニ依リ投票ヲ行フコトヲ要
セサルトキハ選舉長ハ直ニ其ノ旨ヲ投
票管理者ニ通知シ併セテ之ヲ告示スヘ
シ

投票管理者前項ノ通知ヲ受ケタルトキ
ハ直ニ其ノ旨ヲ告示スヘシ
第一項ノ場合ニ於テハ選舉長ハ選舉ノ
期日ヨリ五日以内ニ選舉會ヲ開キ議員
候補者ヲ以テ當選人ト定ムヘシ
前項ノ場合ニ於テ議員候補者ノ被選舉
權ノ有無ハ選舉立會人ノ意見ヲ聽キ選
舉長之ヲ決定スヘシ

第六十七條 當選人定リタルトキハ選舉
長ハ直ニ當選人ニ當選ノ旨ヲ告知シ同
時ニ當選人及補充當選人ノ氏名ヲ告示
シ且當選人及補充當選人ノ氏名、得票
數及其ノ選舉ニ於ケル有効投票ノ總數
其ノ他選舉ノ顚末ヲ內務大臣ニ報告ス
ヘシ
當選人ナキトキ又ハ當選人其ノ選舉ニ

於ケル議員ノ定數ニ達セサルトキハ選
舉長ハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ且之ヲ內務
大臣ニ報告スヘシ

第六十八條 當選人當選ノ告知ヲ受ケタ
ルトキハ其ノ當選ヲ承諾スルヤ否ヤヲ
選舉長ニ届出ツヘシ一人ニテ數選舉區
ノ當選ヲ承諾スルコトヲ得ス
選舉長第一項ノ規定ニ依リ届出ヲ受ケ
タルトキハ直ニ其ノ旨ヲ內務大臣ニ報
告スヘシ

第六十九條 當選人當選ノ告知ヲ受ケタ
ル日ヨリ二十日以内ニ當選承諾ノ届出
ヲ爲ササルトキハ其ノ當選ヲ辭シタル
モノト看做ス
當選人選舉ノ期日後ニ於テ被選舉權ヲ
有セサルニ至リタルトキハ當選ヲ失フ

第七十條 左ニ掲クル事由ノ一ニ該當ス
ル場合ニ於テハ更ニ選舉ヲ行フコトナ
クシテ當選人ヲ定メ得ルコトヲ除クノ
外地方長官ハ選舉ノ期日ヲ定メ少クト
モ二十日前ニ之ヲ告知シ更ニ選舉ヲ行
ハシムヘシ但シ同一人ニ關シ左ニ掲ク
ル其ノ他ノ事由ニ依リ又ハ第七十四條
第三項ノ規定ニ依リ選舉ノ期日ヲ告知
シタルトキハ此ノ限りニアラス

一 當選人ナキトキ又ハ當選人其ノ選
舉ニ於ケル議員ノ定數ニ達セサルト
キ
二 當選人當選ヲ辭シタルトキ又ハ死
亡者ナルトキ
三 當選人第六十九條第二項ノ規定ニ
依リ當選ヲ失ヒタルトキ
四 第七十六條又ハ第七十八條ノ規定
ニ依リ訴訟ノ結果當選人ナキニ至リ
又ハ當選人其ノ選舉ニ於ケル議員ノ
定數ニ達セサルニ至リタルトキ

五 當選人第九十九條ノ規定ニ依リ當
選無効ト爲リタルトキ
第九章ノ規定ニ依リ訴訟ノ出訴期間ハ

前項ノ規定ニ依リ選舉ヲ行フコトヲ得
ス其ノ出訴アリタル場合ニ於テ訴訟繫
屬中亦同シ

第一項ノ選舉ノ期日ハ第九章ノ規定ニ
依リ訴訟ノ出訴期間満了ノ日、其ノ出
訴アリタル場合ニ於テハ地方長官第八
十一條第一項ノ規定ニ依リ訴訟繫屬セ
サルニ至リタル日、又ハ大審院長ノ通知ヲ
受ケタル日又ハ第一百五條ノ規定ニ依リ
通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日ヲ超ユル
コトヲ得ス

第一項各號ノ一ニ該當スル事由議員ノ
任期ノ終ル前六個月以内ニ生シタルトキ
ハ第一項ノ選舉ハ之ヲ行ハス
第七十一條 當選人當選ヲ承諾シタルト
キハ地方長官ハ直ニ當選證書ヲ付與シ
其ノ氏名ヲ告示シ且之ヲ內務大臣ニ報
告スヘシ

第七十二條 第九章ノ規定ニ依リ訴訟ノ
結果選舉若ハ當選無効ト爲リタルトキ
又ハ當選人第九十九條ノ規定ニ依リ當
選無効ト爲リタルトキハ地方長官ハ直
ニ其ノ旨ヲ告示スヘシ
第八章 議員ノ任期及補闕
第七十三條 議員ノ任期ハ四年トシ總選
舉ノ期日ヨリ之ヲ起算ス但シ議會開會
中ニ任期終ルモ閉會ニ至ル迄存在ス

第七十四條 議員ニ關シ生シタルトキ
ハ內務大臣ハ議院法第八十四條ノ規定
ニ依リ衆議院議長ノ通牒ヲ受ケタル日
ヨリ五日以内ニ地方長官ニ對シ其ノ旨
ヲ通知スヘシ
地方長官前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ
第六十五條補充當選人アル場合ニ於テ
選舉長トシテ七日以内ニ選舉會ヲ開キ
當選人ヲ定ムヘシ補充當選人アラサル
トキハ補闕選舉ヲ行フ

補闕選舉ノ期日ハ地方長官少クトモ二
十日前ニ之ヲ告示スヘシ
第七十條第二項乃至第四項ノ規定ハ補

國選舉ニ之ヲ準用ス

第七十五條 補選議員ハ其ノ前任者ノ殘任期間在任ス

第九章 訴訟

第七十六條 選舉ノ效力ニ關シ異議アル選舉人又ハ議員候補者ハ選舉長ヲ被告トシ選舉ノ日ヨリ三十日以内ニ大審院ニ出訴スルコトヲ得

第七十七條 選舉ノ規定ニ違反スルコトアルトキハ選舉ノ結果ニ異動ヲ及ホスノ虞アル場合ニ限り裁判所ハ其ノ選舉ノ全部又ハ一部ノ無効ヲ判決スヘシ

第七十八條 規定ニ因ル訴訟ニ於テモ其ノ選舉前項ノ場合ニ該當スルトキハ裁判所ハ其ノ全部又ハ一部ノ無効ヲ判決スヘシ

第七十八條 當選ヲ失ヒタル者當選ノ效力ニ關シ異議アルトキハ當選ノ被告トシ第六十七條第一項及第二項ノ告示ノ日ヨリ三十日以内ニ大審院ニ出訴スルコトヲ得但シ第六十五條ニ定メタル得票ニ達シタルトノ理由第六十六條第五項ノ決定違法ナリトノ理由第六十九條第一項ノ規定ニ該當セストノ理由ニ依リ出訴スル場合ニ於テハ選舉長ヲ被告トスヘシ

前項ノ規定ニ依ル訴訟ノ裁判確定前當選人死亡シタルトキハ檢事ヲ被告トス

第七十九條 裁判所ハ本章ノ規定ニ依ル訴訟ヲ裁判スルニ當リ檢事ヲシテ口頭辯論ニ立會ハシムヘシ

第八十條 本章ノ規定ニ依ル訴訟ノ提起アリタルトキハ大審院長ハ其ノ旨ヲ內務大臣及關係地方長官ニ通知スヘシ訴訟ノ繫屬セサルニ至リタルトキ亦同シ

本章ノ規定ニ依ル訴訟ニ付判決アリタルトキハ大審院長ハ其ノ判決書ノ謄本ヲ內務大臣及衆議院議長ニ送付スヘシ

第八十一條 本章ノ規定ニ依ル訴訟ヲ提起セムトスル者ハ保證金トシテ三百圓

又ハ之ニ相當スル額面ノ國債證書ヲ供託スルコトヲ要ス

原告敗訴ノ場合ニ於テ裁判確定ノ日ヨリ七日以内ニ裁判費用ヲ完納セザルトキハ保證金ヲ以テ之ニ充當シ仍足ラサルトキハ之ヲ追徴ス

第十章 選舉準備

第八十二條 政黨本部ハ選舉期日ノ公布後遲滞ナク幹事長又ハ執行委員長ノ氏名ヲ內務大臣ニ届出ツヘシ選舉ノ期日ノ告示アリタルトキ又ハ幹事長執行委員長ノ更任セラレタルトキ亦同シ

內務大臣ハ遲滞ナク前項氏名ヲ選舉長タル地方長官ニ通知スルコトヲ要ス

道府縣ニ於ケル政黨支部ハ選舉ノ期日ノ公布又ハ告示アリタル後遲滞ナク其ノ支部ノ幹事長又ハ執行委員長ノ氏名ヲ選舉長タル地方長官ニ届出ツヘシ其ノ更任セラレタルトキ亦同シ

第八十三條 選舉長ハ議員候補者ノ届出アリタル場合遲滞ナク選舉參與會議ヲ開キ左ノ事項ヲ決定スルコトヲ要ス

一 議員候補者ノ意見書、履歷書並ニ之ニ類スル宣傳文書發表ノ順序

二 演說會ヲ開クヘキ場所及日時

三 選舉公報ヲ選舉人ニ配付スル方法

第八十四條 選舉參與會議ハ選舉長及參與員若干名ヲ以テ之ヲ組織ス

參與員ハ政黨支部ノ幹事長、執行委員長又ハ單獨候補者ニ於テ推薦シタル選舉人ヲ以テ之ニ充ツ但シ其ノ員數ハ届出議員候補者數ヲ超ユルコトヲ得ス

參與會議ハ選舉長隨時之ヲ開ク參與員ノ請求アリタルトキ亦同シ

參與會議ノ議事ハ多數ニ依リ決ス可否同數ナルトキハ選舉長之ヲ決ス

第八十五條 選舉長ハ選舉ノ期日ノ公布又ハ告示アリタル後七日以内ニ於テ選舉公報ヲ發行シ毎日之ヲ選舉人ニ配付スルコトヲ要ス但シ參與會議ノ議決ヲ

經テ別ニ其ノ發行期日ヲ定ムルコトヲ得選舉公報ニハ左ノ事項ヲ掲載ス

一 選舉ノ期日、議員定數及投票用紙ノ様式第三十二條ノ規定ニ依リ別ニ投票開票ノ期日ヲ定メタルトキハ其ノ旨

二 議員候補者ノ住所氏名年齢及其ノ所屬政黨又ハ單獨候補者タルコト但シ氏名ヲ表示スルニハ特ニ大ナル文字ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

三 議員候補者ノ意見書並ニ其ノ履歷

四 演說會開會ノ場所日時及辯士ノ氏名並ニ政黨ノ區別

前項第一號第二號ハ其ノ發行毎ニ之ヲ掲載シ第三號ハ普通活字十六字詰六十行五段ヲ限リ議員候補者ノ提出シタルモノヲ掲載シ第四號ハ其ノ開會前日迄ヲ限リ之ヲ掲載スヘシ

政黨ノ本部又ハ支部ハ第一項第三號所屬議員候補者ノ掲載制限範圍内ニ於テ別ニ意見書ノ掲載ヲ求ムルコトヲ得

第八十六條 選舉長ハ選舉公報ヲ郵便ニ付スル場合ニ於テハ之ヲ無料トス其ノ他ノ者ニ在リテハ第三種認可郵便物ト同一料金ヲ納ムルコトヲ要ス

第八十七條 演說會場ノ爲メニスル公立學校又ハ勸令ニ定メタル營造物ヲ使用スルハ之ヲ無料トス但シ必要ナル場合ニ於テハ參與會議ノ議決ヲ經テ有料ノ會場ヲ使用スルコトヲ得

第八十八條 選舉長ハ參與會議ノ議決ヲ經テ選舉ノ爲メニスル文書圖書ノ揭示ヲ爲スコトヲ得

第八十九條 左ノ事項ハ參與會議ノ議決ヲ經テ選舉長之ヲ許否ス

一 政黨及議員候補者ノ各都市ニ於ケル事務所ノ設置並ニ其ノ簡數

二 第三者力選舉ノ爲メニスル推薦狀ノ配付並演說會ノ開催

三 前各項ノ外選舉ノ爲メニスル映畫

其ノ他費用ヲ要スル諸般ノ施設前項ノ許否ハ議員候補者各自ニ對シテ共通ノ效力ヲ有ス

第九十條 本章施行ノ爲メニ要スル費用ハ國ノ負擔トス

第十一章 罰則

第九十一條 詐偽ノ方法ヲ以テ選舉人名簿ニ登錄セラレタル者又ハ第二十二條第二項ノ場合ニ於テ虚偽ノ宣言ヲ爲シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

正當ノ事故ナクシテ投票ヲ爲ササル選舉人ハ三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第九十二條 選舉公報ノ發行又ハ配付ヲ妨害シタル者ハ六月以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第九十三條 投票ヲ得シメ又ハ得シメサル目的ヲ以テ戸別訪問ヲ爲シ又ハ連續シテ個々ノ選舉人ニ對シ面接又ハ電話ニ依リ勸誘ヲ爲シタル者ハ二年以下ノ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十四條 左ノ各號ニ掲クル行爲ヲ爲シタル者ハ一年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

一 當選ヲ得若ハ得シメ又ハ得シメサル目的ヲ以テ選舉人其ノ他ノ者ニ對シ金錢物品其ノ他財産上ノ利益若ハ公私ノ職務ノ供與其ノ供與ノ申込若ハ約束ヲ爲シ又ハ獎勵接待其ノ申込若ハ約束シ又ハ其ノ者若ハ其ノ者ノ關係アル社寺學校會社組合市町村等ニ對スル用水、小作、債權、寄附其ノ他特殊ノ直接利害關係ヲ利用シテ誘導ヲ爲シタルトキ

二 前號ニ掲クル行爲ニ關シ周旋又ハ勸誘ヲ爲シタルトキ

第九十五條 左ノ各號ニ掲クル行爲ヲ爲シタル者ハ三年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ

處ス

一 議員候補者タルコト若ハ議員候補者タルコトヲ止メシムル目的ヲ以テ議員候補者若ハ其ノ他ノ者ニ對シ又ハ當選ヲ辭セシムル目的ヲ以テ當選人ニ對シ前條第一項ニ掲クル行爲ヲ爲シタルトキ

二 前號ニ掲クル行爲ニ關シ周旋又ハ勸誘ヲ爲シタルトキ

第九十六條 內務大臣議員候補者ノ當選豫測ニ關シ地方長官其ノ他ノ官吏ニ報告ヲ求メタルトキハ三年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

地方長官議員候補者ノ當選豫測ニ關シ內務大臣其ノ他ノ監督長官ニ報告ヲ爲シ又ハ其ノ部下ヨリ報告ヲ求メタル者ハ一年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

警察總監及道府縣ノ警察長官議員候補者ノ當選豫測ニ關シ內務大臣其ノ他ノ監督長官ニ報告ヲ爲シ又ハ其ノ部下ヨリ報告ヲ求メタル者ハ一年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

地方警察官吏議員候補者ノ當選豫測ニ關シ上長官ニ報告ヲ爲シ又ハ其ノ部下ヨリ報告ヲ求メタル者ハ一年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第九十七條 演說又ハ新聞紙、雜誌、引札、張札其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルニ拘ラス本章ノ罪ヲ犯シタル目的ヲ以テ人ヲ煽動シタル者ハ一年以下ノ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ新聞紙及雜誌ニ在リテハ仍其ノ編輯人及實際編輯ヲ擔當シタルモノヲ罰ス

第九十八條 演說又ハ新聞紙、雜誌、引札、張札其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルニ拘ラス左ノ各號ニ掲クル行爲ヲ爲シタル者ハ一年以上ノ禁錮ニ處ス新聞紙及雜誌ニ在リテハ前條但書ノ例ニ依ル

一 當選ヲ得又ハ得シムル目的ヲ以テ議員候補者ノ身分、職業又ハ經歷ニ關シ虚偽ノ事項ヲ公ニシタルトキ

二 當選ヲ得シメサル目的ヲ以テ議員候補者ニ關シ虚偽ノ事項ヲ公ニシタルトキ

第九十九條 當選人其ノ選舉ニ關シ本章ニ掲クル罪ヲ犯シ刑ニ處セラレタルトキハ其ノ當選ヲ無効トス

第一百條 本章ニ掲クル罪ヲ犯シタル者議員候補者當選人ナルトキハ法令ノ規定ニ依テ議會ヲ組織スル議員ノ選舉權及被選舉權並ニ公設法人ノ役員タルノ權ヲ剝奪シ其ノ他ノ者ナルトキハ五年以上二十年以下其ノ權ヲ停止ス

裁判所ハ前項ノ剝奪、停權ヲ判決スヘシ

第一百一條 第九十四條第一號ノ供與變應接待ヲ受ケ若ハ申込ヲ承諾シ又ハ誘導ニ應ジタル者ハ五年以上二十年以下前條第一項ノ權ヲ停止ス依テ利益ヲ得タル者ハ之ヲ沒收シ若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收シ能ハサルトキハ其ノ價ヲ追徵ス

裁判所ハ前項ノ停權ヲ判決スヘシ

第一百二條 同一市町村內ニ於テ剝奪停權ヲ言渡サレタル者ノ數其ノ選舉人名簿ニ記載セラレタル選舉人ノ半數ヲ超エタルトキハ選舉長ハ五年間其ノ市町村內選舉人全部ノ選舉權被選舉權ヲ停止ヲ告示スヘシ此ノ場合ニ於テ其ノ期間ハ告示ノ日ヨリ之ヲ起算ス

前項市町村ノ選舉人及同一選舉區內ニ在ル選舉人ハ選舉長ヲ相手方トシ其ノ告示ノ日ヨリ三十日以内ニ大審院ニ抗告スルコトヲ得

前項ノ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スヘシ

第九十六條ノ罪ノ時効ハ之ヲ五年ト定ム

第十二章 補則

第一百四條 第八十八條ニ規定シタル以外選舉ニ關スル費用ニ付テハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第一百五條 選舉ニ關スル訴訟ニ付テハ本法ニ規定シタルモノヲ除クノ外民事訴訟法ノ例ニ依ル選舉ニ關スル訴訟ニ付テハ裁判所ハ他ノ訴訟ノ順序ニ拘ラス速ニ其ノ裁判ヲ爲スヘシ

第一百六條 第十一章ニ掲クル罪ニ關スル刑事訴訟ニ付テハ上告裁判所ハ刑事訴訟法第四百二十二條第一項ノ期間ニ依ラサルコトヲ得

第一百七條 當選人ノ選舉ニ關シ第十一章ニ掲クル罪ヲ犯シ刑ニ處セラレタルトキハ裁判所ノ長其ノ旨ヲ內務大臣及關係地方長官ニ通知スヘシ

第一百八條 町村組合ニシテ町村ノ事務ノ全部又ハ役場事務ヲ共同處理スルモノハ本法ノ適用ニ付テハ之ヲ一町村、其ノ組合管理者ハ之ヲ町村長、其ノ組合役場ハ之ヲ町村役場ト看做ス

第一百九條 本法中郡又ハ島廳管內トアルハ從前郡長又ハ島司ノ管轄シタル區域ヲ謂フ

從前郡長又ハ島司ノ管轄シタル區域內ニ於テ市ノ設置アリタルトキ又ハ其ノ區域ノ境界ニ涉リテ市町村ノ境界ノ變更アリタルトキハ其ノ區域モ亦自ラ變更シタルモノト看做ス

從前郡長又ハ島司ノ管轄シタル區域ノ境界ニ涉リテ町村ノ設置アリタル場合ニ於テハ本法ノ適用ニ付其ノ町村ノ屬スヘキ區域ハ內務大臣之ヲ定ム

第一百十條 北海道廳支廳長ノ管轄區域ニ變更アルモ選舉區ニ關シテハ仍從前ノ管轄區域ニ依ル但シ市町村ノ境界ノ變更アリタル爲北海道廳支廳長ノ管轄區

域ニ變更アリタルトキハ此ノ限リニ在ラス

前項ノ規定ニ依ル選舉ニ關シ本法ノ規定ヲ適用シ難キ事項ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第一百十一條 第九十九條ノ規定ヲ除クノ外本法中郡ニ關スル規定ハ支廳長ノ管轄區域ニ之ヲ適用ス

市制第六條ノ市ニ於テハ本法中市ニ關スル規定ハ區ニ市長ニ關スル規定ハ區長ニ市役所ニ關スル規定ハ區役所ニ之ヲ適用ス

町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ本法中町村ニ關スル規定ハ町村ニ準スヘキモノニ町村長ニ關スル規定ハ町村長ニ準スヘキ者ニ町村役場ニ關スル規定ハ町村役場ニ準スヘキモノニ之ヲ適用ス

第一百十二條 交通至難ノ島嶼其ノ他ノ地ニ於テ本法ノ規定ヲ適用シ難キ事項ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第一百十三條 第二十九條ノ規定ニ依ル投票ニ付テハ其票管理票ヲ管理スヘキ者ハ之ヲ投票管理署、其ノ投票ヲ記載スヘキ場所ハ之ヲ投票所、其ノ投票ニ立會フヘキ者ハ之ヲ投票立會人ト看做シ第十一章ノ規定ヲ適用ス

第一百十四條 明治十三年第三十六號布告刑法第二編第四章第九節ノ規定ハ衆議院議員ノ選舉ニ關シテハ之ヲ適用セス

第一百十五條 本法ハ東京府小笠原島嶼北海道廳根室支廳管內占守郡、新知郡、得撫郡及色丹郡ニハ當分ノ內ニ之ヲ施行セス

附則
本法ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行ス
本法ニ依リ初テ議員ヲ選舉スル場合ニ於テ第十五條ノ規定ニ依リ難キトキハ勅令ヲ以テ別ニ總選舉ノ期日ヲ定ムルコトヲ得

前條ノ定ニ依ル總選舉ニ必要ナル選舉人名簿ニ關シ第九條第十條第十二條又ハ第十四條ニ規定スル期日又ハ期間ニ依リ難キトキハ勅令ヲ以テ別ニ其ノ期日又ハ期間ヲ定ム但シ其ノ選舉人名簿ハ次ノ選舉人名簿確定迄其ノ效力ヲ有ス

選舉區	議員數	選舉區	議員數
東京府	三七人	山形縣	八人
京都府	一一人	秋田縣	七人
大阪府	二三人	福井縣	五人
神奈川縣	一一人	石川縣	六人
兵庫縣	一九人	富山縣	六人
長崎縣	九人	鳥取縣	四人
新潟縣	一五人	島根縣	六人
埼玉縣	一一人	岡山縣	一〇人
群馬縣	九人	廣島縣	一三人
千葉縣	一二人	山口縣	九人
茨城縣	一一人	和歌山縣	六人
栃木縣	九人	德島縣	六人
奈良縣	五人	香川縣	六人
三重縣	九人	愛媛縣	六人
愛知縣	一八人	高知縣	六人
靜岡縣	一三人	福岡縣	一八人
山梨縣	五人	大分縣	七人
滋賀縣	五人	佐賀縣	六人
岐阜縣	九人	熊本縣	一〇人
長野縣	一三人	宮崎縣	五人
富山縣	八人	鹿兒島縣	一二人
福井縣	一人	沖繩縣	五人
岩手縣	七人	北海道	二一人
青森縣	六人	樺太	三人

第二十九 衆議院議員選舉法中改正法律案
律案(末松借一郎君外六名提出)

衆議院議員選舉法中改正法律案
衆議院議員選舉法中左ノ通改正ス

第五條第一項中「二十五年以上」ヲ「二十五年以上」ニ同條第二項中「三十年以上」ヲ「二十五年以上」ニ改ム
第六條第二號第三號第六號及第七號ヲ左

官報號外 昭和六年三月二十四日 衆議院議事速記第三十二號 衆議院議員選舉法改正法律案外七件 第一讀會

ノ如ク改ム
二 削除
三 削除
六 六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者

號、第三號若ハ第五號ニ掲クル行為ヲ爲シ又ハ其ノ行為ニ關シ周旋若ハ勸誘ヲ爲シテ財産上ノ利益ヲ圖リタルトキハ五年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス
第百十三條中「三年以下」ヲ「四年以下」ニ「二千圓以下」ヲ「三千圓以下」ニ、同條第一號及第二號中「前條」ヲ「第百十二條」ニ改ム

附則
本法ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行ス
本法ニ依リ初テ議員ヲ選舉スル場合ニ於テ第十八條ノ規定ニ依リ難キトキハ勅命ヲ以テ別ニ總選舉ノ期日ヲ定ムルコトヲ得
前項ノ規定ニ依ル總選舉ニ必要ナル選舉人名簿ニ關シ第十二條、第十三條、第十五條又ハ第十七條ニ規定スル期日又ハ期間ニ依リ難キトキハ勅令ヲ以テ別ニ其ノ期日又ハ期間ヲ定ム但シ其ノ選舉人名簿ハ次ノ選舉人名簿確定迄其ノ效力ヲ有ス

第七 削除
第七條第二項中「戰時若ハ事變ニ際シ召集中ノ者ハ選舉權及」ヲ「戰時若ハ事變ニ際シ又ハ兵役法第五十五條第二項ノ規定ニ依リ召集中ノ者ハ」ニ改ム
第十二條第一項中「一年以上」ヲ「六月以上」ニ改ム
第三十條ノ二 第七條第二項ノ規定ニ該當スル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス
第九十四條第一項及第三項中「選舉權ヲ有セサル者」ヲ「若ハ第七條第二項ノ規定ニ該當スル者」ヲ加フ
第九十六條但書ヲ左ノ如ク改ム
但シ議員候補者又ハ選舉事務長ノ文書ニ依ル承諾ヲ得テ演說又ハ推薦狀ニ依ル選舉運動ヲ爲スコトヲ妨ケス
第九十九條第一項中「選舉權ヲ有セサル者」ヲ「又ハ第七條第二項ノ規定ニ該當スル者」ヲ加フ

第百一十二條乃至第百十三條ノ罪ニ付刑ニ處セラレタル者ニシテ更ニ此等ノ罪ニ付刑ニ處セラレタル者ニ在リテハ前項ノ五年間ハ之ヲ十年間トス
裁判所ハ情狀ニ因リ刑ノ言渡ト同時ニ第一項ニ規定スル者ニ對シ同項五年間選舉權及被選舉權ヲ有セサル旨ノ規定ヲ適用セス若ハ其ノ期間ヲ短縮スル旨ノ宣告ヲ爲シ又ハ前項ニ規定スル者ニ對シ同項ノ期間ヲ三年ニ至ル迄短縮スル旨ノ宣告ヲ爲スコトヲ得
第百四十三條中「第百十二條若ハ」ヲ「第百四十二條乃至」ニ改ム
第百四十三條ノ二 第五十條、第六十三條、第八十一條、第八十四條及第百二十七條第一項ノ選舉人並第百二十四條第一項第二項及第六十七條第二項ノ選舉人名簿ニ記載セラレタル者ニハ第七條第二項ノ規定ニ該當スル者ヲ包含セス

第三十 商工會議所法中改正法律案
(山井儀重君外二名提出) 第一讀會
商工會議所法中改正法律案
商工會議所法中左ノ通改正ス
第十八條ノ二 第十二條第一號ノ議員ノ選舉ニ付テハ衆議院議員選舉ニ關スル罰則ヲ準用ス
附則
本法ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行ス
第三十一 農會法中改正法律案(山井儀重君外二名提出) 第一讀會
農會法中改正法律案
農會法中左ノ通改正ス
第二十六條ノ二 前條第二項ノ總代ノ選舉ニ付テハ衆議院議員選舉ニ關スル罰則ヲ準用ス
附則
本法ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行ス
第三十二 水產會法中改正法律案(山井儀重君外二名提出) 第一讀會
水產會法中改正法律案
水產會法中左ノ通改正ス
第十四條ノ二 總代會議員ノ選任ニ付テハ衆議院議員選舉ニ關スル罰則ヲ準用ス

附則

本法ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行ス

第三十三 畜産組合法中改正法律案

(山形農重君外二名提出) 第一讀會

畜産組合法中改正法律案

畜産組合法中改正法律案

第二十四條ノ二 總代會議員ノ選舉ニ付

テハ衆議院議員選舉ニ關スル罰則ヲ準

附則

本法ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行ス

第三十四 土地賃賃價格調査委員會法

中改正法律案(山形農重君外二名提出)

土地賃賃價格調査委員會法中改正法

律案

土地賃賃價格調査委員會法中改正正

第十三條ノ二 調査委員ノ選舉ニ付テハ

衆議院議員選舉ニ關スル罰則ヲ準用ス

附則

本法ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行ス

第三十五 所得稅法中改正法律案(山

形農重君外二名提出) 第一讀會

所得稅法中改正法律案

所得稅法中改正法律案

第三十九條ノ二 調査委員及補員ノ選

舉ニ付テハ衆議院議員選舉ニ關スル罰

附則

本法ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行ス

○作田高太郎君 日程第二十八乃至第三十

五ノ八案ハ、一括シテ若宮貞夫君外四名提

出、市制中改正法律案外七件ノ委員ニ併セ

付託サレシコトヲ望ミマス

○議長(藤澤幾之輔君) 作田君ノ動議ニ御

異議アリマセヌカ

(「異議ナシ」ト呼フ者アリ)

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メ

マス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

日程第三十六乃至第四十二ハ便宜上一括

シテ議題トナスニ御異議アリマセヌカ

(「異議ナシ」ト呼フ者アリ)

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メ

マス、日程第三十六乃至第四十二ヲ一括シ

テ第一讀會ヲ開キマス

第三十六 產業組合中央金庫法中改正

法律案(山谷義治君外十四名提出) 第一讀會

產業組合中央金庫法中改正法律案

第十三條第一號ノ次ニ左ノ一號ヲ加ヘ第

二號ヲ第三號ニ改メ以下順次繰下ク

二 所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業

組合ニ對シ擔保ヲ徵セスシテ三十箇

年以内ノ年賦償還貸付ヲ爲スコト但

シ其ノ金額ハ拂込出資金及產業債券

發行額ノ二分ノ一ヲ超エサルモノト

同條ニ左ノ二號ヲ加フ

六 所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業

組合ノ爲ニ有價證券ノ保護預リヲ爲

スコト

七 所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業

組合ノ爲ニ有價證券ノ委託賣買ヲ爲

スコト

第十四條中「第一號及第二號」ヲ「第一號

乃至第三號」ニ改ム

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十七 產業組合中央金庫法中改正

法律案(岸田正記君外二名提出) 第一讀會

產業組合中央金庫法中改正法律案

第十三條第一號ノ次ニ左ノ一號ヲ加ヘ第

二號ヲ第三號ニ改メ以下順次繰下ク

二 所屬產業組合聯合會又ハ所屬產業

組合ニ對シ擔保ヲ徵セスシテ二十

五箇年以内ノ年賦償還貸付ヲ爲ス

コト但シ其ノ金額ハ拂込出資金及

產業債券發行額ノ二分ノ一ヲ超エ

サルモノトス

第十四條中「第一號及第二號」ヲ「第一號

乃至第三號」ニ改ム

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十八 負債整理組合法案(土井權

大君外三名提出) 第一讀會

負債整理組合法案

第一條 本法ニ於テ負債整理組合トハ組

合員ノ負債ヲ整理シ其ノ經濟ノ發達ヲ

企圖スル爲左ノ目的ヲ以テ設立スル社

團法人ヲ謂フ

一 組合員ニ負債整理ニ必要ナル資金

ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムル

コト

二 組合員ヲシテ副業ノ便宜ヲ得セシ

ムルコト

第二條 負債整理組合ノ組織ハ保證責任

トス

第三條 負債整理組合ノ住所ハ其ノ主タ

ル事務所ノ所在地ニ在ルモノトス

第四條 負債整理組合カ耕地、山林、農

村ノ宅地ヲ擔保トシテ借入ヲ爲ス場合

ハ登録稅ヲ免除ス組合員カ此等ノ所有

權ヲ組合ニ移轉スル場合亦同シ

第五條 組合員カ負債整理ノ爲擔保附不

動產ノ所有權ヲ組合ニ移轉シタル場合

ハ組合ハ資金ノ範圍内ニ於テ其ノ組合

員ニ對シ年賦償還ニ依ル貸付ヲ爲スモ

ノトス

第六條 前條ノ負債ヲ其ノ組合員又ハ相

續人ニ於テ償還シタル場合ハ前條ノ不

動產ノ所有權ハ其ノ組合員又ハ相續人

ニ移轉スルモノトス

第七條 國、北海道、地方費、府縣又ハ

市町村ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ負債整

理組合ニ對シ負債整理資金ヲ貸付スル

コトヲ得

第八條 負債整理組合ハ產業組合ノ組合

員タルコトヲ得

第九條 負債整理組合ハ農林大臣、地方

長官之ヲ監督ス

第十條 產業組合法第一條乃至第三條第

四十六條ノ三、第四十九條第七十六條乃

至第九十二條ノ規定並附則ヲ除クノ外

負債整理組合ニ付之ヲ準用ス

第三十九 產業組合法中改正法律案

(土井權大君外三名提出) 第一讀會

產業組合法中改正法律案

第一條ノ二 負債整理組合ハ產業組合員

タルコトヲ得

第四十 農工銀行法中改正法律案(土

井權大君外三名提出) 第一讀會

農工銀行法中改正法律案

第七條ノ三「畜産組合」ノ下ニ「負債整

理組合」ヲ加フ

第四十一 日本勸業銀行法中改正法律

案(土井權大君外三名提出) 第一讀會

日本勸業銀行法中改正法律案

第十五條第三項中「畜産組合」ノ下ニ「負

債整理組合」ヲ加フ

第四十二 北海道拓殖銀行法中改正法

律案(土井權大君提出) 第一讀會

北海道拓殖銀行法中改正法律案

北海道拓殖銀行法中改正法律案

第八條第四項中「畜産組合」ノ下ニ「負債

整理組合」ヲ加フ

○作田高太郎君 七案ヲ一括シテ議長指名
九名ノ委員ニ付託セラレンコトヲ望ミマス
○議長(藤澤幾之輔君) 作田君ノ動議ニ御
異議アリマセヌカ
〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ
○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メ
マス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ
日程第四十三乃至第五十二ハ便宜上一括
議題トナスニ御異議アリマセヌカ
〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ
○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メ
マス、日程第四十三乃至第五十二ヲ一括シ
テ第一讀會ヲ開キマス

第四十三 農會法中改正法律案(牛場
清次郎君外三名提出) 第一讀會
農會法中改正法律案
農會法中左ノ通改正ス
第三十條第三項ノ次ニ左ノ一項ヲ加ヘ第
四項中「前項」ヲ「前二項」ニ改ム
市町村カ前項ノ請求ヲ受ケタル日ヨリ
三十日以内ニ其ノ處分ニ著手セヌ又ハ
九十日以内ニ之ヲ終了セサルトキハ會長
ハ地方長官ノ認可ヲ得テ之ヲ處分スルコト
ヲ得此ノ場合ニ於テハ市町村制百十一
條第一項及第四項ノ規定ヲ準用ス
第四十四 農會法中改正法律案(米松
借一郎君外十二名提出) 第一讀會
農會法中改正法律案
農會法中左ノ通改正ス
第八條中「郡農會」ヲ削ル
第九條第一項中「郡農會」ニ在リテハ郡又
ハ市町村ヲ置キタル處ニ「郡農會」ヲ削
ル
第十條第一項中「郡農會」及「郡」ヲ削
ル
第十一條中「郡農會」ニ在リテハ其ノ地域
内ノ町村農會」ヲ削リ「市農會、郡農會
及郡農會ノ會員ニ非サル町村農會」ヲ「町
村農會及市農會」ニ改ム
第十三條中「郡農會」及「市農會」ヲ削ル

第十七條中「郡農會」及第三項但書ヲ削
ル
第十八條第一項中「郡農會」及第三項ヲ
削ル
第十九條中「郡農會」ヲ削ル
第三十五條第一項中「道府縣農會」ニ在リ
テハ尙其ノ會員タル郡農會及市農會ノ三
分ノ二以上ノ同意ヲ得「ヲ削ル
第四十一條中「トシ郡トアルハ北海道ニ
在リテハ北海道廳支廳長管轄區域」ヲ削
ル
附則
本法ハ昭和七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
郡農會ノ廢止ニ關シ其ノ權利義務ノ承繼
其ノ他必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定
ム

第四十五 耕地整理法中改正法律案
(牛場清次郎君外三名提出) 第一讀會
耕地整理法中改正法律案
耕地整理法中左ノ通改正ス
第七十九條第二項ノ次ニ左ノ一項ヲ加ヘ
第三項中「第一項」ヲ「第一項及第三項」ニ
改ム
第四項中「第三項」ヲ「前四項」ニ改ム
市町村カ第一項ノ請求ヲ受ケタル日ヨ
リ三十日以内ニ其ノ處分ニ著手セヌ又
ハ九十日以内ニ之ヲ終了セサルトキハ
組合長ハ地方長官ノ認可ヲ得テ之ヲ處
分スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ市町村
制百十一條第一項及第四項ノ規定ヲ
準用ス
第四十六 耕地整理法中改正法律案
(栗原彦三郎君外九名提出) 第一讀會
耕地整理法中改正法律案
耕地整理法中左ノ通改正ス
第五十條第一項中「二分ノ一」ヲ「十分ノ
七」ニ、總地價ノ各三分ノ二ヲ「總地價
價格ノ各十分ノ七」ニ改ム

第四十七 穀類搗精製粉取締法案(大
伴眞一君外四名提出) 第一讀會
穀類搗精製粉取締法案
穀類搗精製粉取締法案
第一條 本法ニ於テ穀類ト稱スルハ米、
麥、粟、黍、高粱ヲ謂フ
第二條 食用ニ供スル目的ヲ以テ穀類ヲ
搗精シ又ハ製粉スルニ付砂土、石粉其
ノ他ノ異物ヲ混入スルコトヲ得ス
第三條 砂土、石粉其ノ他ノ異物ヲ混入
シテ搗精シタル穀類ハ食用ニ供スル目
的ヲ以テ之ヲ所搾シ、販賣シ、輸入シ、
移入スルコトヲ得ス
第四條 前二條ノ規定ニ違反スル行爲ヲ
爲シタル者ハ五百圓以下ノ罰金又ハ科
料ニ處ス
第四十八 米穀需給法案(土井權次君
外三名提出) 第一讀會
米穀需給法案
米穀需給法案
第一條 政府ハ米穀ノ數量又ハ市價ヲ調
節スル爲メ毎年一定ノ時期ニ於テ一千萬
石以内ノ米ノ買入ヲ爲スコトヲ得但シ
粗糲ヲ以テ買入シタル米ハ糲ノ米ニ對
スル換算ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
政府貯藏ノ米又ハ糲ハ前項ノ買入ルヘ
キ數量中ニ加算ス
第二條 政府ハ勅令ヲ定ムル所ニ依リ毎
月平均賣入ヲ以テ米ノ賣渡又ハ輸出ヲ爲
シ買入ノ日ヨリ起算シ一年以内ニ其ノ
處分ヲ爲スヘシ但シ數量調節ノ爲メ貯藏
ノ必要アル部分ニ付テハ此ノ限ニ在ラ
ズ
糲ハ加工又ハ貯藏ヲ爲シ加工シタル糲
ニ付テハ前項ノ規定ヲ適用ス
第三條 米穀ノ輸入又ハ輸出ハ勅令ニ別
段ノ定アル場合ヲ除クノ外政府ノ許可
ヲ受タルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得
ズ
第四條 政府ハ帝國内ニ於テ第一條ノ規

定ニ依リ米穀ノ買入又ハ第二條ノ規定
ニ依リ米ノ賣渡ヲ爲サントスルトキハ
其ノ價格ヲ告示スヘシ但シ米穀ノ買入、
貯藏米穀ノ整理ノ爲ニスル賣渡其ノ他
必要ト認ムル場合ニ於テハ此ノ限ニ在
ラス
前項ノ價格ハ時價ニ準據シテ之ヲ定ム
ヘシ
第五條 政府ハ米穀ノ數量又ハ市價調節
上米穀現在高調査ノ必要アリト認ムル
トキハ米穀ノ生産者、取引業者、倉庫
業者其ノ他占有者ニ對シ調査ニ必要ナ
ル事項ノ報告ヲ命ジ又ハ官吏若ハ吏員
ヲシテ其ノ營業所、倉庫其ノ他ノ場所
ニ臨檢シ帳簿物件ヲ檢査セシムルコト
ヲ得
第六條 前條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ
又ハ當該官吏若ハ吏員ノ職務ヲ執行テ
妨タタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス
第七條 第三條ノ規定ニ違反シテ米穀ヲ
輸入若ハ輸出シタル者ハ五千圓以下ノ
罰金ニ處シ其ノ米穀ヲ沒收ス若シ其ノ米
穀ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハ
サルトキハ其ノ價格ヲ沒收ス
營業者未成年者又ハ禁治產者ナルトキ
ハ前項ノ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用
ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力
ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在
ラス
營業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、雇
人其ノ他ノ從業者カ其ノ業務ニ關シ第
三條ノ規定ニ違反シタルトキハ自己ノ
指揮ニ出テタルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ
免ルコトヲ得ス
法人ノ代表者其ノ他ノ從業者法人ノ業
務ニ關シ第三條ノ規定ニ違反シタルト
キハ其ノ罰則ヲ法人ニ適用ス
附則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
米穀法ハ之ヲ廢止ス

第四十九 米穀需給特別會計法案(土井權大君外三名提出) 第一讀會

米穀需給特別會計法案

米穀需給特別會計法

第一條 米穀ノ數量又ハ市價ノ調節ノ爲ニスル米穀ノ買入、賣渡、交換、加工又ハ貯藏ニ關スル一切ノ歳入歳出ハ之ヲ一般會計ト區分シ特別ノ會計ヲ立テシム

第二條 本會計ニ屬スル經費ヲ支辨スル爲必要アルトキハ政府ハ本會計ノ負擔ニ於テ借入ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル借入金ノ額ハ第三條ノ規定ニ依リ發行スル證券ノ額ト通シテ最高三億圓トス

第三條 米穀ノ買入代價ハ外國ヨリ直接ニ買入ルル場合ヲ除クノ外一年內ニ償還スヘキ證券ヲ以テ其ノ額面金額ニ依リ之ヲ交付ス

前項ノ證券ハ無記名證券トス

第一項ノ規定ニ依リ交付スル爲政府ハ證券ヲ發行スルコトヲ得

第四條 日本銀行ハ前條ノ證券ノ所持人ノ請求ニ依リ政府ノ定ムル歩合ヲ以テ其ノ證券ノ割引ヲ爲スヘシ

第五條 本會計ノ負擔ニ屬スル證券及借入金ノ償還金及利子並證券ノ發行及償還ニ關スル諸費ノ支出ニ必要ナル金額ハ毎年度國債整理基金特別會計ニ之ヲ繰入ルヘシ

第六條 本會計ハ借入金、米穀賣渡代金及附屬雜收入ヲ以テ歳入トシ米穀ノ買入代金、米穀ノ買入賣渡交換加工貯藏及運搬ニ關スル諸費、證券及借入金ノ償還金及利子其ノ他諸費ヲ以テ歳出トス

第七條 本會計ニ於テ支拂上餘裕アルトキハ大藏省預金部ニ之ヲ預入ルヘシ

第八條 本會計ノ決算上剩餘アルトキハ翌年度ノ歳入ニ之ヲ繰入ルヘシ

本會計ノ毎年度歳出豫算ニ於ケル支出殘額ハ過次之ヲ翌年度ニ繰越使用スルコトヲ得

第九條 政府ハ毎年度本會計ノ歳入歳出豫算ヲ調整シ歳入歳出ノ總豫算ト共ニ帝國議會ニ之ヲ提出スヘシ

第十條 本會計ノ收入支出ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

本法ハ昭和六年度ヨリ之ヲ施行ス

米穀需給調節特別會計法ハ之ヲ廢ス

第五十 牧野法案(八田宗吉君外四名提出) 第一讀會

牧野法案

牧野法

第一條 本法ニ於テ牧野ト稱スルハ牛馬ヲ飼養スル爲放牧又ハ採草ヲ爲スヲ目的トスル土地ヲ謂フ

第二條 主務大臣ハ牧野ノ用ニ供スル爲必要アリト認ムル場合ニ於テ國有地ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ貸付スルコトヲ得

北海道廳長官ハ北海道國有未開地及北海道國有林野ニ付前項ノ貸付ヲ爲スコトヲ得

第三條 地方長官ハ必要アリト認ムル場合ニ於テ道府縣有地ニ付牧野ノ用ニ供スヘキ地域又ハ箇所ヲ定ムルコトヲ得

第四條 市町村長ハ市町村又ハ市町村ノ一部ノ有スル土地ニ付牧野ヲ設置セムトスルトキハ其ノ用ニ供スヘキ地域又ハ箇所ヲ定メ管理ノ方法ヲ具シテ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ之ヲ變更又ハ廢止セムトスルトキ亦同シ

前項ノ申請ハ地方長官之ヲ更正シテ認可スルコトヲ得

第五條 主務大臣又ハ地方長官ハ必要アリト認ムル場合ニ於テ牧野ノ保護改良及經營ニ付其ノ使用者ニ對シ計畫ヲ定メ認可ヲ受ケシメ又ハ其ノ變更ヲ命スルコトヲ得

前項ノ事項ニ付別ニ命令ヲ發スルコトヲ得

前二項ハ私有ノ牧野ニモ之ヲ適用スルコトヲ得

第六條 貸付シタル牧野ハ左ノ場合ニ於テ其ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ求ムルコトヲ得但シ天災其ノ他已ムコトヲ得サル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス

一 牧野ノ目的以外ニ使用シタルトキ

二 牧野トシテ完全ニ使用セサルトキ

又ハ全ク牧野トシテ使用セサルトキ

三 二箇年以上上料金ノ支拂ヲ怠リ又ハ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ

四 承諾ヲ經シシテ他ニ轉貸シタルトキ

五 貸付シタル牧野ニ關シ主務大臣又ハ地方長官ノ命令ニ從ハサルトキ

前項ノ場合ニ於テ既ニ納付シタル料金ハ之ヲ還付セサルコトヲ得

第七條 主務大臣ハ第二條第五條及第六條ノ處分ヲ爲シ地方長官ハ第二條乃至第六條ノ處分ヲ爲スニ付テハ牧野委員會ノ議ニ付スヘシ

牧野委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八條 牧野ノ貸付期間ハ十箇年ヲ下ルコトヲ得ス若別ニ期間ヲ定メサルトキハ十五箇年トス

前項ノ期間滿了後引續キ使用スル場合ニ於テ當事者力遲滞ナク異議ヲ述ヘサルトキハ前貸借ト同一ノ條件ヲ以テ續續シタルモノト看做ス

第九條 牧野ニ關スル組合ヲ設立シタルトキハ規約及業務ノ代表者ヲ定メ地方長官ニ届出ツヘシ之ヲ變更廢止シタルトキ亦同シ

第十條 地方長官ハ必要アル場合ニ於テ森林法第七十八條ノ規定ニ拘ラス命令ノ定ムル所ニ依リ牧野ノ火入ヲ認可スルコトヲ得

前項ノ火入ヲ爲サムトスルトキハ警察官吏ノ許可ヲ受クヘシ

第十一條 本法又ハ本法ニ基キ發シタル命令ニ規定シタル牧野ノ使用又ハ收益ヲ爲ス者ノ權利義務ハ牧野ト共ニ其ノ承繼人ニ移轉ス

第十二條 本法又ハ本法ニ基キ發シタル命令ノ規定ニ依リ爲シタル處分手續其ノ他ノ行爲ハ牧野ノ使用又ハ收益ヲ爲ス權利ヲ有スル承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第十三條 本法ハ本法ニ基キ發スル命令ノ規定ニ依リ書類ヲ送付スヘキ場合ニ於テ送付ヲ爲スコト能ハサルトキハ官報又ハ行政廳實行ノ公布式ヲ以テ公示シ其ノ公示ノ日ヨリ三十日ヲ經過シタルトキハ其ノ末日ニ於テ送付アリタルモノト看做ス

第十四條 本法ニ依リ牧野ニ使用スル土地ニ付テハ森林法ノ施業ニ關スル森林法ノ規定ヲ適用セス

第十五條 第五條第九條及第十條ノ規定ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

從前ノ法令ニ依リ爲シタル處分、契約其ノ他ノ行爲ハ本法中ニ之相當スル規定アル場合ニ於テ本法ニ依リ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第五十一 牧野法案(山内亮君外三名提出) 第一讀會

牧野法案

第一條 本法ニ於テ牧野ト稱スルハ牛馬

ヲ飼養スル爲放牧又ハ採草ヲ爲スヲ目
的トスル土地ヲ謂フ

第二條 主務大臣ハ牧野ノ用ニ供スル爲
必要アリト認ムル場合ニ於テ國有地ニ
付命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ貸付スル
コトヲ得

北海道廳長官ハ北海道國有未開地及北
海道國有林野ニ付前項ノ貸付ヲ爲スコ
トヲ得

第三條 地方長官ハ必要アリト認ムル場
合ニ於テ道府縣有地ニ付牧野ノ用ニ供
スヘキ地域又ハ箇所ヲ定ムルコトヲ得

第四條 市町村長ハ市町村又ハ市町村ノ
一部ノ有スル土地ニ付牧野ヲ設置セム
トスルトキハ其ノ用ニ供スヘキ地域又
ハ箇所ヲ定メ管理ノ方法ヲ具シテ地方
長官ノ認可ヲ受クヘシ之ヲ變更又ハ廢
止セムトスルトキ亦同シ

前項ノ申請ハ地方長官之ヲ更正シテ認
可スルコトヲ得

第五條 主務大臣又ハ地方長官ハ必要ア
リト認ムル場合ニ於テ牧野ノ保護改良
及經營ニ付其ノ使用者ニ對シ計畫ヲ定
メ認可ヲ受ケシメ又ハ其ノ變更ヲ命ス
ルコトヲ得

前項ノ事項ニ付別ニ命令ヲ發スルコト
ヲ得

第六條 貸付シタル牧野ハ左ノ場合ニ於
テ其ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ求ムルコ
トヲ得但シ天災其ノ他已ムコトヲ得サ
ル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス

一 牧野ノ目的以外ニ使用シタルトキ
二 牧野トシテ完全ニ使用セサルトキ
又ハ全ク牧野トシテ使用セサルトキ
三 二箇年以上料金ノ支拂ヲ怠リ又ハ
破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ
四 承諾ヲ經シテ他ニ轉貸シタルト

キ

五 貸付シタル牧野ニ關シ主務大臣又
ハ地方長官ノ命令ニ從ハサルトキ
前項ノ場合ニ於テ既ニ納付シタル料金
ハ之ヲ還付セサルコトヲ得

第七條 主務大臣ハ第二條第五條及第六
條ノ處分ヲ爲シ地方長官ハ第二條乃至
第六條ノ處分ヲ爲スニ付テハ牧野委員
會ノ議ニ付スヘシ

第八條 牧野ノ貸付期間ハ十箇年ヲ下ル
コトヲ得ス若別ニ期間ヲ定メサルトキ
ハ十五箇年トス

前項ノ期間滿了後引續キ使用スル場合
ニ於テ當事者力遲滞ナク異議ヲ述ヘサ
ルトキハ前貸借ト同一ノ條件ヲ以テ繼
續シタルモノト看做ス

第九條 牧野ニ關スル組合ヲ設立シタル
トキハ規約及業務ノ代表者ヲ定メ地方
長官ニ届出ツヘシ之ヲ變更廢止シタル
トキ亦同シ

第十條 地方長官ハ必要ナル場合ニ於テ
森林法第七十八條ノ規定ニ拘ラス命令
ノ定ムル所ニ依リ牧野ノ火入ヲ認可ス
ルコトヲ得

前項ノ火入ヲ爲サムトスルトキハ警察
官吏ノ許可ヲ受クヘシ

第十一條 本法又ハ本法ニ基キ發シタル
命令ニ規定シタル牧野ノ使用又ハ收益
ヲ爲ス者ノ權利義務ハ牧野ト共ニ其ノ
承繼人ニ移轉ス

第十二條 本法又ハ本法ニ基キ發シタル
命令ノ規定ニ依リ爲シタル處分手續其
ノ他ノ行爲ハ牧野ノ使用又ハ收益ヲ爲
ス權利ヲ有スル承繼人ニ對シテモ其ノ
效力ヲ有ス

第十三條 本法ハ本法ニ基キ發スル命令
ノ規定ニ依リ書類ヲ送付スヘキ場合ニ
於テ送付ヲ爲スコト能ハサルトキハ官

報又ハ行政廳慣行ノ公布式ヲ以テ公示
シ其ノ公示ノ日ヨリ三十日ヲ經過シタ
ルトキハ其ノ末日ニ於テ送付アリタル
モノト看做ス

第十四條 本法ニ依リ牧野ニ使用スル土
地ニ付テハ森林ノ施業ニ關スル森林法
ノ規定ヲ適用セス

第十五條 第五條第九條及第十條ノ規定
ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又
ハ科料ニ處ス

附則
本法施行ノ期日ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
從前ノ法令ニ依リ爲シタル處分、契約其
ノ他ノ行爲ハ本法中ニ相當スル規定ア
ル場合ニ於テ本法ニ依リ之ヲ爲シタルモ
ノト看做ス

第五十二 養蠶業安定融資補償法案
(小山邦太郎君外二十三名提出)

養蠶業安定融資補償法案
第一讀會

第一條 繭ノ價格カ一般經濟狀況ニ照シ
異常ナル低落ヲ爲シ養蠶業ノ基礎ヲ危
クスル虞アル場合ニ於テ其ノ經營ヲ安
定ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ道
府縣ハ銀行カ養蠶組合ニ對シ道府縣ノ
定ムル條件ニ依リ其ノ指定スル倉庫ニ
保管スル繭ヲ擔保トシテ資金ヲ融通ヲ
爲ス場合ニ於テ之ニ因リ損失ヲ受クル
トキ銀行ニ對シ其ノ損失ヲ補償スルノ
契約ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ハ產業組合カ命令ノ定ムル
所ニ依リ養蠶組合ニ對シ資金ヲ融通ヲ
爲ス場合ニ於テ產業組合ニ對シ銀行カ
前項ノ條件ニ從ヒ繭ヲ擔保トシ資金ノ
融通ヲ爲ス場合ニ付之ヲ準用ス

前二項ノ規定ニ依リ道府縣カ損失補償
ノ契約ヲ爲スニ付テハ地方官價補償委
員會ノ議ヲ經テ主務大臣ノ認可ヲ受ク
ルコトヲ要ス

地方官價補償委員會ノ組織及權限ハ命
令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 前條ノ損失ハ銀行カ擔保トシテ
受取リタル繭ニ付債權ノ辨濟ヲ受ケ尙
不足アルトキ其ノ不足分トス

前項ノ損失ニ付道府縣ノ補償スヘキ金
額ハ前條ノ補償契約ニ定ムル金額ノ制
限其ノ他ノ條件ニ從ヒ地方官價補償委
員會之ヲ決定ス

第三條 銀行カ擔保トシテ受取リタル繭
ヲ債權ノ辨濟ヲ受クル爲處分セムトス
ルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第四條 第一條ノ規定ニ依リ道府縣カ銀
行ニ對シ其ノ損失ヲ補償スルノ契約ヲ
爲シタルトキハ政府ハ道府縣ニ對シ其
ノ損失ヲ補償スルノ契約ヲ爲スコトヲ
得

前項ノ規定ニ依リ政府カ損失補償ノ契
約ヲ爲スニ付テハ中央官價補償委員會
ノ議ヲ經ルコトヲ要ス

中央官價補償委員會ノ組織及權限ハ命
令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 損失補償ノ契約ニ基キ政府ノ支
拂フヘキ損失補償金ノ總額ハ三千萬圓
ヲ超ユルコトヲ得ス

第六條 政府カ損失補償ヲ爲スコトヲ得
ル期間ハ本法施行ノ日ヨリ十年トス

第七條 第四條第一項ノ損失ハ第一條ノ
規定ニ依リ損失補償契約ニ基キ道府縣
カ銀行ニ支拂フヘキ損失補償金ノ總額
トス

前項ノ損失ニ付政府ノ補償スヘキ金額
ハ第四條ノ規定ニ依リ損失補償契約ニ
定ムル金額ノ制限其ノ他ノ條件ニ從ヒ
中央官價補償委員會之ヲ決定ス

第八條 政府カ道府縣ニ對シ支拂フヘキ
損失補償金ハ五分利國庫債券ヲ以テ
之ヲ交付スルコトヲ得

第九條 政府ハ前條ノ規定ニ依リ交付ス
ル爲必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ發行

スルコトヲ得

第十條 第八條ノ規定ニ依リ交付スル國債證券ノ交付價格ハ時價ヲ參酌シテ主務大臣之ヲ定ム

第十一條 損失ノ補償ヲ受ケタル銀行ハ命令ノ定ムル所ニ依リ債權ノ取立ヲ爲シ其ノ取立金ヲ道府縣ニ納付スヘシ道府縣ハ銀行ノ納付金ヲ政府ニ納付スヘシ

第十二條 道府縣ヨリ損失ノ補償ヲ受ケルノ契約ヲ爲シタル銀行ハ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ損失補償ノ契約ニ違反シタルトキハ道府縣ハ契約ヲ解除シ、損失ノ全部若ハ一部ニ付補償ヲ爲サス又ハ損失補償金ノ全部若ハ一部ノ還付ヲ命スルコトヲ得

前項ノ規定ハ政府ヨリ損失ノ補償ヲ受ケルノ契約ヲ爲シタル道府縣ニ付之ヲ準用ス

第十三條 主務大臣ハ養蠶經營ノ安定ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ本法ノ規定ニ依リ銀行又ハ産業組合ヨリ資金ノ融通ヲ受ケタル養蠶組合ノ組合員ニ對シ蠶生産ノ制限ヲ命スルコトヲ得

第十四條 本法ノ規定ニ依リ銀行又ハ産業組合ヨリ資金ノ融通ヲ受ケタル養蠶組合ハ其ノ組合員ヲシテ毎年蠶販賣價額ノ百分ノ二ニ相當スル金額ヲ積立テシムルコトヲ要ス

第十五條

本法ノ適用ニ付テハ産業組合中央金庫ハ之ヲ銀行ト看做ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

○作田高太郎君 日程第四十三乃至第五十二ノ十案ハ、一括シテ山谷義治君外十四名提出、産業組合中央金庫法中改正法律案外六件ノ委員ニ併セ付託サレシコトヲ望ミマス

○議長(藤澤幾之輔君) 作田君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス仍テ動議ノ如ク決シマシタ
日程第五十三乃至六十一ハ便宜上一括シテ議題トナスニ御異議アリマセヌカ
〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、日程第五十三乃至第六十一ヲ一括シテ第一讀會ヲ開キマス

第五十三 酒造税法中改正法律案、(古島義英君外一名提出) 第一讀會

酒造税法中改正法律案 第一讀會

第三十六條中「二石以下ノ場合」ノ下ニ「又ハ自家用酒ヲ加フ」

第五十四 酒造税法中改正法律案、(永田良吉君外四名提出) 第一讀會

酒造税法中改正法律案 第一讀會
酒造税法中左ノ通改正ス
第四條第一項第一種乃至第四種ヲ左ノ如ク改ム

第一種 酒精分二十三度以下ノ濁酒及酒精分三十度以下ノ味淋燒酎

第二種 酒精分二十三度以下ノ清酒白

第三種 酒精分三十度ヲ超エ四十五度以下ノ燒酎

第四種 酒精分二十三度ヲ超ユル清酒濁酒白、酒精分三十度ヲ超ユル味淋及酒精分四十五度ヲ超ユル燒酎

一石ニ付酒精分一度毎ニ一圓二十錢

一石ニ付酒精分一度毎ニ一圓二十錢

第五十五 無盡業法中改正法律案、(松田正一君外二名提出) 第一讀會

無盡業法中改正法律案 第一讀會
無盡業法中左ノ通改正ス
第六條ニ左ノ一項ヲ加フ

無盡業者ハ其ノ營業區域ヲ越エテ營業所若ハ代理店ヲ設置シ又ハ勸誘員若ハ募集員ヲ派スルコトヲ得ス但シ營業區域外ノ者ヨリ申込アル場合ニ於テ之ト取引ヲ爲スコトヲ妨ケス

第八條ノ二 無盡業者ハ掛金者ヨリ其ノ契約給付金額ヲ限度トスル定期預リ金ヲ爲スコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ預リ金ハ資本金ノ五倍及諸準備金ノ總額ヲ超ユルコトヲ得

第八條ノ三 無盡業者ハ前條ノ規定ニ依リ預リ金ノ三分ノ一以上ノ金額ニ相當スル國債ヲ供託スヘシ

前項ノ預リ金額ハ每半年末日現在ニ依リ之ヲ定ム

第九條第一項第二號ノ次ニ「三 掛金者ニ對シ既ニ拂込ミタル金額ヲ限度トスル貸付」ヲ加ヘ第三號ヲ第四號ニ、第四號ヲ第五號ニ改メ、同條第二項中「第三號」ヲ「第四號」ニ改メ同項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

第八條ノ二ニ依リ預リ金ハ第一項第三號ノ規定ニ依リ貸付及銀行ヘノ預ケ金ノ外之ヲ運用スルコトヲ得

第二十四條第一號中「第八條第一項」ノ下ニ「第八條ノ二」第二項、第八條ノ三、ヲ加ヘ、同條第二號ノ次ニ左ノ一號ヲ加ヘ第三號ヲ第四號ニ改メ以下順次繰下ク

三 第八條ノ二第二項ノ範圍ヲ超エテ預リ金ヲ爲シタルトキ

第五十六 銀行法中改正法律案、(堤康次郎君外十名提出) 第一讀會

銀行法中改正法律案 第一讀會
銀行法中左ノ通改正ス

第四十條中「五年」ヲ「十年」ニ改ム

第四十一條中「五年」ヲ「十年」ニ改ム

第五十七 銀行法中改正法律案、(村田虎之助君外六名提出) 第一讀會

銀行法中改正法律案 第一讀會
銀行法中左ノ通改正ス
第四十條中「五年」ヲ「十年」ニ改ム
第四十一條中「五年」ヲ「十年」ニ改ム

第五十八 保稅工場法中改正法律案、(末松清一郎君外五名提出) 第一讀會

保稅工場法中改正法律案 第一讀會
保稅工場法中左ノ通改正ス
第四條ノ二 前條指定ノ貨物ニシテ不當廉賣其ノ他ノ事由ニ因リ本邦重要輸出品ノ販路ニ阻害ヲ及ボス虞アル場合ニ於テハ稅關長ハ其ノ指定ヲ取消シ又ハ期間ヲ定メテ其ノ工場移入ヲ禁ズルコトヲ得

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第五十九 日本勸業銀行法中改正法律案、(氏家清君外四名提出) 第一讀會

日本勸業銀行法中改正法律案 第一讀會
日本勸業銀行法中左ノ通改正ス
第十五條第四項中「十人」ヲ「五人」ニ改メ同項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ其ノ貸付金額ハ一人當リ五百圓ヲ超過スルコトヲ得ス

第六十 日本興業銀行法中改正法律案、(鍋本忠正君外四名提出) 第一讀會

日本興業銀行法中改正法律案 第一讀會
日本興業銀行法中左ノ通改正ス
第九條ノ二中「勸令ヲ以テ指定スル」ヲ「人口一萬以上」ニ改メ「三分ノ二」ヲ削ル

第六十一 農工銀行法中改正法律案、(氏家清君外四名提出) 第一讀會

農工銀行法中改正法律案 第一讀會
農工銀行法中左ノ通改正ス

農工銀行法中左ノ通改正ス

第六條第五號中「十人」ヲ「五人」ニ改メ同號ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ其ノ貸付金額ハ一人當リ五百圓ヲ超過スルコトヲ得ス

○作田高太郎君 本案ハ一括シテ川島正次郎君外九名提出、關稅定率法中改正法律案ノ委員ニ併セ付託サレンコトヲ望ミマス

○議長(藤澤幾之輔君) 作田君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

日程第六十二及第六十三ハ便宜上一括議題トナスニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、日程第六十二及第六十三ヲ一括シテ第一讀會ヲ開キマス

第六十二 計理士法中改正法律案(定塚門次郎君外二名提出) 第一讀會

計理士法中改正法律案

計理士法中左ノ通改正ス

第一條中「計理士ノ稱號ヲ用ヒテ」ヲ削ル

第三條 削除

第六十三 辨理士法中改正法律案(名川侃市君外四名提出) 第一讀會

辨理士法中改正法律案

辨理士法中左ノ通改正ス

第一條 辨理士ハ特許、實用新案、意匠又ハ商標ニ關スル事項ノ代理其ノ他ノ事務ヲ行フコトヲ職トス但シ訴訟行為ハ此ノ限ニ在ラス

職務ヲ行フ者ハ此ノ限ニ在ラス

第三條第一項ニ左ノ一號ヲ加フ

四 特許局ニ於テ判任以上ノ官ニ在職シテ七年以上審査ノ事業ニ從事シタル者

第四 削除

第九條第一項中「裁判所ニ於テ本人」ノ下ニ「又ハ代理人」ヲ加フ

第二十二條ノ二 第一條ノ二ノ規定ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

辨理士ニ非スシテ第一條ノ二ニ掲ケタル事項ヲ爲ス旨ヲ廣告、看板又ハ印刷物ニ依リ表示シタル者亦前項ニ同シ

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行ノ際舊法第四條ノ各號ノ一ニ該當スル者ニシテ本法施行ノ日より一年內ニ登錄ヲ申請シタルトキハ仍舊法ニ依リ

○作田高太郎君 兩案ヲ一括シテ藤田若水君外四名提出、中央卸賣市場法中改正法律案外三件委員ニ併セ付託サレンコトヲ望ミマス

○議長(藤澤幾之輔君) 作田君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

○作田高太郎君 議事日程變更ノ動議ヲ提出致シマス、即チ此際日程ヲ變更シ、日程第七十五並ニ第七十六、及ビ鶴澤宇八君外四名提出、北洋漁業權益確保ニ關スル建議案ヲ上程シ、順次其審議ヲ進メラレンコトヲ望ミマス

○議長(藤澤幾之輔君) 作田君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ日程ハ變更セラレマシタ

ル建議案、日程第七十六、融和事業ノ徹底ニ關スル建議案ヲ一括シテ議題トナシ、各別ニ提出者ノ趣旨辯明ヲ許シマス——守屋榮夫君

第七十五 融和事業ノ徹底ニ關スル建議案(守屋榮夫君外六名提出)

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案理由書

異ニ本院ハ第五十二回議會ニ於テ全院一致ノ議決ニ依リ政府ニ對シ現時我カ國家社會問題中深刻且重大ナル融和問題ノ解決ニ關シ積極的施設ヲ講セサルヘカラサルコトヲ建議シタル然ルニ其ノ後ノ施設ヲ見ルニ未タ十分進展ヲ見サルコトハ本開解決上遺憾ニ堪エサル所ナリ特ニ現下社會事情ニ鑑ミ一部同胞ニ對スル差別觀念ヲ除去シ經濟生活ノ安定ヲ圖リ其ノ社會的進出ヲ容易ナラシムル爲メ施設ヲ講スルコトハ正ニ喫緊ノ急務ナリト認ム

是レ本案ヲ提出スル所以ナリ

〔守屋榮夫君登壇〕

○守屋榮夫君 諸君、本日ハ重要ナル法律案竝ニ建議案ガ山積シテ居リマス時ニ當リマシテ、特ニ融和事業ノ振興ニ關スル建議案ガ付キマシテ、趣旨ハ説明ヲナスノ機會ヲ與ヘラレマシタコトハ、本案ニ付テ多大ノ關心ヲ持ッテ居リマスル八十萬ノ一部同胞ト共ニ、衷心カラ感激感謝ニ堪ヘナイ所デゴザイマス(拍手)厚ク御禮ヲ申上ゲマス

御承知ノ如ク融和事業ノ本旨ト致シマス所ハ、一般民衆カラ不合理ナル差別待遇ヲ受ケテ居リマスルガ爲メ、精神的並ニ物質的ニ非常ニ不遇ノ地位ニ置カレテ居リマスル一部同胞ニ對シマシテ、其差別的待遇ヲ撤廢致シマス同時ニ、其精神的並ニ經濟的向上發展ヲ促シマシテ、等シク 陛下ノ赤子トシテ共存共榮ノ實ヲ擧ゲタイト云フコトニ在ルノデアリマス

御承知ノ通りニ我國ニ於キマシテハ、法令ノ上ニ於テハ既ニ差別撤廢ノ實ヲ擧ゲテ居ルノデアリマス、即チ五箇條ノ御誓文ノ趣旨ニ基キマシテ、明治四年ノ八月二十八日太政官布告ニ依リマシテ、四民平等ノ原則ハ確立セラレマシタ、併ナガラ之ヲ社會的ノ事實ニ徴シマシタ、陛下ノ前ニ四民平等デアリ、四海同胞デアリマス所ノ一部

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案外一件

第一讀會 融和事業ノ徹底ニ關スル建議案外一件

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案外一件

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案外一件

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案外一件

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案外一件

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案外一件

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案外一件

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案外一件

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案外一件

融和事業ノ徹底ニ關スル建議案外一件

同胞ト申シマスモノハ、遺憾ナガラ依然トシテ舊來ノ陋習ノ弊ヲ受ケマシテ、人格ヲ禮讃サレテ居ナイ、而シテ現ニ尙ホ封建時代ニ生ジマシタ所ノ職業上竝ニ法制上ノ差別觀ト云フモノガ、一般民衆ノ頭ニ殘テ居リマスガ爲ニ、意識的ニ或ハ無意識的ニ、堪ヘ難イ侮辱ヲ受ケ、又冷遇ヲ受ケ、嫌忌サレルト云フヤウナコトカラ致シマシテ頗ル悲惨ナル境遇ニ置カレテ居ルノデアリマス

本院ニ於キマシテ此問題ガ取扱ハレマシタ歴史ト云フモノハ相當長イ、殊ニ昭和二年ニ於キマシテ、本院ガ一部同胞ニ對スル所ノ國策樹立ノ必要ヲ叫バレマシテ、サウシテ其建議案ガ通過シ、之ニ基キ政府ニ於テモ適當ナル施設計畫ヲ立テラレタコトハ、諸君御諒承ノ通りデアリマス、ソレニ依ッテ一部同胞ノ精神の竝ニ經濟の向上ト云フモノハ、或ル程度マデ達セラレタノデアリマスガ、併ナガラ昨今經濟界ノ不況ニ伴ヒマシテ、一部同胞窮迫ノ狀態ト云フモノハ、一層其深刻サヲ加ヘテ居ルノデアリマス、或ル地方ニ於キマシテハ、所謂失業難或ハ生活難ト申シマスモノハ、一部同胞ノ部落ガソレヲ代表シテ居ルト云フヤウナ觀ガアルノデアリマス、即チ不景氣ノ深刻ナル害毒ト申シマスモノハ、經濟的ニモ非常ナル壓迫ヲ受ケ、又差別的待遇ヲ受ケテ居リマスル一部同胞ノ部落ニ於テ最モ悲惨デアリ、最モ激烈ヲ加ヘテ居ルト云フ現狀ナノデアリマス、デアリマスカラ其現狀ニ鑑ミテ政府ハ適當ナル施設經營ヲ爲サルベキ等ノモノデアルト思フ、然ルニ此一部同胞ニ對スル政府ノ施設ハ、曩ニ六十四萬圓ノ經費ヲ投ジテ、幾多ノ計畫ヲ實施サレテ居ルノデアリマスガ、本年度ノ豫算ヲ見マスト、却テソレガ減少シテ五十二萬圓ノ經費トナッテ居ル狀況ナノデアリマス、必要ナル經費ハ支出サレズシテ、寧ロソレガ減少シテ居ルト云フコトハ、譬ヘテ申シマス

ナラバ、冬ノ寒サニ凍エテ居ル所ノ困窮者カラ、一枚ノ煎餅清國ヲ奪テ居ルト云フ狀態ト申シテモ差支ナイト思フノデアリマス、仍テ此機會ニ現内閣ハ從來其途ヲ誤タ政策ニ對シテ相當ノ變更ヲ加ヘラレ、モット親切ニ一部同胞ニ對シテ考ヘテ戴キタイ、殊ニ不景氣ノ爲ニ非常ナル迷惑ヲシテ居リ、窮苦ヲ嘗メテ居リマスル一部同胞ニ對シテ、其生活ヲ安定シ、經濟の向上發展ヲ促進スル意味ニ於キマシテ、適切ナル施設計畫ヲ樹テ、戴キタイト云フノデアリマス、其具體的ノ内容及説明ニ付キマシテハ、申上ゲマスト際限ガアリマセヌカラ——本日ハ他ニモ重要ナル議案ガ輻輳シテ居ルヤウナ關係ガゴザイマスルシ、又本案ニ付テハ更ニ民政黨ノドナタカガ説明ノ任ニ當ラレト思フノデアリマス、私ハ議長ノ御許シヲ得テ、私ガ言漏シタ點ニ付テハ、本案ノ趣旨辯明トシテ詳細書イデアリマスモノヲ官報ニ登載シテ戴クコトヲ御願シテ、私ハ簡單デハアリマスガ、少數同胞ノ經濟的困厄ノ現狀ニ鑑ミテ、政府ハ最モ適切ナル施設計畫ヲ速ニ樹テラレンコトヲ望ムト云フ、私共ノ意ノアル所ヲハキリ申上ゲテ、滿堂ノ諸君ノ御賛成ヲ冀メテ置ク次第デアリマス(拍手)

○山根儀重君登壇

只今議題トナッテ居リマス融和事業ニ關スル建議案ハ、私共十名ノ者ノ提案ニナッテ、民政黨所屬ノ議員全部ノ賛成ニ成ルモノデアリマシテ、私共ノ本案ヲ提出致シマシタ趣旨ヲ、極メテ簡單ニ申上ゲテ御諒解ヲ願ヒタイト思ヒマス、今頃此問題ヲ此議會ニ提出シナクレバナラヌト云フコトハ、日本ノ社會組織ニ或ル缺陷ノアルコトヲ示スモノデアリマシテ、私共甚ダ之ヲ遺憾ト致スノデアリマス、凡ソ此差別待遇ヲ受ケテ居リマスル同胞ガ、約三百萬人アルデアラウト推測セラレテ居ルノデアリマス、ソレ等ノ諸君ニ對シマシテ、今尙

ホ學校ニ於テ差別言辭ヲ弄セラレテ、紛糾ヲ致シマスルコトガ、現ニ本年ノ一月長野縣ニ於テ勃發ヲ致シテ居ルノデアリマス、或ハ軍隊ニ於キマシテモ、斯様な事實ガ時時アルト云フコトデアリマス、或ハ産業組合ノ加入ヲ拒絕セラレマシテ、經濟上ノ自己ノ生活ニ不安ヲ感ズル者モアルト云フコトデアリマス、斯ノ如キ幾多ノ事實ヲ舉ゲマスレバ、際限ノナイコトデアリマスガ、此差別待遇ヲ受ケテ不安ナル生活ヲ致シナガラ、此事ヲ十分ニ國民ノ間ニ徹底セシメテ、此因襲ヲ打破ルベキ方法ガ未ダ十分ニ立ッテ居ナイノデアリマス、故ニ私共ハ政府ニ於カセラレマシテ、或ハ農林省ガ産業方面ニ於テ、或ハ文部省ハ教育ノ方面ニ於テ、内務省ハ諸種ノ社會的方面ニ於テ、陸海軍省ニ共軍隊内ハ於テ、ソレノ適當ナル方法ヲ講ゼラレマシテ、此差別觀念ヲ去ッテ、極メテ明るい心持ヲ以テ生活ノ出來ルヤウニシ、十分彼等ノ生活狀態ヲ向上セシメ、之ヲ安定セシメタイト希望シテ已マナイノデアリマス、成程最近ニ於キマシテ、此紛糾事件ガ新聞紙ニ現ハレルコトガ比較的少數デアリマスカラ、此問題ハ既ニ解決セラレタカノ如ク考ヘテ居ラレ諸君モアルヤウデアリマス、水人社ノ運動ハ、成程極メテ平和ニナッテ居リマス、ソレハ問題ガ解決ヲ致シタノデハナイノデアリマシテ、一時色々ナ事情ノ爲ニ鎮ッテ居ルニ過ギナイノデアリマシテ、根本ノ差別觀念ノ撤廢サレマセヌ限リハ、此諸君ノ反感ト失望トハ、内訌致シテ居リマシテ、何等カノ機會ガアリマスナラバ、是ガ勃發シテ社會上ノ不安ヲ來スデアラウト思フノデアリマス、故ニ斯ノ如ク比較的平和ナリト考ヘラレ時代ニ於テ、之ヲ忘レナイデ、爲政者ハ十分ニ此差別觀念撤廢ノ方法ヲ執ラレ

ルコトガ、最モ時機ニ適スルモノト考ヘマシタガ故ニ、茲ニ本案ヲ提出致シタ次第デアリマシテ、茲ニ滿堂ノ御賛成ヲ願ヒタイト思フノデアリマス

ト思フノデアリマス

○作田高太郎君 兩案ヲ併合シテ一案ト爲シ、其整理ハ議長ニ一任スルコト、シ、即決可決セラレンコトヲ望ミマス

○議長(藤澤幾之輔君) 作田君ノ動議ニ贊成ノ諸君ノ起立ヲ求マス

(贊成者 起立)

○議長(藤澤幾之輔君) 滿場一致ヲ以テ可決セラレマシタ(拍手)

次ニ鵜澤宇八君外四名提出、北洋漁業權益確保ニ關スル建議案ヲ議題ト致シマス、提出者ノ趣旨辯明ヲ許シマス、提出者鵜澤宇八君

北洋漁業權益確保ニ關スル建議案(鵜澤宇八君外四名提出)

北洋漁業權益確保ニ關スル建議案 北洋漁業權益確保ニ關スル建議案 北洋漁業權益ハ「ボーツマス」條約ニ依リ確保シタルモノニ屬ス然ルニ此ノ權益ニ關シ「ソウエイ」聯邦政府トノ交渉容易ニ進展セス當業者ノ不安少カラサルモノアリ政府ハ速ニ適當ナル對策ヲ講シ此ノ重要ナル權益ヲ擁護スヘシ

右建議ス

(鵜澤宇八君登壇)

○鵜澤宇八君 本案ハ政民兩黨ニ依ッテ提出サレタ案デゴザイマス、北洋漁業ハ今ヨリ二百年前我が同胞ニ依ッテ開拓セラレタノデゴザイマス「ボーツマス」條約ニ於テ、國家百年ノ長計ト致シマシテ、我が漁業權益確保セラレタノデゴザイマス、歷史的ニ極メテ意義アル問題デゴザイマス、而シテ此漁業ニ依ッテ得ル所ノ魚類ハ、内地ニ於キマシテ、上下ノ國民ノ需要ニ供給サレマシテ、又其一部ハ精製加工サレマシテ、廣ク海外ニ輸出サレラレノデアリマシテ、國際貸借改善ニ資スル所ガ極メテ大ナルモノガアルノデアリマス、昨年度ノ魚類ノ海外輸出ノ總額ハ約七千萬圓ニ上ッテ居ルノデリ

マス、其中四千五百萬圓ハ北洋漁業ニ依
ルモノデアリマス、洵ニ國家經濟上重大ナ
ル位置ヲ占メテ居ルノデゴザイマス、然ル
ニ「ソヴェート」聯邦政府ハ、北洋漁業ノ最
モ有利ナルニ著眼ヲ致シマシテ、我が漁業
權益ヲ巧ニ奪回セント企テツ、アルコト
ハ、明瞭ナル事實ノ存スルモノガアルノデ
ゴザイマス、實ニ我が漁業家ハ朝ニ一城ヲ
失ヒ、夕ニ一壘ヲ奪ハレルノ感ナキ能ハザ
ルモノデアリマス、年毎ニ漁區ノ減殺ヲ蒙
リツ、アル状態デアリマス、特ニ昭和三年
一月二十一日條約改訂後、其條約文中ニ疑
義ノアルニ乘ジマシテ、殊更ニ之ヲ曲解致
シマシテ、露國ハ露骨ナル得手勝手ナ振舞
ヲ致シマシテ、我が國民ノ實ニ忍ブコトガ
出來ナイ有様デアアルノデアリマス（拍手）

今其二三ノ實例ヲ申シマスレバ、我が邦
人ノ既得ノ優良漁區ヲ沒收スルガ如キ、又
個人企業ノ名ニ隱レマシテ、國營漁業ノ進
出ヲナスガ如キ、漁期中ニ屢、我が漁船ニ
發砲致シ、或ハ拿捕スルガ如キ、暴戾下遜
ノ處置ハ舉ゲテ數フベカラザル状態デア
ルノデアリマス、最モ茲ニ驚クベキハ、日露協
約上漁業用品ノ輸入税ト云フモノハ、當然
免許サルベキ原則デアアルノデアリマス、然
ルニモ拘ラズ、得手勝手ニ即チ輸入品目ヲ
定メマシテ「シトロン」一箱ニ對シテ驚ク勿
レ百八十七圓、草鞋一足ニ三圓ト云フガ如
キ、法外ナ關稅ヲ賦課スルガ如キハ、沙汰
ノ限リト言ハナケレバナラヌノデアリマ
ス、日露漁業協約ハ經濟的ニ牽聯致シテ、
日露戰爭後我が日本ガ戰捷國トシテ、償金
ノ一部トシテ、其代價ニ得タ利權デアアルコ
トハ、私ガ此處デ申スマデモナイコトデゴ
ザイマス、然ルニ「ソヴェート」聯邦政府
ガ、斯ノ如キ不當不都合ナル關稅ヲ賦課致
シマシテ、我が漁業者ヲ苦メテ、其權益ヲ
有名無實ニ終ラシメシメタル策戰行為ノ現
レト認メザルヲ得ナイノデアリマス
又朝鮮銀行浦鹽支店閉鎖ヲ命ジタルガ如

キハ、全ク其不法不當ノ甚シキモノデ、言
語道斷ノ至リデアリマス、朝鮮銀行浦鹽支
店ハ、露國帝政時代カラノ特許ノ下ニ營業
ヲ繼續致シテ、今日ニ至リテ居ルモノデア
マス、更ニ千九百二十四年四月三十日付「ソ
ヴェート」聯邦政府財政部ヨリ朝鮮銀行ノ
照會ニ對シマシテ、金銀貨幣ノ賣買ノ自由
ヲ有スルノ一點、四項目ニ互ル明瞭ナル說
明ヲ附シタル指令ガ交付サレテ居ルノデア
リマス、其寫ハ議長ノ許可ヲ得マシテ速記
ニ留メテ貫ヒマシテ、私ハ此處ニ申上ゲル
コトヲ省略致シマス、朝鮮銀行浦鹽支店ハ、
日支兩國間ニ於ケル彼我貿易上、唯一ノ經
濟金融上缺クベカラザルモノデアアッテ、最モ
有益ナルモノデアアルニモ拘ラズ、突如ト致
シマシテ強制閉鎖ヲ命ジタルガ如キハ、實
ニ敵ハ本能寺ニアリト申サナケレバナラナ
イノデアリマス、我が漁業家ヲシテ「ルー
ル」ヲ手ニ入ラザラシメテ、由テ以テ高率ナ
ル「ルーブル」ノ換算ヲ勝手ニ計上セントス
ル、卑劣ノ手段ニ外ナラナイコトデアルト
信ズルノデアリマス、是等ハ道義ニ反シ、
國際信義ヲ無視スル亂暴ノ極致トシテ、吾
等ノ遺憾ニ堪ヘナイ所デアリマス、政府ハ
速ニ斷乎タル決心ヲ以テ、是等ニ對シテ根
本的解決ヲサレンコトヲ、茲ニ建議ヲスル
次第デアリマス（拍手）

○議長（藤澤幾之輔君） 東武君
○東武君 極ク簡單デアリマスカラ、ドウ
カ自席デ發言ノ御許ヲ願ヒマス
○議長（藤澤幾之輔君） 許可致シマス
○東武君 北洋漁業ハ我國ノ外交問題ト致
シマシテモ、今期議會ヲ通ジテ、是ヨリ重
大ナル問題ハナイト考ヘルノデアリマス、
此北洋權益ハ日露戰役ノ「ボーツマス」條約
ニ於キマシテ、我國ガ得タル所ノ唯一ノ權
益デアアルノデアリマス、然ルニ最近幣原外
交ニ依リ「軟弱外交」ニ依リ、一歩々々我
國ノ權益ガ侵害サレテ居ルノデアリマス、
若シ此儘ニシテ一年經テ、二年經テ、三年

經テタラバ、殆ド北洋漁業ト云フ、此我ガ
權益ハ絶滅スルノ運命ヲ見ルノデアリマ
ス、故ニ吾々ハ此建議案ハ極メテ重大ト考
ヘル、又當議場ニ於テ全會一致ヲ以テ我ガ
國論ヲ發揮スルノハ、是ヨリ絶好ノ機會
ハナイト考ヘルノデアリマス（拍手）故ニ此
問題ニ對シマシテハ、政府當局者ハ十分ニ
我が國論ノアル所、議院一致ノ建議ヲアル
所ニ依リマシテ、深甚ノ考慮ヲ拂フテ、我國
ノ對外權益ヲ失ハザラヌコトヲ、特ニ希望
シテ此建議案ニ賛成スル次第デアリマス、
之ヲ以テ私ハ終リト致シマス（拍手）
○作田高太郎君 本案ハ即決可決セラレ
コトヲ望ミマス
○議長（藤澤幾之輔君） 作田君ノ動議ニ御
異議アリマセヌカ
○議長（藤澤幾之輔君） 御異議ナシト認
メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ（拍手）
日程第六十四……

○議長（藤澤幾之輔君） 御異議ナシト認
メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ（拍手）
日程第六十四……
○議長（藤澤幾之輔君） ソレデハモウ一度
申シマス、作田君ノ動議ハ即決可決ノ動議
デアリマシタ、サウシテ作田君ノ動議ニ御
異議アリヤ否ヤヲ諮ヒマシテ、御異議ガナ
イト云フコトニナリマシテ、仍テ動議ノ如
ク決シマシタト議長ハ宣告致シタノデア
リマス（拍手）
日程第六十四乃至第二百二十七ハ便宜上ニ
括議題トナスニ御異議アリマセヌカ
○議長（藤澤幾之輔君） 御異議ナシト認
メマス、日程第六十四乃至第二百二十七ヲ一括
シテ議題ト致シマス

第六十四 出水宮之城間鐵道敷設ニ關
スル建議案（崎山武夫君外二名提出）
第六十五 出水宮之城間鐵道敷設ニ關
スル建議案（山本實彦君提出）
第六十六 阿久根驛ニ急行列車停車ニ
關スル建議案（崎山武夫君外二名提出）
第六十七 阿久根驛ニ急行列車停車ニ
關スル建議案（山本實彦君提出）
第六十八 牛ノ濱西方間ニ停車場設置
ニ關スル建議案（崎山武夫君外二名提出）
第六十九 牛ノ濱西方間ニ停車場設置
ニ關スル建議案（山本實彦君提出）
第七十 大川線竣成年度線上ニ關スル
建議案（崎山武夫君外二名提出）
第七十一 大川線竣成年度線上ニ關ス
ル建議案（山本實彦君提出）
第七十二 菱刈大口間ニ停車場設置ニ
關スル建議案（崎山武夫君外二名提出）
第七十三 菱刈大口間ニ停車場設置ニ
關スル建議案（山本實彦君提出）
第七十四 出水大口間鐵道敷設ニ關ス
ル建議案（崎山武夫君外二名提出）
第七十五 出水大口間鐵道敷設ニ關ス
ル建議案（山本實彦君提出）
第七十六 吉松八代間鐵道電化並急行
列車運行ニ關スル建議案（崎山武夫
君外四名提出）
第七十七 伊佐鐵道工事速進ニ關スル
建議案（吉賀政一君外四名提出）
第七十八 佐世保伊萬里間鐵道速成ニ
關スル建議案（佐保畢雄君外三名提
出）
第七十九 大分港臨港線敷設速成ニ關
スル建議案（長野綱良君外二名提出）
第八十 宇品高濱間鐵道連絡航路開設
ニ關スル建議案（藤田若水君外三名
提出）
第八十一 日光上野間特別急行列車運
轉ニ關スル建議案（船田中君提出）
第八十二 日光足尾間及足尾鹿沼間鐵
道敷設ニ關スル建議案（船田中君外
一名提出）

第八十三 小倉港ニ關テ連絡船寄港ニ關スル建議案(坂井大輔君提出)

第八十四 伊豫北條驛ニ急行列車停車ニ關スル建議案(松田喜三郎君外四名提出)

第八十五 内海志布志間鐵道敷設速成並停車場等設置ニ關スル建議案(東郷實君外三名提出)

第八十六 志布志古江間鐵道敷設速成ニ關スル建議案(永田良吉君外三名提出)

第八十七 松山佐川間鐵道敷設速成ニ關スル建議案(武知勇記君外三名提出)

第八十八 高松松山間夜行列車運轉開始ニ關スル建議案(武知勇記君外三名提出)

第八十九 羽犬塚竹田間鐵道敷設ニ關スル建議案(樋口典常君外一名提出)

第九十 八代吉松間鐵道電化速成ニ關スル建議案(深水清君外三名提出)

第九十一 常總鐵道買収ニ關スル建議案(飯村五郎君提出)

第九十二 京都市內貫通國有鐵道高架改築ニ關スル建議案(西村金三郎君外四名提出)

第九十三 京都市內貫通國有鐵道高架改築ニ關スル建議案(鷲野米太郎君提出)

第九十四 大垣ヨリ大野ヲ經テ金澤ニ至ル鐵道速成ニ關スル建議案(猪野毛利榮君提出)

第九十五 上野福井間急行列車運行ニ關スル建議案(猪野毛利榮君提出)

第九十六 米原今庄間鐵道電化速成ニ關スル建議案(猪野毛利榮君提出)

第九十七 小濱奥名田間鐵道敷設ニ關スル建議案(猪野毛利榮君提出)

第九十八 越美線速成ニ關スル建議案(猪野毛利榮君外一名提出)

第九十九 三陸沿岸鐵道速成ニ關スル建議案(水上齊之助君外一名提出)

第一百 大船渡若御間ヲ自動車交通網ニ編入ニ關スル建議案(水上齊之助君外一名提出)

第一百一 津幡金澤間復線工事速成ニ關スル建議案(戸部良祐君外二名提出)

第一百二 陸前若沼驛松島間ニ急行列車停車ニ關スル建議案(長谷川陸郎君提出)

第一百三 尾道今治間鐵道連絡航路開設ニ關スル建議案(村上紋四郎君外二名提出)

第一百四 二見港三田驛間鐵道敷設ニ關スル建議案(多木久次郎君提出)

第一百五 廣島濱田間鐵道速成ニ關スル建議案(荒川五郎君外八名提出)

第一百六 指宿線竣成年度線上ニ關スル建議案(井上知治君外三名提出)

第一百七 北海道鐵道敷設速成ニ關スル建議案(木下成太郎君外六名提出)

第一百八 鐵道敷設法中改正ニ關スル建議案(小池仁郎君外二名提出)

第一百九 栃尾鐵道國有移管ニ關スル建議案(加藤知正君外三名提出)

第一百十 長良川河畔ニホテル建設ニ關スル建議案(大野伴陸君提出)

第一百十一 川俣浪江間鐵道敷設速成ニ關スル建議案(大島要三君外五名提出)

第一百十二 福島猪苗代間鐵道敷設ニ關スル建議案(大島要三君外五名提出)

第一百十三 上野我孫子間電車速成ニ關スル建議案(川島正次郎君外一名提出)

第一百十四 大宮小山間鐵道電化速成ニ關スル建議案(栗原彦三郎君外六名提出)

第一百五 木材類ノ鐵道貨物運賃輕減ニ關スル建議案(東郷實君外十一名提出)

第一百六 木材類ノ鐵道貨物運賃輕減ニ關スル建議案(池田敬八君外四名提出)

第一百七 守實日田間鐵道敷設速成ニ關スル建議案(長野綱良君外三名提出)

第一百八 湊町天王寺間鐵道電化促進ニ關スル建議案(竹田儀一君外四名提出)

第一百九 白三鐵道速成ニ關スル建議案(長野綱良君外三名提出)

第一百十 森宮原間鐵道敷設速成ニ關スル建議案(長野綱良君外四名提出)

第一百十一 鐵道小運送制度改善ニ關スル建議案(樽部荒熊君外五名提出)

第一百十二 浜川長野原間鐵道速成ニ關スル建議案(本曾三四郎君提出)

第一百十三 豐岡鳥取間鐵道電化速成ニ關スル建議案(佐藤喜八郎君外九名提出)

第一百十四 伯備線經由大社大阪間直通列車運轉ニ關スル建議案(佐藤喜八郎君外九名提出)

第一百十五 日豐本線急行列車運轉ヲ吉松驛迄延長ニ關スル建議案(三浦虎雄君外三名提出)

第一百十六 鮮魚輸送指定列車ノ割増運賃廢止ニ關スル建議案(岡野龍一君外一名提出)

第一百十七 鹿兒島本線二日市驛久大線大石驛間鐵道敷設ニ關スル建議案(河波荒次郎君外三名提出)

○作田高太郎君 右六十四案ヲ一括シテ議長指名十八名ノ委員ニ付託セラレンコトヲ望ミマス

○議長(藤澤幾之輔君) 作田君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、日程第二百二十八乃至第二百五十五ヲ一括議題ト致シマス

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、日程第二百二十八乃至第二百五十五ヲ一括議題ト致シマス

第二百二十八 禁獵區內ニ於ケル鶴保護及農作物被害賠償ニ關スル建議案(崎山武夫君外二名提出)

第二百二十九 蠶絲業國策樹立ニ關スル建議案(岡崎久次郎君外六名提出)

第二百三十 蠶絲業國策樹立ニ關スル建議案(植原悦二郎君外二名提出)

第二百三十一 原産惠採取禁止ニ關スル建議案(栗原彦三郎君提出)

第二百三十二 耕地擴張改良促進ニ關スル建議案(牛場清次郎君外五名提出)

第二百三十三 耕地ノ擴張改良促進ニ關スル建議案(丹下茂十郎君外四名提出)

第二百三十四 水產國策樹立ニ關スル建議案(鶴澤宇八君外五名提出)

第二百三十五 用排水改良事業補助要項中改正ニ關スル建議案(栗原彦三郎君外十名提出)

第二百三十六 四國國立種馬所設置ニ關スル建議案(淺石惠八君外三名提出)

第二百三十七 國立種馬所設置ニ關スル建議案(神部爲藏君外一名提出)

第二百三十八 森林金融ニ關スル建議案(小野耕一郎君外三名提出)

第二百三十九 森林金融ニ關スル建議案(青木精一君外十一名提出)

第二百四十 國有林ノ伐採制限ニ關スル建議案(小野耕一郎君外三名提出)

第百四十一 國有林ノ伐採制限ニ關スル建議案(岩本武助君外十名提出)

第百四十二 地頭方漁港修築ニ關スル建議案(小久江美代吉君提出)

第百四十三 國產木材使用ニ關スル建議案(岩本武助君外十名提出)

第百四十四 國產木材使用ニ關スル建議案(本多眞喜雄君外四名提出)

第百四十五 森林火災保險ニ關スル建議案(今井健彦君外九名提出)

第百四十六 森林火災保險ニ關スル建議案(氏家清君外三名提出)

第百四十七 馬産振興ニ關スル建議案(山内亮君提出)

第百四十八 馬産振興ニ關スル建議案(大石倫治君外四名提出)

第百四十九 沖繩縣ニ國立水産學校並國立水産試験場設置ニ關スル建議案(伊禮肇君外二名提出)

第百五十 壹岐五島平戸近海不正漁業者取締ニ關スル建議案(牧山耕藏君提出)

第百五十一 食用蛙飼育ニ關スル建議案(土井權大君提出)

第百五十二 水産増殖事業獎勵ニ關スル建議案(田中養達君外三名提出)

第百五十三 水産増殖獎勵金増加ニ關スル建議案(東條貞君外一名提出)

第百五十四 國立農業倉庫設置ニ關スル建議案(櫻内幸雄君外三名提出)

第百五十五 國有林野所在府縣ニ對シ交付金下付ニ關スル建議案(八田宗吉君提出)

〔建議案及理由書ハ追テ別冊ニ掲載ス〕

○作田高太郎君 二十八案ヲ一括シテ議長指名九名ノ委員ニ付託セラレシコトヲ望ミマス

○議長(藤澤機之輔君) 作田君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤機之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

目録第百五十六乃至第百七十四、及び第百七十七乃至第百七十四ハ、便宜上一括議題トナスニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者ナリ〕

○議長(藤澤機之輔君) 御異議ナシト認メマス、日程第百五十六乃至第百七十四、及び第百七十七乃至第百七十四ヲ一括議題ト致シマス

第百五十六 大分港修築速成ニ關スル建議案(長野綱良君外二名提出)

第百五十七 多度津港重要港灣指定ニ關スル建議案(山下谷次君提出)

第百五十八 高砂港灣改築ニ關スル建議案(多木久米次郎君提出)

第百五十九 明石港改築ニ關スル建議案(多木久米次郎君提出)

第百六十 長崎縣瀬浦港ヲ指定港灣編入ニ關スル建議案(田崎武男君提出)

第百六十一 北海道港灣漁港修築速成ニ關スル建議案(木下成太郎君外六名提出)

第百六十二 帶患者結婚制限法制定ニ關スル建議案(中馬興丸君提出)

第百六十三 醫療普及ニ關スル建議案(守屋榮夫君外五名提出)

第百六十四 産兒調節ニ關スル建議案(小俣政一君提出)

第百六十五 醫療合理化ニ關スル建議案(川島正次郎君外四名提出)

第百六十六 醫療合理化ニ關スル建議案(岡野龍一君外四名提出)

第百六十七 鍼灸師法制定ニ關スル建議案(竹田儀一君外四名提出)

第百六十八 奈良市郊外ニ平城神宮奉祀ニ關スル建議案(北浦圭太郎君外三名提出)

第百六十九 檜原神宮宮城擴張並建物修築ニ關スル建議案(服部教一君外四名提出)

第百七十 白虎隊戦死者ヲ神社ニ祀ルノ建議案(林平馬君提出)

第百七十一 廢合整理ニ係ル神社ノ復興ニ關スル建議案(松田喜三郎君外二名提出)

第百七十二 出流尊皇烈士ノ慰靈ニ關スル建議案(栗原彦三郎君外一名提出)

第百七十三 豆相震災地復興ニ關スル建議案(岸衛君外一名提出)

第百七十四 社會事業助長獎勵ニ關スル建議案(守屋榮夫君外四名提出)

第百七十七 日光國立公園設定ニ關スル建議案(船田中君外三名提出)

第百七十八 瀬戸内海ヲ中心トスル國立公園設定ニ關スル建議案(山下谷次君提出)

第百七十九 瀬戸内海ヲ中心トスル國立公園設定ニ關スル建議案(藤田若水君外七名提出)

第百八十 嚴島瀬ノ浦ヲ中心トスル瀬戸内海國立公園設定ニ關スル建議案(岸田正記君外四名提出)

第百八十一 大霧島山國立公園設定ニ關スル建議案(寺田市正君外八名提出)

第百八十二 霧島山ヲ中心トスル國立公園設定ニ關スル建議案(春島東四郎君外三名提出)

第百八十三 筑波山霞浦ヲ中心トスル國立公園設定ニ關スル建議案(飯村五郎君提出)

第百八十四 大臺ヶ原山及大峰山脈ヲ中心トスル國立公園設定ニ關スル建議案(若本武助君提出)

第百八十五 別府ヲ中心トスル國立公園設定ニ關スル建議案外五十六件

園設定ニ關スル建議案(高橋欽哉君外三名提出)

第百八十六 大雪山國立公園設定ニ關スル建議案(淺川浩君提出)

第百八十七 大阿蘇國立公園設定ニ關スル建議案(小山令之君外七名提出)

第百八十八 天龍峽濱名湖ヲ抱擁スル國立公園設定ニ關スル建議案(北原阿智之助君外二名提出)

第百八十九 大沼國立公園設定ニ關スル建議案(前田卯之助君外一名提出)

第百九十 北海道國立公園設定ニ關スル建議案(木下成太郎君外六名提出)

第百九十一 赤城榛名妙義ノ三山ヲ中心トスル國立公園設定ニ關スル建議案(青木精一君外一名提出)

第百九十二 警察官ノ待遇改善ニ關スル建議案(本田義成君提出)

第百九十三 重信川改修ニ關スル建議案(松田喜三郎君外四名提出)

第百九十四 肝屬川治水工事ニ關スル建議案(永田良吉君外一名提出)

第百九十五 菊川改修工事速進ニ關スル建議案(小久江美代吉君提出)

第百九十六 小貝川改修速成ニ關スル建議案(飯村五郎君提出)

第百九十七 澱川低水工事改良ニ關スル建議案(田中祐四郎君外五名提出)

第百九十八 河川使用許可ニ關スル建議案(磯部清吉君外八名提出)

第百九十九 河川使用許可ニ關スル建議案(松田喜三郎君外三名提出)

第二百 治水計畫ニ關スル建議案(岡崎久次郎君外四名提出)

第二百一 小山日光間道路國道編入並改築ニ關スル建議案(栗原彦三郎君提出)

第二百二 鹿兒島縣名瀬港ヨリ古仁屋港ニ至ル縣道ヲ國道ニ編入ニ關スル建議案(久留義郷君提出)

第二百三 全國鐵道大國道建設ニ關スル建議案(石原善三郎君提出)

第二百四 北方拓發ニ關スル建議案(木下成太郎君外六名提出)

第二百五 北海道拓殖促進ニ關スル建議案(木下成太郎君外六名提出)

第二百六 北海道拓殖計畫ニ關スル建議案(小池仁郎君外九名提出)

第二百七 北海道土功組合整理ニ關スル建議案(木下成太郎君外六名提出)

第二百八 府縣廢合ニ關スル建議案(信太儀右衛門君提出)

第二百九 消防組員表額並優遇ニ關スル建議案(淺川浩君提出)

第二百十 陸奥灣太平洋ヲ連絡スル運河開鑿ニ關スル建議案(山内亮君外七名提出)

第二百十一 日本海ト瀬戸内海ヲ通スル運河開鑿ニ關スル建議案(石原善三郎君外二名提出)

第二百十二 溫泉ノ調査研究機關設置ニ關スル建議案(加藤知正君外一名提出)

第二百十三 山村ノ課稅負擔輕減ニ關スル建議案(出井兵吉君外十二名提出)

第二百十四 山村ノ課稅負擔輕減ニ關スル建議案(松田喜三郎君外四名提出)

〔建議案及理由書ハ追テ別冊ニ掲載ス〕

○作田高太郎君 五十七案ヲ一括シテ議長指名十八名ノ委員ニ付託セラレンコトヲ望ミマス

○議長(藤澤幾之輔君) 作田君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

日程第二百十五乃至第二百二十二ハ便宜上一括議題トナスニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、日程第二百十五乃至第二百二十二ヲ一括議題ト致シマス

第二百十五 酒官營ニ關スル建議案(志賀和多利君外七名提出)

第二百十六 木材關稅引上改正ニ關スル建議案(東武君外十名提出)

第二百十七 木材關稅引上改正ニ關スル建議案(松田喜三郎君外四名提出)

第二百十八 國民負債整理公債發行ニ關スル建議案(林平馬君提出)

第二百十九 高松開港ニ關スル建議案(戶澤民十郎君外四名提出)

第二百二十 獨逸賠償金ヲ以テ本邦海運業發展費ノ充當ニ關スル建議案(眞鍋儀十君外二名提出)

第二百二十一 獨逸賠償金ヲ以テ本邦海運業發展費ノ充當ニ關スル建議案(若宮貞夫君提出)

第二百二十二 低利資金融通條件緩和ニ關スル建議案(大野伴睦君提出)

〔建議案及理由書ハ追テ別冊ニ掲載ス〕

○作田高太郎君 八案ヲ一括シテ川島正次郎君外九名提出、關稅定率法中改正法律案外九件ノ委員ニ併セ付託セラレンコトヲ望ミマス

○議長(藤澤幾之輔君) 作田君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

日程第二百二十三乃至第二百二十七ハ便宜上一括議題トナスニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、日程第二百二十三乃至第二百二十七ヲ一括議題ト致シマス

第二百二十三 空軍擴張ニ關スル建議案(永田良吉君提出)

第二百二十四 吳工廠人員整理反對ニ關スル建議案(望月圭介君外四名提出)

第二百二十五 兵役法施行令中抽籤時期線上ニ關スル建議案(松田喜三郎君外二名提出)

第二百二十六 鹿兒島縣笠野原飛行場ニ陸海軍爆撃飛行隊設置ニ關スル建議案(永田良吉君提出)

第二百二十七 鹿兒島灣沿岸ニ海軍航空隊設置ニ關スル建議案(永田良吉君提出)

〔建議案及理由書ハ追テ別冊ニ掲載ス〕

○作田高太郎君 五案ヲ一括シテ末松借一郎君外四名提出、家祿賞典祿給與未済ニ關スル法律案外三件ノ委員ニ併セ付託セラレンコトヲ望ミマス

○議長(藤澤幾之輔君) 作田君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

日程第二百二十八乃至第二百三十二ハ便宜上一括議題トナスニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、日程第二百二十八乃至第二百三十二ヲ一括議題ト致シマス

第二百二十八 帝國議會ノ會期繰下ニ關スル建議案(田川大吉郎君提出)

第二百二十九 貴衆兩院ノ官制並豫算ニ關スル建議案(山道襄一君外四名提出)

第二百三十 貴衆兩院ノ官制並豫算ニ關スル建議案(熊谷直太君外二名提出)

第二百三十一 我カ帝國國名ノ稱呼使用ニ關スル建議案(原夫次郎君外五名提出)

第二百三十二 各戰役ニ於ケル殊勳者優遇ニ關スル建議案(定塚門次郎君外三名提出)

〔建議案及理由書ハ追テ別冊ニ掲載ス〕

○作田高太郎君 五案ヲ一括シテ末松借一郎君外四名提出、家祿賞典祿給與未済ニ關スル法律案外八件ノ委員ニ併セ付託セラレンコトヲ望ミマス

○議長(藤澤幾之輔君) 作田君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

日程第二百三十三乃至第二百三十九ハ便宜上一括議題トナスニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、日程第二百三十三乃至第二百三十九ヲ一括議題ト致シマス

第二百三十三 間島在住朝鮮人救済ニ關スル建議案(宮川一貫君提出)

第二百三十四 薩哈連州引揚民救恤ニ關スル建議案(砂田重政君外三名提出)

第二百三十五 南洋諸島ニ於ケル邦人經營事業助成ニ關スル建議案(伊禮肇君外三名提出)

第二百三十六 南洋諸島ニ於ケル邦人經營事業助成ニ關スル建議案(水島彦一郎君外二名提出)

第二百三十七 比律賓ダヴァオ總領事館分館昇格ニ關スル建議案(伊禮肇君外三名提出)

第二百三十八 比律賓ダヴァオ總領事館分館昇格ニ關スル建議案(水島彦一郎君外二名提出)

第二百三十九 ブラジル國アマゾン河口ベレン市ニ帝國領事館設置ニ關スル建議案(服部敦一君外四名提出)

〔建議案及理由書ハ追テ別冊ニ掲載ス〕

○作田高太郎君 七案ヲ一括シテ議長指名九名ノ委員ニ付託セラレンコトヲ望ミマス

○議長(藤澤幾之輔君) 作田君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ

異議アリマセムカ

〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ日程ハ追加セラレマシタ、辯護士法中改正法律案、行政執行法中改正法律案ヲ一括シテ第一讀會ノ續ヲ開キマス、委員長ノ報告ヲ求メマス——委員長横山金太郎君

辯護士法中改正法律案(北浦圭太郎君外三名提出) 第一讀會ノ續(委員長報告)

報告書

一辯護士法中改正法律案(北浦圭太郎君外三名提出)

右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告候也

昭和六年三月二十三日

委員長 横山金太郎

衆議院議長藤澤幾之輔殿

行政執行法中改正法律案(一松定吉君外三名提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

報告書

一行政執行法中改正法律案(一松定吉君外三名提出)

右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告候也

昭和六年三月二十三日

委員長 横山金太郎

衆議院議長藤澤幾之輔殿

〔横山金太郎君登壇〕

○横山金太郎君 只今議題トナリマシタニ案ニ付テ御報告ヲ申上ゲマス、兩案ニ對シマシテハ政府ハ共ニ不同意ヲ表セラレマシタ、然レドモ委員會ハ理由アルモノト認メマシテ、滿場一致ヲ以テ其原案ヲ何レモ可決致シマシタ、此段御報告ニ及ビマス(拍手)

○議長(藤澤幾之輔君) 兩案ノ第二讀會ヲ開クニ御異議アリマセムカ

〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ第二讀會ヲ開クニ決シマシタ

○作田高太郎君 直チニ兩案ノ第二讀會ヲ開キ、第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告ノ通り可決セラレンコトヲ望ミマス

辯護士法中改正法律案

第二讀會(確定議)

行政執行法中改正法律案

第二讀會(確定議)

○議長(藤澤幾之輔君) 別ニ御發議ガアリマセムカラ、兩案トモ委員長報告通り可決確定致シマシタ(拍手)

次ニ末松偕一郎君外四名提出、家祿賞典給與未濟ニ關スル法律案ノ第一讀會ヲ續ヲ開キマス、委員長ノ報告ヲ求メマス——

松井文太郎君 松井君ガ居ラレマセムカラ末松偕一郎君

家祿賞典給與未濟ニ關スル法律案

第一讀會ノ續(委員長報告)

〔末松偕一郎君外四名提出〕

報告書

一家祿賞典給與未濟ニ關スル法律案

〔末松偕一郎君外四名提出〕

右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告候也

昭和六年三月二十三日

委員長 松井文太郎

衆議院議長藤澤幾之輔殿

〔末松偕一郎君登壇〕

○末松偕一郎君 委員長ニ代リマシテ、只今ノ法律案ニ付テ委員會ノ經過及ビ結果ヲ御報告致シマス、本案ハ既ニ三回衆議院ヲ通過シタ案デアリマシテ、委員會ハ滿場一致ヲ以テ可決セラレマシタ、尙ホ又本案ニ付テ兎角政府ガ大正八年法律第三十八號ヲ引用シテ、此種ノ法案ハ是切リデアルト云

フコトニナッテ居タリ云フ證明デアリマステレドモ、是ハ此種ノ法案ニ適用スルノデハナイト云フコトヲ、提出者ガ十分ニ説明シマシテ、政府ハ十分ナル考慮ヲシテ實ヒタイト云フ希望ガアッタノデアリマス、此段御報告致シマス(拍手)

〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ

○議長(藤澤幾之輔君) 御異議ナシト認メマス、仍テ本案ノ第二讀會ヲ開クニ決シマシタ

○作田高太郎君 直チニ本案ノ第二讀會ヲ開キ、第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告ノ通り可決セラレンコトヲ望ミマス

辯護士法中改正法律案

第二讀會(確定議)

行政執行法中改正法律案

第二讀會(確定議)

○議長(藤澤幾之輔君) 別ニ御發議ガアリマセムカラ、本案ハ委員長報告通り可決確定致シマシタ、(拍手)日程ヲ議シ致シマシタカラ、本日ハ是ニテ散會致シマス、次回ノ日程ハ公報ヲ以テ御通知致シマス

午後三時三十六分散會

〔守屋榮夫君演說參照〕

諸君、本日ハ重要ナル法律案並ニ建議案ノ上程セラレテ居ルノデアリマスニ拘ラズ、特ニ提出ノ趣旨ヲ辯明スル機會ヲ與ヘラレタコトハ、八十萬ノ一般同胞ト共ニ感謝感激ニ堪ヘナイコトデアリマス、御承知ノ如ク融和事業ノ本旨トスル所ハ、一般民衆カラ不合理ナル差別待遇ヲ受ケマスガ爲ニ、精神的並ニ物質的ニ不遇ノ地位ニ置カレテ居リマスル一部同胞ニ對シ、其差別ヲ撤廢スルト同時ニ、其精神的並ニ經濟的向上發展ヲ促進シ、等シク陛下ノ赤子トシテ共存共榮ヲ實ヲ舉グルニ在ルノデアリマス、我國ニ於キマシテハ、勤王トモ法令ノ上ニハ、同胞間ノ差別ハ風ニ撒散サレテ居ルノデアリマス即チ五箇條ノ御誓文ノ趣旨ニ基キ、明治四年八月二十八日大政官布告ニ依リ、四民平等ノ原則ハ確立サレタノデアリマス、陛下ノ御目カラハ萬民平等デアリマス、四海皆同胞デアリテ、其間ニ何等ノ差別ガ無イ筈デアリマスルガ、之ヲ社會ノ實際ノ事實カラ見マスルト、遺憾ナガラ依然トシテ舊來ノ陋習ハ其迹ヲ絶タズ、人格禮義ノ天地ノ公道ハ、未ダ全國民行動ノ基準トナッテ居ナイデアリマス、封建時代ニ生ジタル職業上並ニ法制上ノ差別觀ガ、現代ニ於テサヘ尙ホ其精力ヲ殘存シ、一部同胞ニ對シ意識的ニ、又ハ無意識的ニ、嫌忌、冷遇、侮辱等ノ差別的待遇ヲ爲スモノガアルノデアリマス、ソレガ爲メニ八十萬ノ可憐ナル一部同胞ハ、精神的ニハ筆舌ニ盡シ能ハザル程ノ強イ怨恨ト、深イ屈辱ト、大ナル憤怨トシテ感ゼザルヲ得ナイノデアリマス、又經濟的ニハ、其生活ハ脅威ヲ受ケ、就職ノ自由モ、住所ノ自由モ、營業ノ自由モ、極端ニ制限セラレテ居リマス、隨テ貧困ト窮乏ト痛苦トハ、一部同胞ニ附キ纏ヒ、永久ニ是カラ解放スルコトガ出來ナイ狀態ニアルノデアリマス

其社會的交際ハ同部落ノ間ニ限局サレル、氏子、墾徒トシテモ、同一ノ待遇ヲ得ルコトガ出來ナイバカリカ、修學、結婚、縁組カラ金錢貸借ノ果ニ至ルマデ、極端ナル拘束ヲ受ケツ、アルノデアリマス、一部同胞ノ戀愛ハ美シイ果實ヲ結バズ、其修學ハ華ヤカナ成功ヲ冀チ得ナイ、悲シイ物語ハ數限りモナイ程アルノデアリマス、故ニ是等ノ一部同胞ハ、現ニ昭和ノ聖代ニアリナガラ、天日ノ麗シキヲ仰ギ視ルコトガ出來ズ、常ニ陰慘ナ屈辱的、因襲的洞窟ノ間ニ呻吟シ、躊躇シナケレバナラヌ悲慘ナ狀況ニ在ルノデアリ

マス

諸君、是等ノ可憐ナ人々ハ、吾等ト同
ジ血肉ヲ分ケタ同胞デアアルノデアリマ
ス、唯吾等ト異ル所ハ、其出生ガ偶然ニ
モ或ル部落、若クハ部落ノ人々ニ關係ア
ルト云フ事實ヨリ外ニ何モノモ無イノデ
アリマス、出生ハ天ノ命デアリ、是等ノ
人々ノ如何トモ爲シ能ハザルモノデアリ
マス、假ニ是等ノ人々ノ出生シタ部落ニ、
現ニ社會的ノ缺陷ガアルニ致シマシタ所
ガ、ソレハ果シテ一部同胞ノミノ責任デ
アリマセウカ、ソレハ現在ノ人々ノ作
タ缺陷ト云フヨリハ、寧ロ祖先傳來ノ缺陷
デアリ、畢竟過去ノ社會ニ於ケル制度ノ
缺陷カラ來タモノデアッテ、ソレ等ノ一部
同胞ノ責ニノミ歸スベキモノデハナイノ
デアリマス、此點ニ付テ、私共ハ現在ニ
於ケル一部同胞ノ責任ヲ問フ者ニ、吾等
一般民衆ノ祖先ノ不合理ナ差別待遇ガ、
斯ル社會的缺陷ヲ生ズルニ至ラタ原動力
トナッテ居ル方面ヲ反省シナケレバナラ
スト思フノデアリマス、是等ノ事情ハ明
治三十年以降、官民ノ熱心ナル努力ニ依
テ漸次明カニナッテ來タノデアリマス、是
等ノ人々ヲ侮蔑スル代リニ、其自覺ヲ促
進スルコトヲ必要トシテ、民間ニ於テハ
備作平民會ノ團體ガ立チテ、部落改善ヲ
糾ビ、又政府ハ明治四十年頃カラ人ヲ派
シ、又經費ヲ投ジテ、部落ノ改善ニ努ム
ルニ至ラタノデアリマス、其後大正十
二年ニ至リ政府ハ地方長官ニ對シ、所謂
部落民ニ對シテ差別的偏見ヲ艾除スベキ
コトヲ訓令シ、從來ノ部落ノ改善ノ施設
ヲ充實スルト同時ニ、一般民衆ノ自覺ト
反省トヲ促シタノデアリマス、斯クシテ
融和事業ノ施設モ、物心兩方面ニ互テ擴
張サレタノデアリマス、而シテ昭和二年
ニ於テハ、政府ハ社會事業調査會ニ對シ、
部落改善ノ國策樹立ニ付テ諮問シ、其答
申ヲ得、將來ノ融和事業ニ對スル方策ヲ

決シタバカリデハナク、當時ノ内務大臣
ヨリ更ニ適切ナル訓令ヲ發シテ、地方長
官ニ對シ一段ノ奮勵ヲ以テ融和事業ノ進
展ヲ促スベキコトヲ求メラレタノデアリ
マス

其斯ノ如キ進展ヲ見ルニ至リマシタノ
ハ、畢竟融和事業ニ對スル重大性ガ、社
會事情ノ變化ニ伴ヒ、漸ク國民ノ容認ス
ル所トナツタガ爲メデアリマシテ、殊ニ國
民ノ意思ヲ反映スル本院ニ於ケル本問題
ノ論議ト密接ナル關係ガアルコトハ申ス
マデモナイコトデアリマス、本院ガ本問
題ニ付テ論議スルニ至リマシタノハ、實
ニ第二十二議會以來ノコトデアッテ、初メ
ハ請願ノ形ヲ以テ現ハレ、次デ質問書ノ
形式ヲ採リ、最後ニ建議案ノ形ヲ採ルニ
至ラタノデアリマス、其内デモ望月小太郎
君以下十八名ヨリ提出セラレタル部落問
題ノ國策確立ニ關スル建議案ハ、昭和二
年三月一日有馬頼寧氏ノ趣旨ノ説明ガア
リ、荒川五郎、原惣兵衛、中村啓次郎三
君ノ贊成演説ガアッテ、委員會ニ移サレ、
結局滿場ノ一致ノ贊成ヲ以テ本院ヲ通過
シタノデアリマス、此建議ガ當時ノ政府
ヲ動カシ、先達致シマシタ昭和二年ノ内
務大臣ノ訓令トナリ、社會事業調査會ニ
諮問シ、融和事業ニ對スル方策ノ確立ト
ナツタ次第デアリマシテ、融和事業ノ進展
ト本院トガ頗ル密接ナル關係ヲ有スルコ
トハ、吾等ノ等シク欣快トスル所デアリ
マス

現ニ政府ノ施設致シテ居リマスルコト
ハ、諸君御承知ノ通り、第一ニハ地區整
理事業デアッテ、大正十二年度以降十箇年
計畫ヲ以テ、百十二萬圓ヲ京都府下十九
府議ニ交付シテ、部落ノ地區ノ整理ヲ致
シテ居リマス

人、專門程度ノ獎勵者三十三人ニ達シテ
居リマス

第三ハ融和促進機關ノ獎勵デアッテ、之
ニ基キ大正十二年中央機關ヲシテ中央融
和事業協會ガ設置サレ、地方ニ於テハ三
十五ノ融和團體ノ設立ヲ見ルニ至ラテ居
リマス

第四ハ地方改善費ニ對スル同額補助デ
アッテ、政府ハ地方費ノ部落改善事業ニ對
シ同額ノ補助ヲ爲スコト、シ、其總額大
正九年度以降百八十二萬圓ニ達シテ居リ
マスカラ、地方費ヲ合スレバ實ニ三百六
十四萬圓ノ地方改善事業費ガ支出サレタ
コトニナルノデアリマス

第五ハ融和事業專任職員ノ設置デアッ
テ、京都府以下十一縣ハ專任職員ヲ置キ、
ソレニ對シテハ特ニ地方議員トシテ待遇
ノ道ヲ開イテ居ルノデアリマス

是等ノ政府並ニ地方ニ於ケル融和事業
ニ關スル施設ノ結果ハ、一般民衆ノ自費
ヲ促ガシ、差別觀念ノ除去ニ相當ノ效果
ヲアゲ、動モスレバ矯激ニ赴カントシタ
水平運動ヲ穩健化シタバカリデハナク、

地方ノ部落ノ改善ニモ相當補補スル所ガ
アツタコトハ明カデアリマスガ、併ナガラ
今日ニ於テモ、尙ホ不合理ナル差別ノ事
象ハ地ヲ拂フニ至ラテ居ナイノデアッテ、
年々尙ホ千ニ近イ差別事件ガ頻出シテ居
ルシ、糾斷ガ其迹ヲ絶タナイシ、然ラズ
トシテモ、一般民衆ガ消極侮辱ノ態度ヲ
把持シテ、積極的ニ親善ノ實ヲ示サナイ
ト云フ狀態ガ繼續サレツ、アルノデアリ
マス、是等ハ將來ニ於ケル融和親善上一
層ノ努力ヲ要スベキ點デナケレバナラナ
イノデアリマス

更ニ最近ニ於ケル一部同胞ノ經濟的狀
態ヲ見マスルニ、現今ノ深刻ナル不景氣
ニ伴ヒ、其生活ハ極度ニ疲弊困憊ノ狀ニ
アルノデアリマス、何故カナレバコレ等
ノ人々ノ職業ハ小農五〇%、手工業、家

内工業八%小賣行商一二%日傭人夫一五
%雜役一三%デアッテ、ソノ經濟力ノ頗ル
貧弱ナ所ヘ、搦テ加ヘテ、差別觀念及差
別事相ノ爲ニ、一部同胞ノ經濟的進出ハ
到ル所デ阻止セラレテ居リマス、就職、
雇傭ノ自由ガ認メラレズ、産業ノ指導ガ
閉却サレ、剩ヘ部落民ノ經濟生活ソレ自
體ニ時代ノ進運ニ伴ハナイモノガ多イ爲
メニ、一般民衆トノ競争ニハ常ニ敗北シ
落伍者トナルノ外ナイノデアリマス、カ
ルガ故ニ失業者ハ頻出シ、生活困難者ガ
續出シテ居ルノ狀況デアッテ、和歌山、奈
良、長野、三重等ニ於テハ縣内ノ失業及
生活困難ハ殆ド一部同胞ノ問題デアルト
言ハレテ居ル位デアリマス、不景氣ノ陰
慘ナ害惡ハ一部同胞ニ於テ尤モ痛烈ニ現
レテ居ル實情デアアルノデアリマス、從
コレニ對シテ速カニ適切ナル施設ヲ講
ジ、ソノ經濟的生活ヲ保障スルコトガ喫
緊ノ要務デアルト確信スル次第デアリマ
ス

然ルニ緊縮政策ヲ主義トセラル、濱口
内閣ハ、矢張融和事業ノ經費ニモ節約ヲ
加ヘテ、本年度ノ融和事業ハ、昭和四年
ノソレニ比スレバ約十萬圓ノ支出ヲ減ジ
テ居ルノデアリマス

斯ノ如キハ謂ハス嚴冬ノ窮民カラ一枚
ノ煎餅滿圓ヲ奪ヒ去ルガ如キモノデアッ
テ、實ニ無慈悲ノ態度ト申サネバナラナ
イト思フノデアリマス、カルガ故ニ、政
府ハ此際融和事業ノ現狀ト、一部同胞ノ
悲慘ナル生活狀態ニ鑑ミ、失業救済、各
種産業ノ保護、移住ノ獎勵、職業輔導及
職業紹介ノ施設、ソノ他各般ノ有效ナル
經濟的施設ニ關スル方策ヲ立テラレ、一
部同胞ノ塗炭ノ苦ヨリ救ヒ、ソノ經濟的
地位ヲ向上シ、ソノ精神的发展ヲ促進シ、
一視同仁共存共榮ノ實ヲ舉ゲラレムコト
ヲ切望シテヤマナイノデアリマス

御承知ノ如ク、我建國ノ理想ハ天業ヲ

恢宏シ、天山ニ光宅スルニアルノデアリマス、共存共榮ニ依ル世界恆久平和ノ建設ガ、ソノ眼目デアアルノデアリマス、コノ宏遠ナル使命ヲ實現スルガ爲ニハ、東洋ノ平和ヲ保全スルノ必要ガアルコトハ申ス迄モナイコトデアル、而シテソノ前提トシテハ、マヅ國內ニ於ケル融和親善ノ實ヲアグルコトガ肝要デアアルコトモ自明ノ理デアリマス、内鮮人ノ融和、本島人ト内地人トノ融和ノ如キ、モトヨリコレヲ期セバナラヌノデアリマスガ、ソレヨリモ急務ナルハ一部同胞ノ人格ヲ禮讃シ、ソレヲ融和親善ノ實ヲアグル事デアリマス、世界人類ノ平和ヲ説ク前ニ我等ハ、先ヅ近キヨリ遠キニ及ボス考ヲ以テ、國內ノ平和、殊ニ一部同胞トノ共存共榮ヲ實ヲ舉グルコトガ肝要デアアルト考ヘマス、而カシテ此事ガ我國民ニ依リテ成シ遂ゲラレナケレバ、内鮮ノ融和モ、本島人トノ融和モ畫餅ニ歸シマセウ、東洋ノ平和モ痴人ノ夢ト化スデアリマセウ、恆久平和ノ確立モ亦然リデアリマス、世界ニ對シテ堂々ト人種平等ノ確立ヲ要スル前ニ、東洋ノ平和ヲ語ル前ニ、我等ハ、我方國內ニ於ケル一部同胞トノ融和事業ノ確立ヲ完成シテケレバナラヌト信ジマス、コレハ恐ラク滿場ノ諸君ノ御異議ガナイコト、思フノデアリマス、第五十二議會ニ於テ部落改善ニ關スル國策樹立ノ建議案ヲ可決シ、一部同胞ニ對シテ多大ノ誠意ト同情トヲ寄セラレ諸君ハ、ソノ建議ノ趣旨ヲ徹底セントスル本議案ニ對シテモ同様ノ誠意ト同情トヲ表セラレ、希クハ滿場一致ヲ以テ御可決アラムコトヲ切希スル次第デアリマス

〔鶴澤宇八君演壇參照〕

一九二四年四月三〇日

朝鮮銀行御中

財政部

本年二月十五日附第七四三號貴翰ニ依レハ貴行ハ貨幣有價品ノ國外移動ニ關スル

訓令ノ性質ヲ誤解セルニヨリ本年二月二十二日附極東財政全權ノ指令第一〇二六二〇號ニ基キ左記ノ通り追加説明ス
一、金銀錠ノ買賣業務ハ全ク自由ノ性質ヲ有スルモノトス
二、輸出輸入取引ニ依ル國外ヘノ送金ハ業務ノ種類及性質ニヨリテ財政部内貨幣會議力至當ト認メタル場合ハ一九二三年四月十九日附全露中央執行委員會及各自ノ規定第二項ヨリ除外セラルモノトス仲次ニ關スル國外送金ハ總テノ制限ヨリ全ク自由ナルモノトス
三、銀行ハ取引所及個人ヨリ單獨ニ自由ニ貨幣ヲ買入ルヘキ權利ヲ有ス
四、銀行ハ國立銀行ニ外國貨幣ヲ托スル義務ナキモノトス

外國銀行(在滿洲斯德)ニ付與セル此ノ特典ハ外國貿易及通過貨物ノ移動ヲ援助スル爲メノ金融業務ノ發達ニ充分ナル可能ヲ與フルモノナリ「ソウエート」官憲ハ斯ノ如キ重大ナル特權ヲ外國銀行ニ與フルト共ニ送金業務ノ額ニ關スル標準ナルヘキ資料ヲ欲スルニヨリ毎月貴行カ外國ニ仕向ケタル送金個數及額ヲ通知セラレシコトヲ依頼ス

(日程第八、第七、第十五、第十八、第二十一、第二十七、第二十八、第三十六、第四十三、第四十五、第五十五法律案ノ理由補足)

日程第八 利息制限法中改正法律案理由補足

本案ハ常習シテ他人ノ究迫狀態思慮淺薄又ハ無經驗ニ乘シ何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ不當ノ高利ヲ貪ル高利貸ニ對シ六月以下ノ懲役若ハ三千圓以下ノ罰金又ハ之ヲ併科セントスル法案デアリマス、現行利息制限法ハ法定利率ヲ超過シタル場合ニ其超過分ニ對シ裁判上無効ト

スルノ外何等ノ制裁ガアリマセン是ガ爲メ市井ニハ之ヲ奇貨トシテ他人ノ究迫ニ又ハ思慮淺薄又ハ無經驗ニ乘シ莫大ナ高利ヲ貪リテ社會ニ多大ノ害毒ヲ流シツ、アルコトハ屢々實見スル處デアリマス、御承知ノ如ク大正六年九月一日農商務省令第二〇號ヲ以テ暴利ヲ目的トスル賣買ノ取締令ガアリマス、即チ急激ナル市價ノ變動ヲ誘致シ因テ暴利ヲ得タルモノハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處セラル、ニ拘ラズ高利貸ニ對シ何等ノ制裁ナキハ甚ダ失當デアリマス、佛國ニハ一八五〇年(一八〇七年改正)暴利罪ノ制定アリ、獨逸ニモ暴利處罰ニ關スル規定ガアリマス、仍テ本案ハ是等ノ事情ニ鑑ミ提案シタモノデアリマスカラ諸君ノ御贊成ヲ希望シマス

〔參照〕

佛蘭西暴利罪ニ關スル法律(一八五〇、二、一九二八)〇七年九月三日ノ法律ノ第三條第四條ハ左ノ如ク修正サル

第一條 民事又ハ商事ノ訴訟ニ於テ合意貸借カ法律上定メラレタル利率以上ノ高利ヲ以テ爲サレタルゴトノ證明アリタル場合ニ其ノ超過シタル取立カ已ニ辨濟期ニ達シタル法定利息又ハ進ンテ元金ノ上ニ行ハレタルトキハ之ハ當然無効タルヘシ

若シ債權カ元金ト利息ニ消却サレ居ル場合ニハ貸主ハ不當ニ取立タル額ニ利息ヲ附加シテ其ノ返還ヲ命セラルヘシ

此ノ性質ノ行爲ヲ確證シタル民事又ハ商事ノ判決ハ裁判所書記ヨリ一箇月以内ニ檢事ニ送附サレ十六フラン以上百フラン以下ノ罰金ニ處セラル

第二條 常習暴利罪ハ其ノ暴利ヲ以テ貸サレタル元金ノ半額ニ達スルコトヲ得ヘキ罰金及六日以上六ヶ月以下ノ禁錮ニ處ス

迄之ヲ加重スルコトヲ得但シ刑法第五十七條第五十八ニ定メラレタル再犯ノ一般ノ場合ノ規定ヲ妨ケス
常習暴利トシテ處斷セラレタル場合其ノ裁判言渡ヨリ五年内ニ更ニ犯サレタル犯罪ハ擧ゲテ其ノ後ノ一個ノ行爲ニ基クモノトセラルヘシ

第四條 若シ貸主ノ側ニ詐欺アリタル場合ハ刑法第四百五條ニ定メラレタル刑ヲ受クヘシ但シ本法第二條ニ規定シタル罰金ハ之ヲ存置ス

第五條 總テノ場合ニ於テ而テ情狀ノ重キニ從テ裁判所ハ犯人ノ費用ニ於テ裁判ノ揭示ヲ命シ及府縣ノ一個又ハ數個ノ新聞ニ其ノ抄本ノ掲載ヲ命スルコトヲ得

第六條 裁判所ハ又總テノ場合ニ於テ刑法第四百六十三條ノ規定ヲ適用スルコトヲ得

第七條 第一條末項ニ規定セラレタル罰金ハ檢事ノ請求ニ因リ民事裁判所ニ於テ言渡サルヘシ

獨逸刑法中暴利處罰ニ關スル規定
第三百二條ノ一 消費、貸借、金錢債權ノ延期又ハ同一ノ經濟的目的ヲ有スル其他ノ雙方ノ法律行爲ニ關シ他人ノ窮境、輕卒又ハ無經驗ニ乘シ通常ノ利率ヲ超過シ因テ各場合ノ事情ニ照シ給付ニ比シ著シク不權衡ナル財産上ノ利益ヲ自己又ハ第三者ニ約束又ハ供與セシメタル者ハ暴利ノ故ヲ以テ六月以下ノ禁錮ニ處シ三千馬克以下ノ罰金ヲ併科ス、公權ノ喪失ヲモ宣告スルコトヲ得(一、八八〇年挿入、一、八九三年改正)

第三百二條ノ二 前條ノ暴利ノ財産上ノ利益ヲ暴利タルコトヲ陰蔽シ又ハ手形行爲ニ依リ又ハ名譽ヲ賭シ誓言シ、宣誓シ又ハ類似ノ保證又ハ誓約ニ依リ自己又ハ第三者ニ約束セシメタル者ハ一年以下ノ禁錮ニ處シ三千馬克以下ノ罰金ヲ併科ス、公權ノ喪失ヲモ宣告スルコトヲ得(同上挿入)

第三百二條ノ三 前二條ノ罰ハ清ヲ知りテ前掲ノ方法ニ依ル債權ヲ讓受ケタル上更ニ之ヲ讓渡シ又ハ暴利的財産上ノ利益ヲ取得シタル者ニ之ヲ適用ス(同上挿入)

第三百二條ノ四 前三條ノ暴利ヲ職業又ハ常習トシテ取得シタル者ハ三月以上ノ禁錮ニ處シ百五十馬克以上一万五千馬克以下ノ罰金ヲ併科ス、公權ノ喪失ヲ宣告スルコトヲ得(同上挿入、一、八九三年改正)

第三百二條ノ五 前條ノ罰ハ第三百二條ノ一ニ規定スル方法以外ノ法律行為ニ關シ他人ノ窮境、輕卒、又ハ無經驗ニ乘シ給付額ヲ超過シ因テ各場合ノ事情ニ照シ給付ニ比シ著シク不權衡ナル財産上ノ利益ヲ職業又ハ常習トシテ自己又ハ第三者ニ約束シ又ハ供與セシメタル者ニ之ヲ適用ス(一、八九三年挿入)

日程第十 借地借家調停法中改正法律案提案理由補足

本案ハ民事上ノ爭議ヲ簡易迅速ニ調停ノ方法ニテ解決セシメントスル趣旨ヲ法案デアリマス、財界不況ノ折柄商工業者タルト又農民タルト孰レノ階級層タルト問ハズ、最も重大ナ問題ノ一ツハ負債整理ノ事柄デアリマス、即チ時節柄債權者ハ債務者ノ不履行ヲ原因トシテ裁判ニ出訴シ其履行ヲ強制スルモノヲ辯論スルノ資力乏シク豫期ノ結果ヲ學グルコト能ハズ結局費用倒レトナリ偶、抵當權ヲ設定シタル不動産アリトスルモ其價額ハ著シク低下シテ元利ノ辨濟ヲ充タスニ足ラズ、債務者ハ勤勉力行シ誠意辨濟ニ努ムルモ不況ニ災サレテ其誠意ヲ披瀝スルコト能ハザルノ事例ハ吾人ノ毎ニ實見スル處デアリマス、而シテ之ガ對策トシテ或ハ負債整理組合ヲ提唱サレ、或ハ現行借地借家處理法ノ如ク借地借家ノ條件ガ著シク不相當ノ場合ニハ借地借家人ハ裁判所ニ申出テ、其借地借家條件ヲ公正ナル條件ニ直

シ得ルト同様債務者ニ不利益ナル負債ノ條件制限率等債務者ハ裁判所ニ願ヒ出デテ簡便ナル手續ニテ其實力ニ相當スル條件、即チ期限ヲ延長シ利率ヲ低下シ得ル等ノ臨時債務處理法ヲ制定スベシト案モアリマシヨウガ、私ハ現行借地借家調停法ヲ獨リ借地借家ノ爭議ノ調停ニ止マラズ之ヲ「調停法」ト改メ法ヲ適用ヲ擴張シテ民事商事一切ノ爭議ヲ此法律ニ依テ解決スルコトヲ以テ時局ニ適應スル最も有效ナモノト信ズル、元來借地借家調停法ハ借地借家法ノ施行セラル、東京市、大阪市及其近郊ト京都市横濱市神戸市名古屋屋市ニ於テ生ジタ借地、借家ノ關係ニ就キ貸主ト借主間ニ生ジタ爭議ニ就テハ獨リ貸主ノミナラズ借主ヨリモ進ンデ裁判所ニ爭議ノ調停ヲ求ムルコトヲ得、裁判所ハ當事者及利害關係人自身ノ出頭ヲ求メ調停主任判事ハ特別ノ知識經驗アル調停委員二人以上トニ依リ調停ニ努メラル、一種ノ社會立法デ其成績頗ル良好デアル、現ニ東京區裁判所最近數年間ノ取扱成績ハ別表ノ如シ

而シテ以上調停事件ハ訴訟事件ト異ナリ費用ヲ低廉シ併カ多クハ一箇月前後ニ解決シ稀ニ四五月間ヲ要スルコトアルモ彼ノ數年間ヲ要スル訴訟事件ニ比較セバ頗ル便利ナ制度デアル

コノ制度ノ特徵ハ前述ノ如ク(一)本人主義ヲ原則トシ從テ(二)輕少ナ費用ヲ短期間ニ解決シ得(三)更ニ債務者ヨリモ保護ヲ求メ得ラル、コト(四)解決後當事者ノ關係ガ圓滿デアル、故ニ此制度ヲ借地借家關係ニノミニ止マラズ一般民事全體ノ爭議解決ニ適用スルコトセバ債權者ハ必ズシモ訴訟手續ニ依ラズシテ満足スルコトヲ得、又債務者ハ進ンデ調停ヲ仰ギ究迫セル難局ヲ打開スルコトヲ得テ此不況ニ善處スルコトヲ得テ一種ノ債務處理法ニモ相成ルコトト信ズルガ故ニ速ニ此法案ノ成立ヲ期シ之ヲ全國ニ實施スル必要アリト信ズル、何卒諸君ノ御賛成ヲ希望シマス

〔別表〕

昭和二年自一月至十二月東京區裁判所及其出張所取扱借地借家調停事件當總

應		受		理		計		既		取		濟	
名	假受付	本	受	付	理	成立	不成立	成立	不成立	取下	未濟	成立	不成立
東京區裁判所	〇〇	八六	七七一	八三	一五〇	五一八	八七	一三七	七三二	六三	八一	〇〇	〇〇
富士見町出張所	〇〇	八八	六六一	一五〇	五一八	八七	一三七	七三二	六三	八一	〇〇	〇〇	〇〇
二長町出張所	〇〇	九〇	四六四	五一三	三五四	一五	〇〇	九一	四六八	〇〇	六四	〇〇	〇〇
林町出張所	〇〇	四九六	二二二	二六三八	一七二五	二二	〇〇	五四四	二四八一	一五七	〇〇	〇〇	〇〇
弓町出張所	〇〇	七〇	一、三四九	一、四一九	一、〇六一	七二	〇〇	一三八	一五五	一四八	〇〇	〇〇	〇〇
赤羽町出張所	〇〇	四八	四七九	五五三	三〇九	九二	〇〇	一〇六	五〇七	四六	〇〇	〇〇	〇〇
計	〇〇	七九二	五、五八六	六、三七八	四、二六九	四九七	三九	一、〇七一	五、八三七	五四一	〇〇	〇〇	〇〇

昭和三年自一月至十二月東京區裁判所及其出張所取扱借地借家調停事件當總

應		受		理		計		既		取		濟	
名	假受付	本	受	付	理	成立	不成立	成立	不成立	取下	未濟	成立	不成立
東京區裁判所	〇〇	八六	一、二七九	一、三六五	八八〇	一七一	二二	一、二六二	一〇三	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
富士見町出張所	〇〇	九五	六六	一六一	四八	六	〇〇	四八	五八	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
二長町出張所	〇〇	六四	四〇	五五四	三九	九	〇〇	三九	四九三	五六	〇〇	〇〇	〇〇
林町出張所	〇〇	一五七	一、四九四	一、六五一	一、〇七	二四	〇〇	二三八	一、五五九	九二	〇〇	〇〇	〇〇
弓町出張所	〇〇	一四三	二二七	三八〇	二二七	二一	〇〇	一五	三三	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
赤羽町出張所	〇〇	四八	三九六	四四二	二六	六六	〇〇	六二	三三	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
計	〇〇	四二〇	四、三二	四、八六二	三、二四〇	五八	三三	七二五	四、八三	三七九	〇〇	〇〇	〇〇

昭和四年自一月至十二月東京區裁判所及其出張所取扱借地借家調停事件當總

應		受		理		計		既		取		濟	
名	假受付	本	受	付	理	成立	不成立	成立	不成立	取下	未濟	成立	不成立
東京區裁判所	〇〇	七九	六五二	七三一	一六二	四四〇	六七	一〇六	六三	二八	〇〇	〇〇	〇〇

應 名	假受付	舊受	新受	計	成立	不成立	取下	計	未済
富士見町出張所	〇〇	六五	六三	六八七	六八七	〇	〇	六八七	四九
二長町出張所	〇〇	九三	一七三	二六六	二六六	〇	〇	二六六	二〇
林町出張所	〇〇	七三	一七三	二四六	二四六	〇	〇	二四六	二〇
弓町出張所	〇〇	六五	一七三	二三八	二三八	〇	〇	二三八	二〇
赤羽町出張所	〇〇	四九	一七三	二二二	二二二	〇	〇	二二二	二〇
計	〇〇	二〇	五八三	六〇三	六〇三	〇	〇	六〇三	二〇

昭和五年 自一月東京區裁判所及其出張所取扱借地借家調停事件當月數

應 名	假受付	舊受	新受	計	成立	不成立	取下	計	未済
東京區裁判所	〇〇	一六五	一〇八三	一二四八	一二四八	〇	〇	一二四八	二〇
富士見町出張所	〇〇	一八三	一三三	三一六	三一六	〇	〇	三一六	二〇
二長町出張所	〇〇	一一一	二五〇	三六一	三六一	〇	〇	三六一	二〇
林町出張所	〇〇	一五三	二二九	三八二	三八二	〇	〇	三八二	二〇
弓町出張所	〇〇	一四〇	二二五	三六五	三六五	〇	〇	三六五	二〇
赤羽町出張所	〇〇	一四〇	二二五	三六五	三六五	〇	〇	三六五	二〇
計	〇〇	七〇〇	一〇八三	一七八三	一七八三	〇	〇	一七八三	二〇

日程第十五 航空法中改正法律案理由

補足

現行航空法ハ去ル大正十年議會ノ協賛ヲ經テ施行セラレタノハ昭和二年カラデアリマス

本法ハ我國航空界ノ現狀ニ照ラシ頗ル不備ナ點ガ多ク、第一、第一本法ハ取締、検査、罰法ノミ多ク、少シモ民間航空助長ノ條、精神ガ缺ク、テモ、擴張ニ國庫補助ノ便法ガナイノデアリマス

獨リ我國ノミナラス世界各國トモ水陸交通機關發達ノ經過ヲ考フルニ、皆道路、鐵道、港灣、船舶輸送、船艦建造等各國トモ國庫ノ獎勵補助ニ依リテ今日ノ如キ發展ヲ見タノデアリマス

而シテ我國ノ如キ民間航空ノ貧弱ナル現狀ニ照ラシ最大急務申ノ急務ハ飛行場ノ設置デアリマス

而シテ民間團體ニ於テ飛行場ヲ設置スル場合、國庫補助ガアルノハ當然デアルト信ジマス、然ルニ我國ニハ未ダ是ガ國庫補助法ノ制定ヲ見ナイノハ、誠ニ遺憾ニ堪ヘマセヌ、ソレデ私ハ我國民間航空ノ進展ヲ圖ルタメ、飛行場設置ニ國庫補助ヲナシ得ル様現行航空法ノ一部ヲ改正致シタイト考ヘル次第デアリマス

次ニ私ハ我國民間航空ノ貧弱ナル現狀ト列強トノ比較、不振ノ原因、及振興ノ方策ト飛行場設置ノ困難ナル理由ヲ申上ダ最後ニ國防上ノ見地ヨリ本法改正ノ急務ヲ力説シタイノデアリマス

我帝國民間航空界ノ現狀ト列強トノ比較

一、航空技術ノ研究

二、航空技術ノ研究

三、航空技術ノ研究

四、航空技術ノ研究

五、航空技術ノ研究

六、航空技術ノ研究

七、航空技術ノ研究

八、航空技術ノ研究

九、航空技術ノ研究

十、航空技術ノ研究

衛部ノ一部等分立シ、統一ナク、貧弱ナル施設ト經費トヲ以テ研究ニ從事ス

二、航空工業

飛行機體製作所六、發動機製作所四、民間需要ニ對シ發動機二十四臺、機體七機ヲ製造セルノミ

三、航空輸送事業

日本航空輸送會社、日本航空研究所、朝日定期航空會、大連線、大阪—福岡線、大阪—松山線、東京—新潟線、飛行機四十臺、操縱士四〇人

四、民間飛行機、操縱士、飛行場、飛行學校等

民間飛行機一七、操縱士二九五、飛行場二、學校一〇

五、航空知識ノ普及及教育

國民一般航空知識缺乏、是ガ普及教育徹底セズ

六、民間航空豫算

四百九十餘萬圓、內譯會社補助三五八萬圓、航空路、七五萬圓、獎勵費二七萬圓、臨時費四六萬圓

國 名	民間飛行場數	民間飛行機數	民間飛行士數	補助金	航空路	旅客	郵便	貨物
米 國	一五〇〇	六七六三	一三、〇〇〇	二、〇〇〇	一六〇	三、五〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
獨 逸	一〇〇	九七二	八、五〇〇	二、〇〇〇	二七	一、〇〇〇	二、〇〇〇	二、〇〇〇
佛 國	一〇二	九三二	八、〇〇〇	一、四〇〇	二七	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
英 國	八九	八二九	一、三〇〇	一、六五〇	一三	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
伊 太 利	三三	七四八	一、〇〇〇	一、六五〇	一三	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
ソビエト	四五	五六一	一、〇〇〇	一、六五〇	一三	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
トロンダ	一八	八〇	一、〇〇〇	一、六五〇	一三	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
日 本	二	二七	二九五	三三五	三	二〇	九〇	八五〇

前表ニ依リ如何ニ我民間航空ノ他列強ニ比較シテ貧弱不振ナルヤ明カナリ

一、飛行場少ナキコト(氣象觀測所、通信、夜間照空等不備ナルタメ航空安全率低下ナルコト)

二、航空知識缺乏ノ不理解(一般國民航空熱之シ)

三、優秀ナル航空技術者缺如セルコト(研究機關不備ナリ)

四、航空工業不振(補助ナク、器材高價ナリ)

五、政府指導獎勵適切ナラザルコト

六、經濟的支援豐富ナラザルコト(政府、資本家支援缺如ス、豫算貧弱ナリ)

七、精神の支援缺如セルコト(歐洲大戰亂ニ於ケル空軍參加セズ、又空軍慘害ノ體驗ナシ)

八、關東大震災火災復興ノ影響、引續不景氣ノ爲メ經濟的援助一層缺如セルタメナリ

我國民間航空振興方策

一、飛行場増設(民間)附氣象觀測所、通信、照空、標識等設置

二、航空審議會急設——航空院——航空省

三、航空輸送事業大擴張(臺灣——樺太間支間)

四、航空工業獎勵(補助——自給自足)

五、航空思想涵養(少年ヨリ始ム、小學、中等學校時代ヨリ引込ムコト)

六、少年航空學校——國立航空大學(技術、操縱兩方トモ)

七、政府ノ大英斷(豫算増額スルコト)即チ此際民間航空振興ノ爲メ航空公債(三千萬圓——五千萬圓程度)ヲ發行スルコト

八、對支航空ノ進出(日支親善、國力發展、東亞平和確保ノ爲メ)

民間飛行場開設ノ困難ナル理由實例トシテ鹿兒島縣大隅郡野原飛行場開設ノ顛末

ヲ大要申上ケルタイト思ハマス同場ハ、我
國民間ニ於ケル唯一ノ理想的飛行場デア
リマス、面積十二万坪ニシテ大正十一年
八月私共町當局ト合議ノ上借地料、作物
損害金其他支出約一万圓ヲ努力率支
シテ開設シタルデアリマス、其後借地料
等維持費五千圓、毎年鹿屋町費ニテハ
出シタルモ何分貧弱ナル一町費ニテハ
持テ難ナリ町費補助年額一萬圓ニテハ
陸軍飛行場ハ坪當一圓トシテ時價十二
萬圓、維持費累計十箇年分五萬圓合計十
七萬圓ノ維持費ヲ拂フシカモ創立當時
等國庫補助ナク出來上タノデアリマス
セラレタルコト數十回今理想的飛行場
トシテ認メラレルコトニナリマス、デア
リマス、而シテ同場モ大型飛行機ノ使用
張ノ必要アルモ國庫補助ノ便法ナキナ
其實現モ困難ナル情況ニアルデアリマ
吾々大隅ノ田舎者ガ誠意ヲコメテ我空
發展ノ爲メ又民間航空事業進展ノ爲メ
過去十年前途成シタル飛行場開設
之レヲ今日迄維持シツ、アルコトハ我
空界ニ於ケル一ツノ誇リデアリマス
笠野原飛行場ニ對シ陸軍當局ハ少カ
ス同情ヲ以テ同場ノ維持ニ盡力セラ
ルニ拘ラス民間航空事業ノ發達指導
監督ノ大責任ヲ有セラル、通信當局ハ
補助セラレタルニミナシ、同場ハ國上
キハ遺憾ニ堪ヘマセヌ、同場ハ國上
勿論民間航空輸送上ニモ内地沖繩、大島
海關航空連絡飛行及南洋、南洋、内地
產物ノ飛行ニ必要ナル飛行場デアリマ
ス、我國民間航空事業ノ發達飛行場ハ
レヲ助長シテ戴クノガ選信當局ノ當然
ナルハ格別重要ノ仕事ト考ヘマス、同
ニ著物ナシデアリ、衣服ノ一枚位ハ通
常局モ發給セラレタイモデアリマス、
然レモ補助法ガナイカラヤレナイデア
リマス、我國民間航空ノ不振ナル原因

多アルモ飛行場ノ少ナク、一ノモ大原因
デアルモ飛行場ノ急務デアリマス、然
ニ我國ハ地勢狹長ニシテ山岳多ク土地高
價ニシテ飛行場ノ設置スルコトハ困難
國庫補助支那等ニ比較シテ頗ル困難
勿論陸軍航空ニ補助スル航空會社
等飛行場ノ設置シマスケレドモ全國
澤山ノ飛行場ヲ設置シマス地方府縣
町村等ノ各團體大ニヤルナラハ困
難デアリト考ヘマス、之レガ設置ハ頗
又航空ニ燈臺ヲ避難港ノ必要アルガ
細イコトハ中途中不時著陸場ガナ
キ犧牲者ヲ出シ、又高價ナル飛行機
ハ航空事故ノ多シ、全國到處飛行機
從テ航空事故ノ多シ、全國到處飛行機
空熱ヲ昇進セシメ、我民間航空ノ振興
進ニテ設置シテオクコトハ最急務ナ
ジマス
海軍ハ今同航空隊十四隊増設計畫實施
上見ルカモ所望ニ近キ航空兵力ノ充
列強ニ比シテ弱勢ナリト考ヘマス、陸
空軍力ハ列強ニ比シテ頗ル貧弱ナリ
アル、而シテ民間航空事業ノ重要ナル
空軍ノ豫備隊トシテ政治上重要ナル
ヲ務ムルニミナラズ政治經濟上又文化
展メテハ國力發展ノ尖端デアリ、一
狀ニ照ラシメカデアルコトハ歐米列
東ニ米國西ニ支那、北ニロシア、南ニ英
佛支那ニ空軍一刻進出シ來リ、シカ
邦支那ニ空軍一刻進出シ來リ、シカ
權獲得ヲナシタルハ拘ラズ我國ハ先
航空路ノ充實ハ勿論日支間定期航空
航路ノ開始セラレタルハ勿論日支間定期航空
東亞ノ空軍ハ今ヤラズ米國列強ノ空軍
リ席捲セラレタルハ勿論日支間定期航空
日大英亞細亞ニテ來マシテ帝國ハ今
ニ東亞ノ制空權ハ未來永劫ニ我ガ手
ムル機會ハナカロウト考ヘマス、以上
見地ヨリシテ此際政府ハ大英斷ヲ以テ航

空公債等ヲ發行シテ我民間航空事業ノ促
進ヲ圖ルコトハ最大急務ナリト信スル
次第デアリマス
次ニ「ロンドン」會議ノ結果ニツキ我國
衆議院トモ又軍事當局其他官民共ニ八
千數論議ガ戰ハレタルモ結局ハ尊
七千七百萬ノ生命財產ノ保護ヲ我國
シ國家百年ノ大計ヲ樹立スル爲メ外
要スルコトハ現狀ニ鑑ミ貧弱ナル我
間航空事業發展ノ爲メ且ハ我國國防
全期必要ナル飛行場ニ對シテ國庫補助
最モ必要ニシテ最急務ナリト信ス本
何卒本案ニ御賛成アラント切ニ希望
致シマス
日程第十八 道路維持修繕費損害者負
擔法案理由補足
只今日程ニ上リマシタ、道路維持、修繕
ノ理由、御說明中上ゲマス、簡單ニ提
コノ道路維持修繕費、損害者負擔法、
制定ノ目的ハ、道路法第四十條ノ特
路ヲ損傷スル、原因トナルベキ、事業
爲ス者ニ要スル、道路ノ維持、又ハ修
ノ費用ノ一部ヲ其ノ事業者ニ負擔セ
ムルコトヲ得、一トアル規定ノ運用、
利、且ツ容易ナラシムルコトヲ、目
道路法第四十條ノ規定ノ運用ニ於テハ
何等ノ規定モ設ケラレテ居ラヌタメ
實際道路上道路ガ非常ナル損傷ヲ受ケ、道路
持修繕費ノ一部ヲ損傷者ニ負擔セシ
ナケレバナラヌ、必要ニ迫ラレテ居
府縣市町村ハ全國頗ル多數ニ達シテ居
ニ拘ラズ、道路法第四十條ノ規定ニ依
損傷者ニ負擔セシメ、過重ノ所ハ、大
必要ニ迫ラレテ、其ノ運用ヲ爲ス能
ハズシテ、困窮ニテ居ルコトデアリマ
殆ド空文ニ同然ト相成テ居タノデア
形式ニ於テ、負擔セシメテ居ルコト
形式ニ於テ、負擔セシメテ居ルコト
ヲ期スルコトヲ出來ナイ許リデナク、其
之ヲ負擔セシムル方法ガナイデアリマ

道路法第四十條ノ運用ニツキ障害ガ
其ノ二ハ、資本家ノ管轄地域ノ關係デア
例ヘバ埼玉縣ノ如キハ日本道路ガ惡
道路ガ惡イデハ、コノ埼玉縣ノ山
梨縣ノ群馬縣、茨城縣等營業所
テ居ル荷物自動車、茨城縣等營業所
トナルト、日夜數百臺ノ荷物自動車
過シメテ、一道路ノ破壞ガアルハ、
荷物自動車ハ一定ノ路線ガアリマ
カ、國道縣道等ノ主要道路ガ損傷シ
交通出來ナクナルト、村道モ里道モ交
破壞シテ仕舞フコトデアリマシ、埼玉
廳ヤ沿道ノ町村ガ如何ニ修繕シテモ追
付カヌト云フ次第デ、終ニ埼玉縣道ガ
イット云フコトニナリ、次第デアリマ
玉縣ニハ、誠ニ御氣ノ毒ノ次第デアリマ
ガ、コノ道路維持修繕費損害者負擔法
制定サル、埼玉縣ノ道路維持修繕費
ラモ、埼玉縣ガ維持修繕費ノ一部ヲ取
テ、又極小ノさい一例ヲ舉ゲバ、甲
市ト乙市ト都府縣ノ間ニ道路ガ新
交通ヲ便スル爲メ、一道路ヲ新設
ルト、甲乙兩都市ノ乗合自動車、荷物
自動車ハ待テ居マシタリ、コノ新
勿論小學校童ノ通學ニモ困難シテ手
路ヲ破壞シテ仕舞フコトデアリマシ、
様ナ場合ニコノ町村ハ其道路ヲ使用
スル乗合自動車、荷物自動車ノ營業者
來ル道路法第四十條ノ規定運用ヲ得
外ニ道路法第四十條ノ規定運用ヲ得
者ガアリマス、コノ資本家デアリマ
全國何ノ都市ニシテモ荷物自動車、
自動車ノ都市ニシテモ道路ガ損傷シ
維持修繕費ガ年々莫大ノ額ニ達シテ
シテ居リマス、之等ノ營業者ガ皆困
マシテ、各都市内ハ市會議員等ガ多
追シテ當然ノ負擔ヲ免レシメ、市會
ク之レガ都市ニ於ケル道路法四十條ノ
定ノ運用ヲ得テ居ル道路法四十條ノ
セラルレバ、之等ノ資本家ノ負擔法ガ
因ル障害モ自然除カル、ノデアリマ

四、不具癡疾、疾病、傷痍其ノ他精神又ハ身體ノ障礙ニ因リ勞務ヲ行フニ支障アル者

右ノ條文ノ外、更ニ第四章救護ノ種類及ノ方法中ノ第十二條ニ、幼者居室救護ヲ受クベキ場合ニ於テ市町村長其ノ哺育上必要アリト認ムルトキハ、勅令ヲ定ムル所ニヨリ、幼者ト併セ其ノ母ノ救護ヲ爲スコトヲ得、ト規定シテキル。シカシ、救護法ハ、唯ダ法案カケ議會ヲ通過シタノデ、定ムテ、施行期日ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定メナイン、未ダニハ、勅令ガ發布サレテキナイン、デアルカラ、事實ニ於テハ、母子保護ニ關シテハ何等ノ法律モ實施サレテキナイ、結果トナツテキル、ノミナラズ、母子保護ノ問題ハ、救護法ノ一部ニ於テ取扱ハレ、レバ、ク、アマリ、重要問題デアル。且ツ救護法ハ、救貧制度ノ一節デアツテ、慈善的、恩惠の性質ヲ帶ビテキル、ノデアリケレドモ、母子保護ノ問題ハ、國家の義務トシテ、社會立憲ノ範疇ニ屬スベキモノト信ズル、故ニコレハ救護法ノ一部トシテ取扱ハレ、レバ、キモ、デハナク、母子扶助法ノ如キ特別ノ法律ニ於テ取扱ハレ、レコトガ最も正シイ道トイハナケレバナリマセン。

要スルニ我國ニ於テハ、現在母子保護ニ關スル特別ノ法律ハ存在シナイケレドモ、ソノ制定ノ必要ハ極メテ痛切デアリ殊ニ最近ノヤウニ母子ガ極度ニ生活不安ニ脅カサレ、レキ我國ノ現狀ニ於テハ、母子扶助法ノ即時實施ハ、急務中ノ急務デアリ、最近各方面カラコレノ必要ガ叫バレ出シテ來タノハ、誠ニ當然ノ要求デアリマス。

二、法律制定ノ理由

母子扶助法制定ノ理由トシテ第一ニ舉ゲルベキモノハ、一家ノ生計ヲ支持スル父親ガ死亡シタトカ、或ハ精神の身體の不具癡疾トナツタ場合ニ、子供ヲ持つ母親ガ、子供ノ養育トイフ負擔ノ外ニ、更ニ一家ノ生計ヲ立テナケレバ、ナラヌ結果、母親自ラ健康ヲ害シ、從テ子供ノ養育ヲ完全ニ行フコトガ出來ズ、コニ往々ニシテ營養不良ノ子供ヤ不良兒ヲ出スコトニナル、デアルカラ、カウシタ家庭ノ母親ヲシテ生計ノ維持トナシ養育ト二重ノ負擔ヲ免レシメ、安シジテ子女ノ養育ヲ完カラシメルタメニ、貧困ナ家庭ノ母親ニ對シテ、國家ガ一定ノ扶助ヲ與ヘルハ、國家ノ當然ノ任務デアルトイフコトデアリマス。

第二ノ理由ハ、最近不景氣ノ深刻化ト共ニ失業者ハ激増シ、ソノ結果トシテ母子

ナ思想下ニ多クノ子供ハ、人間トシテノ完成ヘダハナク、親ノ老後ヲタメニミルノ一箇ノ勞働物トシテ、様々ナ利己的ノ干涉ノ下ニ養育サレテ來タ。然ルニ近時子供ニ對スル思想ノ變化ニツレテ、子供ハ親ノ私有物デアルトイフ觀念ガ認メラレナ人格者デアルトイフ觀念ガ認メラレテ來タ。故ニ國家ハ私人ノ養育ハ認メラケレドモ、若シ親ニシテ養育上ノ資格ヲ缺キ、子供ノ將來ニ不幸ヲ生ズルヤウナ處ガアルコトガバ、國家自ラソノ教養ノ任ニ當ルコトガアル。即チ不良兒ニ對スル感化法ハコノ趣旨ニ基タモノト解セラレル。斯クノ如ク今ヤ子供ノ養育ハ社會的ノモノデアルツテ、一家ノ私事デハナク、社會的ツツコソシテ親ガ家庭ニ於テ兒童ヲ教育スルコトハ、教師ガ學校ニ於テ兒童ヲ教育スルコトハ、ソノ職務ニ於テ少シノ差異モ認メラレナリ。即チ親ノ家庭ニ於ケル育兒ハ社會的性質ヲ有スル公務デアル。唯ダ有給デアルカ、無給デアルカノ差別ガアルバカリデアル。ソコデ親ガ單ニ經濟上ノ理由カラ子供ヲ養育スルコト出來ナク擔ツケ場合ニハ、ソノ育兒費ヲ國家ガ負擔スベキコトハ理ノ當然デアリ。茲ニ母子扶助法案ノ第四ノ理由ガアルノデアリマス。

法制定ノ第四ノ理由ガアルノデアリマス。最後ニ救貧法ノ邊ニ來ツタヤウニ母子扶助法ハ、救貧法ノドトハ全然ソノ立法の根據ヲ異ニスルモノデアツテ、社會人トシテノ母子ガ當然要求スベキ權利デアリ、マタ國家ノ當然實行シナケレバナラナイ義務デアアルコトヲ忘レテハナリマセン。

茲ニ我々ノ主張スル母子扶助法案要項ヲ摘記説明スレバ次ノ通りデアリマス。

法案要項

- 一、扶助料受給者ノ資格條件

數人ヲ有スル未成年ノ兒童一人若クハ若クハ收入ガ全家族ノ生活ヲ保證シ得ザル者

但シ兒童ガ病弱若クハ勞働不能ナルトキハ滿十六歳マデ延長スルコト。

ロ、滿十四歳未滿ノ兒童ヲ有スル婦人ニシテソノ夫(内縁ノ夫モ)ガ次ノ諸項ノ一ニ該當スルタメ、生計困難ニ陥レルモノ。

- 1、癡疾ノ者
- 2、精神病院ニ入院セル者
- 3、監中ノ者
- 4、失業中ニシテ生計困難ナル者
- 5、半失業狀態ニ陥ツテ生計困難ナル者

ナル者
6、夫ノ收入ガ一家ヲ扶養スルコ
ハ、夫ニ遺棄セラレタル婦人ニシテ
子女ヲ抱ヘ生計困難ナル者
ニ、離別セル妻ニシテ子供ヲ抱ヘ生
計困難ニ陥レル者
ホ、妊婦ニシテ分娩ノタメ生計困難
ニ陥レル者
ハ、以上ノ母親ノ地位ニ代ル他ノ女
性(祖母及ビソノ他ノ親族)
ト、母親ハソノ子供ガ公生子ノ庶子
ト、私生子ヲ養子タルトテ問ハズ扶助
料受給者タリ得ルコト
二、給與金額及ビ給與方法
キ一圓七十錢、爾餘一兒ヲ増ス毎ニ
五十錢ヲ加フルコト
但シ疾病ノ場合ニハ臨時増額スルコト
右ニ示シタルヤウニ我々ノ法案要項ハ、扶
助料受給者ノ資格條件トシテ可成リ廣
闊ニ互ツテ生活不能ニ陥レル母子ヲ保
護スルコトニナツテキルガ、コノ中特
ニ私生子ノ力説シタイノハ夫ノ失業及
ビ私生子ノ母親ノ問題デアル。失業ト
イフコトハ條件ニスレバアマリニ負
擔ガ多クナリスギル風紀ノモラル
素亂トカ、私生子ノ母親ヲ保護スレ
バ風紀ノモラルナクシテ反社會主義
主義ノ力ヲ助長スル結果ニナラナシ
トモテ、社會疾病ノ原因ハスベテ現
在ノ資本主義制度ノモノニシテ、胎
生ノノミナラズ、胎生ノノミナラズ、
コレラダケヲ特殊取扱ヒスルコトハ
適用ノ範圍カラ除外スルコトハ妥當
デアル。コノ意味ニ於テ失業者ノ妻
イ、子持持チノヤ私生子ノ母親ヲ保
護スルコトハ他ノ場合ニ於ケルト同
様社會ノ義務デア
ルコトヲ忘レハナリマセン
次ギニ本案ニハ貧困ノ程度及ビ住居
ノ制限ニツイテ少シモ述べテナイガ、
前者ニツイテハ相當ノ生活ヲ營ムコ
トヲ標準トシ、所謂「カウ」ノ階級ト
稱セラルル貧民窟ノ人々バカリデナ
ク、常ニ貧乏線ノ下ヲ往來シテキル
モノニマデ適用ノ範圍ヲ擴張メルベ
キコトヲ主張シタイ。マタ後述ノ如
ク、國家ノ負擔ニ於テ實行スルコト
ガ尤モ思フノデアリマス。
最後ニコノ法案ノ運用ニ際シテ二三
注意ヲシケレバナラナイコトハ、先
ヅ第一「ケース」ヲ取扱フニ當テハ周
到ナル調査ト有效機敏ナル處置ヲト
ラネバナラヌ

コトデアアル。今マデノ經驗ニヨレバ、至急ニ何等カノ補助ヲ必要トスル家庭ガ、助ヲ給與スルニツイデハ事務方面倒相當ノ日數ヲ要シ、急場ノ間ニ合ハナカツタリ有效機敏ナ處置ヲドハコトハ、コノ法案實施ニツイテハ最モ必要ナコトデアアル。第二ハ法案實施ニ必要ナル家庭ノ調査等ヲ行フ場合ニハ、理解ノアル婦人ヲ採用スルコトガ必要デアアル。夫レ全部採用ノ母子扶助法案ノ運用ニ關シテハ全部婦人ノ役員ヲモツテ之ニ當ラスコトガ望マシト考ヘル。第三ニハ生計費ノ騰貴與シタ場合スルコト、第四ニハ最近年齢ニ達シタ兒童ガ病弱ヲ働クコトガ出来ナイ場合ニハ他ニ適當ナ方法ヲ講ズルコト等モ、法案運用上ノ注意事項トシテ考慮ニオカネバナラヌ問題デアリマス。

最後ニ具體的數字ヲ示シテ、本年ノ實行性アルコトヲ示シタイト思ヒマス、即チ本法ニ依テ扶助ヲ受ケル者數額

一、五二九三人 癱疾者此數額
二、四二八九人 入監中ノ者同
三、一、二七二人 妊婦同
四、二四二、九五三人 失業中ノ者同
五、八〇、〇〇〇人 其他

計 三三三、七〇七人

即チ扶助金額七千五百四十萬九千二百九十圓五十錢也ノ財源ヲ必要トスルノデアアル、而シテコレヲ何處ニ求メルカト申シマス。コレハ相續稅ニ求メルベキデアアル。金額ガ五億四千萬圓程度アル様デス、依テコノ課稅ヲ一割トスレバ五千四百萬圓ノ財源ガ得ワケデアアル、モシコレヲ一割五分ノ課稅ニ(高率累進等細目)決定ハ別個ノ課稅ニスレバ、コノ八千四百萬圓ノ財源ガ出来ルケデアアル、依テ、コノ八千萬圓ノ金ヲ、以上ノ如キ重要ナル母子扶助法ノ財源トイタシタイ考ヘデアリマス。社會的重大性ニ鑑ミテ、諸君ノ御贊同ヲ求メル次第デアリマス。

日程第二十八 衆議院議員選舉法改正
法律案理由補足

